

第2回宇陀市総合計画審議会 議事次第

日時:令和7年7月25日(金)午後1時30分～

場所:宇陀市榛原総合センター3階大ホール

【次第】

- 1 開会
- 2 2024年度施策に対する事業検証について【資料1】
- 3 後期基本計画の策定について【資料2】

【配布資料】

- ・議事次第
- ・委員名簿 [P1]
- ・資料1:2024年度施策に対する事業検証について [P2]
- ・資料2:後期基本計画の策定について [P79]

宇陀市総合計画審議会委員名簿(令和7～10年度)

全20名(委員の種別順・所属団体50音順・敬称略)

委員の種別	所属団体	役職	氏名
(1) 行政委員会 の委員 (2名)	宇陀市教育委員会	委員	峯畑 忠郎
	宇陀市農業委員会	会長	下村 雅清
(2) 公共的団体等の役員 (10名)	宇陀市都市計画審議会	会長	小浦 久子
	宇陀市連合自治会	会長	杉本 忠博
	宇陀市民生児童委員連合会	会長	西角 政美
	宇陀商工会	会長	辻本 博一
	宇陀市観光協会	会長	○井上 源一
	宇陀市老人クラブ連合会	副会長	西田 義和
	宇陀市森林組合	代表理事組合長	大門 宏次
	宇陀市社会福祉協議会	理事	中西 基高
	宇陀市女性の会	副会長	福山 智子
	宇陀市人権教育推進協議会	会長	丸岡 伸作
(3) 学識経験者 (5名)	奈良県立大学	名誉教授	◎伊藤 忠通
	奈良テレビ(株)	代表取締役社長	福野 博昭
	(株)南都銀行榛原支店	支店長	吉本 健
	大和信用金庫榛原支店	支店長	片岡 正治
	奈良県知事公室美しい南部東部振興課	課長	大西 勝治
(4) その他市長が必要と認める者 (3名)	市民委員		長相 博
	市民委員		山田 基晴
	市民委員		奥田 真由

◎は審議会会長 ○は審議会副会長

宇陀市の人口動向

1. 2024年度の人口動向 (2025年3月31日時点)

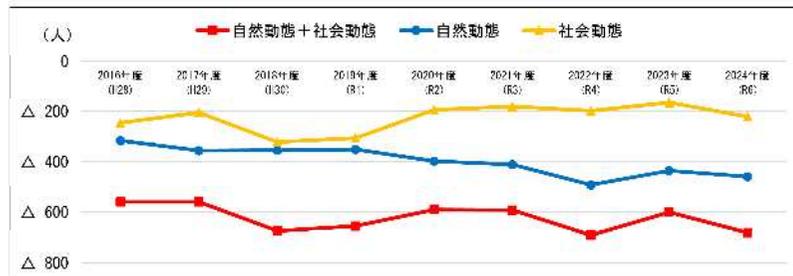
(自然増減▲460人) + (社会増減▲221人) = 681人の減少

○ 自然動態は▲460人で、出生数は減少、死亡数は増加している。

○ 社会動態は▲221人で、転入数はともに減少している。

(人)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	平均
総人口	30,900	30,226	29,571	28,980	28,388	27,697	27,094	26,413	—
増減	△ 560	△ 674	△ 655	△ 591	△ 592	△ 691	△ 603	△ 681	△ 631
自然動態	△ 355	△ 353	△ 350	△ 397	△ 411	△ 493	△ 436	△ 460	△ 407
社会動態	△ 205	△ 321	△ 305	△ 194	△ 181	△ 198	△ 167	△ 221	△ 224



2. 自然動態の推移

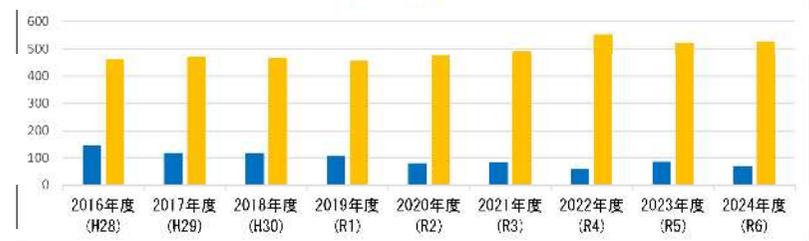
○ 2024年度の出生数は68人で、2023年度に対し減少(▲18人)。

○ 2024年度の死亡数は528人で、2023年度より増加(+6人)。

(人)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	平均
自然動態	△ 355	△ 353	△ 350	△ 397	△ 411	△ 493	△ 436	△ 460	△ 407
出生数	118	116	108	81	82	60	86	68	90
死亡数	473	469	458	478	493	553	522	528	497

(人)



3. 社会動態の推移

○ 2024年度の転入数は688人で、2023年度より減少(▲103人)。

○ 2024年度の転出数は909人で、2023年度より減少(▲49人)。

(人)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (R1)	2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	平均
社会動態	△ 205	△ 321	△ 305	△ 194	△ 181	△ 198	△ 167	△ 221	△ 224
転入数	787	756	736	641	590	720	791	688	714
転出数	992	1,077	1,041	835	771	918	958	909	938

(人)



第2次宇陀市総合計画 中期基本計画（2024年度検証結果）

目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成		2023年度検証	2024年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成		2023年度検証	2024年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成		2023年度検証	2024年度検証		
1 健康なまち	1-1. “健康都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現	1-1-1	新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実を図ります	A	A	2 暮らしやすいまち	2-1. みんなが住み良いまちづくりの実現	2-1-1	景観や環境を大切にするまちづくりを推進します	B	B	3 活力あるまち	3-1. 地域資源の保全及び産業と連携した活用	3-1-1	歴史・文化資源の整備や保護・活用を推進します	C	B		
		1-1-2	健康づくり活動による健康長寿のまちを実現します	A	B			2-1-2	交通安全対策や防犯、消費者保護を推進します	C	B			3-1-2	宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として推進します	B	C		
		1-1-3	高齢者の介護予防を推進します	B	B		2-2-1	土地利用を推進します	A	C	3-2. 地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成		3-2-1	起業家など多様な人材を育成します	B	C			
	1-2. みんなの幸せを支える福祉環境づくり	1-2-1	だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します	B	C		2-2. 移住・定住の促進強化	2-2-2	移住・定住者への総合的な支援の充実を図ります	C	B		3-3. 基幹産業である農林業の再生・活性化	3-3-1	地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	B	B		
		1-2-2	面倒見のいい地域福祉を推進します	B	B			2-3-1	安全で快適な道路環境を整備・維持します	B	B			3-3-2	人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営の強化を図ります	B	B		
		1-2-3	医療費の助成による安心できる暮らしを実現します	A	A		2-3-2	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	B	A	3-3-3			農林畜産物の生産・流通を推進します	C	C			
	1-3. 結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	1-3-1	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	B	B		2-3. 公共インフラの持続的な整備・維持・活用	2-3-3	効率的で安心・安全な上下水道の運営を推進します	A	A		3-4. 商工業の再生・活性化	3-4-1	駅前の活性化を推進します	B	A		
		1-3-2	子どもが健やかに育つよう支援します	A	A			2-4-1	自然災害や感染症に強い安心して住み続けられるまちづくりを推進します	A	A			3-4-2	地元で活動する事業者を支援します	B	B		
		1-3-3	産前産後の支援・乳幼児への支援の充実を図ります	B	B			2-4-2	防災意識の向上と防災・消防体制を強化を図ります	C	B			3-4-3	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	B	A		
	1-4. 地域医療体制の充実	1-4-1	医療体制を充実を図ります	A	A														
		1-4-2	地域医療と福祉の連携を推進します	B	B														
													3-5. 観光戦略の推進	3-5-1	魅力ある地域資源を維持し、観光地として整備します	C	A		
												3-5-2		満足度を高める取り組みを推進し、観光客や関係人口を増やします	C	B			
												3-5-3		観光PRや情報発信の強化を図ります	C	B			

目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成		2023年度検証	2024年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成		2023年度検証	2024年度検証	目指すまちの姿	施策の方向性	施策の構成		2023年度検証	2024年度検証			
4 生涯輝くまち	4-1. 人権を大切にする共生のまちづくりの実現	4-1-1	一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します	A	A	5 自然豊かなまち	5-1. 豊かな自然環境の保全・活用	5-1-1	豊かで美しい自然環境を保全・活用します	B	B	6 す地域力を発揮	6-1. 市民と行政の協働のまちづくり	6-1-1	情報発信の充実を図ります	A	A			
		4-1-2	あらゆる分野での男女共同参画を推進します	C	B			5-2. 生活環境の整備・充実	5-2-1	ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します	A			B	6-1-2	市民協働のまちづくりを推進します	D	C		
		4-1-3	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	A	A			5-2-2	生活衛生環境の向上を図ります	A	A		6-2. 健全な行政運営の推進	6-2-1	わかりやすく丁寧な行政サービスを提供します	A	A			
	4-2. 子どもたちの教育環境の充実	4-2-1	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます	B	A		5-3. 公園・緑地の整備・活用	5-3-1	快適に利用できる公園・緑地空間を提供します	A	B			6-2-2	新たな時代に対応できる行政運営を確立します	A	A			
		4-2-2	児童生徒の教育環境を整えます	A	A			6-3. 広域行政の推進	6-3-1	広域行政を推進します	C			C						
	4-3. 多様な学びの場の整備・充実	4-3-1	生涯学習環境の充実を図ります	B	B															
		4-3-2	地域社会全体で子どもの育ちを支えます	B	A														6-4. 地域力の再生・強化	6-4-1
	4-4. スポーツ・芸術・文化の振興	4-4-1	スポーツ活動の充実を図ります	B	A															
4-4-2		芸術・文化の振興を図ります	C	B																

年度検証	評価		2023	2024	評価		2023	2024
	A	施策が十分に実現できている	18	21	D	施策があまり実現できていない	1	0
	B	施策が概ね実現できている	22	25	E	施策が全く実現できていない	0	0
	C	施策がある程度実現できている	12	7	-	その他(評価できない)	0	0

基本構想及び基本計画の評価方法

	評価項目	評価指標	評価方法
基本構想	「目指すまちの姿」の実現度	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指すまちの姿」に対するアウトカム指標（成果指標） ・市民等に対するアンケート結果における満足度や重要度等 ・「施策」の進捗状況 	<p>左記3つの評価指標を用いて総合的に判断し、I～Vの5段階で評価する。</p> <p>I：目指すまちが十分に実現できている。 II：目指すまちが概ね実現できている。 III：目指すまちがある程度実現できている。 IV：目指すまちがあまり実現できていない。 V：目指すまちが全く実現できていない。</p>
基本計画	「施策」の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策」に基づいて実施している事業について、計画通り進捗している割合を点数化 	<p>各事業の目標値に対する実績値の割合を算出し、点数化する。（宇陀市独自の取り組みで評価できる事業の目標値を掲げるものとし、法定受託事務等で行っている事業は除く。）</p> <p>【実績値/目標値により点数化】 a：100%以上は4点 b：80%以上100%未満は3点 c：60%以上80%未満は2点 d：40%以上60%未満は1点 e：40%未満は0点</p> <p>次に各施策の事業の平均値を、施策の総合評価とする。</p> <p>A (3.5以上)：施策が十分に実現できている。 B (2.5点以上3.5点未満)：施策が概ね実現できている。 C (1.5点以上2.5点未満)：施策がある程度実現できている。 D (0.5点以上1.5点未満)：施策があまり実現できていない。 E (0.5未満)：施策が全く実現できていない。</p>

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-1	新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実を図ります	A
-------	-------	-----------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
1	予防接種事業	健康増進課	予防接種説明実施率 (%)	100	100	a	里帰り中の保護者への対応として、オンラインと対面式のハイブリット方式で実施。欠席者への代替対応として、予診票郵送や個別に電話・面接・訪問により説明を実施。未接種者には個々に接種勧奨をするが、宗教や個人的な考えから接種を拒否するケースは一定数あり。	今後も保護者への予防接種の理解を深めるために、交流も目的として、従来の来所型教室とオンラインのハイブリット方式で継続。並行して、電話・面接・訪問等での個別対応も行い、全ての保護者に予防接種についての正しい理解を広めていく。
2	高齢者予防接種事業	健康増進課	接種者率(接種者/対象者)	65歳以上高齢者の50%以上が接種	5920人/11962人	b	予防接種開始時期にすでに流行があり罹患も増加したことや、流行期は社会的にマスク着用にて感染予防対策をとる風潮となったためか前年度ベースよりやや低値。	継続してコロナワクチンとの同時接種できる体制づくりを行う。2024年より新型コロナワクチンが予防接種法B類疾病となり、2025年から带状疱疹ワクチンも加わるので事業をひとつにまとめ推進していく。
3	高齢者コロナウイルス予防接種事業	健康増進課	個別医療機関での接種体制を構築する(臨時接種から定期接種化のため集団接種は終了のため)	市内 県内市外 県外の医療機関で接種ができる体制がある	市内 県内市外 県外の医療機関で接種できる体制を構築した	a	自己負担額が高額であること、またインフルエンザワクチンとの同時期に予防接種開始となることからインフルエンザワクチン接種を優先される方が多数であった。	国からの補助金が2024年度で終了となる見込みで、自己負担額の見直しが必要。2024年より新型コロナワクチンが予防接種法B類疾病となり、2025年から带状疱疹ワクチンも加わるので事業をひとつにまとめ推進していく。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-2	健康づくり活動による健幸長寿のまちを実現します	B
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
4	宇陀市医療講演会事業	宇陀市立病院 経営企画課	参加者数 (人)	150	50	e	2024年度は病院開設70周年であり、コロナ感染症の影響がなくなったため、病院まつりを再開した。この際、赤羽新院長の方針もあり講演会を病院まつりのイベントとして開催した。会場(病院内)には、ホールがないため収容能力に限界があった。	今後は、医療講演会として独立したイベントとして開催したいと考えている。
5	健康教室事業	宇陀市立病院 経営企画課	ひと月参加者数 (人)	21	30	a	今年度は糖尿病教室、骨粗鬆症教室に加え、腎臓病教室についても周知、啓発に取り組んだ結果、目標値を上回り、市民の健康維持・増進へつなぐことができた。 また、当院への集患にもつなぐことができた。	骨粗鬆症教室は参加者の90.5%が女性であり、糖尿病教室は64%が男性です。どちらの教室も平均年齢が75歳前後です。このことから、男女を問わず中年層に対して早期の教室参加を促すことで、より多くの市民に対して疾病予防効果を期待できると考えている。
6	特定健康診査事業(特別会計)	保険年金課	特定健診受診率 (%)	35.5	—	—	法定報告値が11月に出るため最終の数値は不明 ※令和7年5月末時点 36	特定健診受診費用を無料にすること、対象者に合わせた電話や郵送等での受診勧奨、イベント等での健診案内等受診率向上に向けての取り組みを今後も継続して行う。
7	特定保健指導事業(特別会計)	保険年金課	保健指導終了率 (%)	36.5	—	—	法定報告値が11月に出るため最終の数値は不明 ※令和7年5月末時点 15.3	現在の取り組みを継続しつつ、オンライン対応での指導など選択肢を広げる。業者委託回数を増やし指導率向上につなげる。
8	運動推進事業	健康増進課	市が実施する運動教室の延参加者数 (人)	4,000	5,244	a	B5サイズ8頁の小冊子と教室やサークルのチラシと2種類での作成により、手に取ってもらいやすくニーズに合わせた情報提供につながった。	小冊子「運動情報誌いろは」裏面に意見を求めるアンケートを二次元コードを添付することや、事業参加者等にも改善に向けての意見を聞き取り、手に取ってもらいやすい冊子の作成を行う。いろはを設置している公共施設の関係者にも配布の協力を依頼する。
9	食生活改善推進員活動支援事業	健康増進課	食生活改善推進協議会事業数 (所)	50	64	a	食生活改善につながる講話や調理実習を主とし活動を展開した。地域へ出向いての健康教育、各種団体への調理実習等新たに実施することができた。うた産フェスタでは体験を含む減塩の啓発を行い、改めて減塩することの大切さを周知できた。	地域で活動を幅広く展開していく。会員の高齢化により活動できる推進員に限られるが、使命感を持って取り組んでもらっている。養成講座を実施するにあたり、申込者増加につながる周知方法を検討していく。
10	健康増進事業	健康増進課	肝炎ウイルス検診受診率(40歳) ・ 歯周疾患検診受診率 ・ 骨粗しょう症検診受診率 (%)	11% ・ 13% ・ 12.5%	5.2% ・ 14.9% ・ 13.0%	b	肝炎ウイルス検診 ・がん検診と併せた検診案内のため、肝炎に特化した情報提供不足と未受診者に対する再勧奨が一部のみで受診率が低下している。 歯周疾患検診 ・受けやすいチラシの作成、歯科医院への周知ポスター掲示、受診再勧奨のはがき等を継続実施。今年度より対象者拡大(20~30歳)、となっているが、目標を達成した。 骨粗しょう症検診 ・受診医療機関の増加により、目標達成している。	肝炎ウイルス ・未受診者への再勧奨の方法を他の検診申し込み時に併せて受診勧奨する等検討していく。 ・啓発については継続実施する。 歯周疾患検診 ・検診の周知勧奨を継続実施。若い世代については、検診をきっかけにかりつけ歯科医での定期検診へつなげていく。 骨粗しょう症検診 ・精密検査対象者のフォロー体制を強化する。 ・検診と連動した教室等の開催の検討

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
11	健康ポイント事業	健康増進課	応募件数 (件)	3,500	2,512	c	コロナによる影響を考慮して実施していたボーナスポイントは終了。健康ポイント事業も徐々に開始されているが、まだまだ参加者が限られており、応募者数の増加にはつながっていない。	庁内に健康ポイント事業の申請について周知し、市民への周知にもつなげ、新規応募者の増加を図る。
12	おはようラジオ体操	健康増進課	実施場所数 参加実人数 (継続+新規)	45 650人	44 609人	b	コロナによる影響を考慮して助成金の対象を20回以上にしているが、従来どおりの40回以上に戻した影響で1か所減少した。	高齢化に伴い、これまでの実施地域での継続が困難になってきている。未実施地域もまだまだあるため、事業について周知していく。
13	がん検診事業 (がん検診推進 事業含む)	健康増進課	がん検診受診率 & がん精検受診率 (%)	(速報値)国 保者対象 がん検診受 診率(平均) 21% & 精検受診率 100% & クーポン利用 率(平均) 16%	2024年度(速報 値) 国保者数が対象 胃17.8% & 肺17.2% & 大腸20.0% & 子宮21.1% & 乳26.0% & 検診受診率(5が ん)平均20.42% & 精検受診率 78.7%(5がん平 均) & クーポン利用率 子宮:7.0% & 乳:23.9% & クーポン平均利 用率16.1% ・がん検診推進 員 13名	b	<ul style="list-style-type: none"> ・精検受診率(5がん平均)及びクーポン利用率(平均)は昨年度より増加した。検診案内チラシや送付内容の見直しを行い情報が伝わりやすくなるように工夫した。 ・精密検査の必要性をわかりやすく伝えるとともに、精密検査の受診状況の聞き取りを紙での返送に加えて、logoフォームを活用し利便性を向上させた。 ・SNS発信、イベント開催、がん予防推進員を通じて検診の必要性は一定程度周知できたが、受診率は減少。申込後の検診キャンセルも多かった。 ・がん検診推進員については、広報紙や健幸アンバサダーへボランティア募集を行い、新たに2名の推進員が増員された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の再勧奨を行う対象者を再検討する。SNSを活用し、がん検診に関するPR動画を作成する。 ・受診勧奨イベント以外でも検診に関するチラシを配布する。 ・精密検査については、引き続き紙と電子媒体を活用し確認していく。 ・がん検診推進員の活動の場を増やす。
14	精神保健事業	健康増進課	ゲートキーパー 延べ人数 & 学習会参加者 人数 & 教室新規参加者 人数	710 & 90 & 1	739 & 50 & 4	a	<p>養成講座は、地域の身近な相談者である民生児童委員を対象に2地域(榛原・菟田野)にて実施。アンケート調査の結果、「理解できた」が全体の9割を占めている。</p> <p>学習会は、ひきこもりに関する講話を3月1日に実施、約50名の参加となりそのうち4割が民生委員の参加であった。各教室ともに新規参加者は1名以上あった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体が高齢者世帯が多いため中壮年の参加が少ないことから、働き世代に向けたメンタルヘルスケアや若者向けの講演の検討 ・2025年度は、市職員向けのゲートキーパー研修を8月に実施予定 ・教室の新規参加者が伸び悩んでいるため、普及啓発活動の見直しの検討。近医への配布やSNS活用し、周知していく。
15	ウエルネスシティ宇陀市構想 策定事業	健康増進課	第3次健幸都市ウエル ネスシティ宇陀市構想 の策定	—	—	—	2022年度に策定	—
16	健幸アンバサ ダー養成事業	健康増進課	健幸アンバサダー(歩 ジティブさん)数 (人)	30	56	a	2024年度のテーマを「フレイル予防」とし、研修会、交流会、フォローアップ講座を計3回/年開催した。講師として、宇陀市立病院院長赤羽たけみ氏、健幸アンバサダープロフェッサー土屋厚子氏からご講演を頂いた。地域に健康情報を広める伝道師として、まずはご自身の生活習慣を見直し、フレイル予防のための運動、最新健康情報等を地域に広めて頂いた。	2025年度は、アンバサダー自身が関心あるテーマについて推進するため、「認知症予防」をテーマとして研修会等を企画している。まずは市の認知症施策について学んでもらう。また、認知症予防包括プロジェクトの1つとして、企業とタイアップしてMCIや認知症に関する正しい情報を得てもらう予定である。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
17	AIIによるココロとカラダを元気にする事業	商工産業課	開催回数 (回)	—	—	—	2023年度で事業終了	—
18	保健福祉施設再編事業	健康増進課	施設再編	施設再編	施設再編した	a	2025年4月1日、保健福祉施設(うだ健康プラザ)がオープンしました。この施設には、保健センター、医療介護あんしんセンター、権利擁護センターの3つのセンターが移転しました。これにより市民が一箇所健康、医療、福祉、介護の相談が可能な環境が整いました。3センターが同施設にあることで、複合化したケースの担当者間での共有や支援がスムーズになった。	2025年より保健福祉施設(うだ健康プラザ)運営事業として実施する。
19	がん患者アピアランスケア支援事業	健康増進課	要件を満たす申請者に対する適正な支給	要件を満たす申請者に対する適正な支給	3件	a	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度からの実施であったが、3件申請があった。 ・医療機関にも周知はしているが、制度を知らないがん治療者がいることも想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も支援事業を継続しがん治療による住民の精神的、経済的な負担を軽減する。 ・医療機関へのチラシの設置、イベント、SNS、広報紙での周知を行い認知度を高める。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-1-3	高齢者の介護予防を推進します	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
20	介護予防ケア マネジメント事業	医療介護あん しんセンター	要支援から自立した人 の割合(%)	8.2	13.0	a	主任ケアマネが中心となり介護保険 改正が加われば随時見直しを行い、 ケアプラン作成のためのアドバイスを 行いながら、アセスメント・介護予防 プラン作成を継続している。また、住宅 改修や福祉用具の購入などの支援に より自宅の環境を整えることで介護 サービスを利用せず自立した生活を 送ることができるようサポートした。	本事業は介護保険法に基づく事業 で、要介護認定の結果要支援と認定 された方の自立支援を目指したケア プランを作成するために必須の事業 である。宇陀市ではあんしんセンター が直営市内1カ所で地域包括支援セ ンター業務を行っており継続した実施 が必要である。今後も自立支援にむ けたケアプランの作成、定期的なプラン チェックを継続しスキルアップをは かる。
21	いきいき百歳体 操補助金	医療介護あん しんセンター	65歳以上の参加者数 (人)	1,200	775	c	市内62カ所で開催。参加人数は目標 値に届いていないが週1回以上定期的 に集まる場でありお互いの見守り の場ともなっており、地域の集いの場 としての役割は大きい。開催会場の中 には体操だけでなくサロンや講座 活動を合わせて行う所もある。千葉 大学予防医学センターの協力のもと、 2021年～2023年のデータを用いて いきいき百歳体操の効果検証を行 った結果、「いきいき百歳体操参加 者は非参加者に比べた要介護になり にくい傾向にある。特に80歳以上では 有意差がみられる」という結果がでて いる。 新型コロナウイルス感染症が5類と なったが、長期休止会場では環境が 変わり再度中心となる方の模索やア プローチからの働きかけが必要で今 年度新規立ち上げについては十分に 進まなかった。	市全体のさらなる高齢化により会場 によってはリーダーとなる方の減少、 高齢での就労継続により新規参加者 の獲得につながりにくいことや、高齢 化により参加継続が難しいといった課 題を抱えている会場もある。今後、い きいき百歳体操の効果検証を行った 結果を活かした市民へのPR活動を展 開すると共に、いきいき百歳体操だけ でなく地区全体の集いの場の状況分 析を、健康プラザとして一体化し保健 センターと共に行っていく。 地域に体操会場がない方、会場まで 行きにくい方のためにケーブルテレビ を活用したいいきいき百歳体操の放送 を継続して行いつつ、新規立ち上げ や休止再開の場合は改めて体操の ポイントを指導するなどきめ細やかな サポートを行うとともに、参加者の体 操の意欲の維持継続ができるよう に、ご長寿お元気表彰や一体的実施 等を活用した専門職による介入等を 継続していく。 開催から8年となる会場もあり、今後 地域における継続した活動を展開し ていくためには開催10年を節目に立 ち上げ時1回の補助金体制の見直し していくとともに継続して様々なサポ ートが必要であると考え。
22	介護予防普及 啓発事業(レッド コード、健幸スト レッチ、3軽体 操)	介護福祉課	開催回数及び参加者 数 (回・人)	レッドコード回 数50回、参加 者数90人	レッドコード 回数50回、 参加人数69 人	c	レッドコードエクササイズは、利用者 が固定化してきており広報に募集掲 載しているが、新規が中々増えない。	レッドコードエクササイズは、マンネリ 化してきているが、設備もありまた、 運動内容としては高齢者に無理のない 範囲の体操であるため継続する が、新規利用者の増に課題がある。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-1	だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します	C
-------	-------	-------------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
23	地域包括支援センター運営強化	医療介護あんしんセンター	総合相談件数 (件)	4,500	4,021	b	ニーズ調査は未実施にて総合相談での評価。前年度からの相談件数は横ばいで推移、介護保険に関することに次いで医療、認知症などの相談が多い。高齢者が自分らしく住み慣れた地域で暮らせるために包括的な支援を行うべく相談にあたっている。昨年度の榛原地域に引き続き、菟田野、室生、大宇陀地域民生児童委員に対しても地域についてのグループワーク研修会を開催し意見交換と共に地域包括支援センターの周知を行うことができた。	2025年4月より事務所がサンクシティ榛原内、保健センター・権利擁護センターと同じフロア内に移転することでより一層連携したサポートやワンストップでの相談が可能になると考える。
24	認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	総合相談数における 認知症相談の割合 (%)	18	13.6	c	認知症地域支援推進員を中心として・認知症の予防・早期相談・受診の推進(認知症初期集中支援チーム)・認知症相談と認知症ケアパスの活用・地域における認知症の正しい理解の普及等、総合的に検討し認知症施策を推進している。キャラバン・メイト(認知症サポーター養成講座講師役ボランティア)とともに地域や学校に対し8回の認知症サポーター養成講座を実施、7か所での認知症オレンジカフェの開催、世界アルツハイマー月間を中心とした市民への認知症理解の啓発活動、いき百会場を対象とした知ってあんしん認知症講座も開催することができた。	地域における認知症支援体制を構築のため、認知症地域支援員を中心として認知症施策の方向性について総合的に検討し、キャラバンメイトと共に認知症施策を推進していく。今後は認知症サポーター養成講座受講者を巻きこむ形でアルツハイマー月間オレンジガーデニングなど事業を展開しながら、広報を活用し市民への認知症支援の周知を行っていく。また2024年1月に国においても認知症基本法が施行され、各地方自治体も計画の策定に努めなければならないため今後計画策定についても検討が必要である。
25	あんしん介護見守りGWS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	行方不明になったまま 見つからない高齢者 数 (人)	0	0	a	家族やケアマネジャー・地域住民から受ける相談において、行方不明になる可能性のある高齢者についての情報を広く収集し相談対応から登録につなげている。顔や全身の写真等の情報を登録し市と警察で情報を共有している。2024年度行方不明あんしん登録者数は75名。認知症高齢者だけでなく、障がい児の登録も行っている。2024年度行方不明連絡は5名、未登録者に対しては必ず登録を行っている。行方不明から死亡に至るケースは2020年を最後に市内では発生していない。	行方不明あんしん登録制度については広報やケアマネジャー・地域住民への周知を継続し、認知症等の理由で行方不明になる可能性のある方の相談時は関係者と協力し登録を勧め行方不明発生の予防につとめていく。また、行方不明あんしん登録時にはGPS機器貸与を含めた行方不明対応策についての提案を行い対象者に合った対応策を家族とともに検討していく。
26	独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	独居高齢者の 実態把握割合 (%)	89.0	81.1	b	・本調査からの宇陀市内独居高齢世帯は1946件で住民票上の独居高齢世帯の約7割となっている。 ・調査票の記入事項や調査・周知方法等、実施時期等改良した。 ・熱中症対策については連携協定を締結している大塚製薬株式会社から提供しているリーフレットを用いて調査訪問時に活用してもらった。	身近な存在である地区の民生委員が独居高齢者を訪問し顔が見える状況で調査をすることで相談につながることも多く、調査内容については緊急対応時に活用することもある。地域によっては民生委員にかかる負担が大きい場合もあり、対象年齢や時期、調査方法の改良など、引き続き民生委員との意見交換を行いながら今後も継続実施していく。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
27	高齢者権利擁護推進事業	医療介護あんしんセンター	虐待対応事実確認割合(%)	100	100	a	高齢者虐待に関してはあんしんセンター・介護福祉課と連携しコア会議を実施、定期的進捗管理会議も開催しているが、継続的なサポートを必要とするケースも少なくない。権利擁護センターと連携し対象者に合わせた形での金銭サポートや成年後見制度の利用につなげている。	市全体の高齢化により高齢者のみの世帯、独居高齢世帯が増加している。また、重層的な問題を抱えた家庭もあり、継続して権利擁護センターと協力して成年後見制度の体制づくりと利用促進を進めていくとともに、介護福祉課、重層的支援とも連携した支援を行っていく。
28	高齢者団体支援事業(シルバー人材センター)	介護福祉課	会員数(人)	520	381	c	定年が伸び60歳でシルバーに加入する人は少ない。新規加入者はいるものの、高齢により退会する人もおり、結果会員数は微増した。	定年が伸びたことにより、60代の加入は見込めないが、地道な声かけ運動を続けていく。
29	高齢者団体支援事業(老人クラブ連合会)	介護福祉課	加入率(%)	25	67	a	老人クラブの事務局を社会福祉協議会が担っており老人クラブ数は維持できている。	老人クラブの会員数の増加や活動の活性化が今後の課題。社協と連携しながら活性化を図る。
30	安否確認型緊急通報装置事業	介護福祉課	設置件数(件)	125	68	d	設置されていた方の死亡や入院・入所等による件数の減少。	新規申請時に協力員(緊急時駆けつけてくれる人)が用意(親族が県外等ですぐに対応できない)できないなどの課題がある。警備会社の駆け付けサービスを追加するにも、地域により駆け付け出来ないところがあり、他のサービス等により対応できないか検討必要。
31	ライフサポーター養成講座事業	介護福祉課	実施地区数 会員数	実施地区数…4 援助会員数…40	実施地区数…1 援助会員数…6	e	昨年度からコロナの影響が長引き、申し込みが少なかった。	更なる実施地域及びサポーターの拡大を図る。
32	短期集中型通所サービス	医療介護あんしんセンター	参加者数(人)	回数125回 参加者実人数100人 延参加者数1,500人	回数96回 参加者実人数36人 延参加者数660人	d	コロナ禍以降参加者の減少回復には至らず目標は達成できていない。また、介護福祉課と合同で委託事業所に対する聞き取りを行った結果、介護人員不足が深刻で、十分な送迎できないことで対象者の受け入れについての制限もあり、事業実施についても影響が出てきていることが分かった。	短期集中型通所サービスについては市内三カ所の社会福祉法人に委託し実施しているが、介護職員の減少に伴い実施・送迎共に人員不足が深刻であり事業の実施継続が困難になってきており、介護福祉課、事業所を交えた形で検討を続けていく必要がある。
33	介護老人保健施設事業(企業会計)	さんとびあ様原	年間入所者率(%)	介護報酬改正及び在宅強化施設としたことにより収益分岐点となる85%の入所稼働率を目指すものとする	74	b	1日体験利用のチラシ折込み効果等により、通所延べ4,038人と前年度から1,075人増加した。市立病院からの紹介に加え、市外病院への営業活動が功を奏し、新規入所者225人と前年度191人から大幅に増えたものの、連日のように長期入所施設である特養への退所があったことから、転出超過となる月も多く、在所日数も伸びなかった。	供給過多となっている市内特養への転出超過が課題である。今後は、市立病院との連携を一層密なものとし、市外病院へのトップ営業等により、更なる新規入所者の獲得を目指すことにより持続可能な経営基盤の確立を目指すものとする。
34	障がい者の福祉サービスの推進	介護福祉課	延利用者数(人)	R2実績(6,664人)による2.8%上昇 6,851人	7,209	a	相談業務等により障がいサービスの利用が進んでいる。	給付費が増加してきているため利用者のニーズをしっかりと把握し、適性なサービスの提供が必要である。
35	相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	相談件数(件)	3,900	2,537	c	困難な事案を対処できたため延相談件数は減少した。	2024年度をもって相談支援事業所が委託業務を終了したため、2025年度は直営となっている。相談業務は障害者にとって非常に重要な事業であるため、相談支援を受けてくれる委託事業所を探すか、直営にて相談員を確保するのかを考えていかないとならない。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
36	障がい児の福祉サービスの推進	介護福祉課	延利用児数 (人)	前年比18% 上昇	2,730	b	児童発達支援や放課後デイサービスの利用者及びサービスの利用日数が増えている。	給付費が増加してきているため利用者のニーズをしっかりと把握し、適性なサービスの提供が必要である。
37	精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	延利用者数 (人)	令和2年度実績に基づく 5,700人	2,531	d	精神障害者保健福祉手帳の所持者数が増加したことにより、本事業の受給者証所持者数も増加している。	手帳取得時及び更新時に制度の周知を徹底する。本事業の受給者証所持者数の増加に伴い、助成額も増加している。
38	意思疎通支援事業	介護福祉課	延利用者数 (人)	コロナが終息 すると見越し 250人	346	a	医療機関への付き添いの派遣が最も多くなっている。また、窓口対応や遠隔手話サービスの利用も増えている。	来庁者の相談及び遠隔手話サービスについて、より充実をさせるため、窓口における手話通訳者の設置時間を拡大する。
39	発達障がい支援事業	介護福祉課	相談件数 (件)	12	6	d	広報うだや個別に案内等はしているが2ヶ月に1回ということもあり、相談を急ぐ場合には間に合わないことがあった。	2ヶ月に1回ではあるが、専門員による相談のため、もっと広く周知する方法を考えていく。
40	福祉タクシー利用券助成事業	介護福祉課	利用者数 (人)	コロナが終息 すると見越し 85人	80	b	前年度に比べてタクシー券の配布人数は増えたが、使用料は減っている。	必要な人に利用してもらえるようタクシー券の配布枚数の増量をする。
41	地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	利用者数 (人)	201	113	d	登録はあるが利用していない人がいることと新規利用者がなかったため減少となる。	障がい者の日中の活動の場として、ひきこもりの人等に広く周知していき、事業利用に繋げていく必要がある。
42	高齢者等見守り隊事業	介護福祉課	実施地域数 サポーター数	対象地区16 団体、67自治 会	14団体、71 自治会	a	登録自治会は目標を達成したが、サポーターの高齢化もあり、訪問することが難しい状況である。	引き続きサポーターの養成に重点をおき、ボランティア数の拡大を目指す。
43	重度心身障害児(者)等居場所づくり事業	介護福祉課	延利用者数 (人)	48	47	b	2024年度は当初21回の開所を計画していたが、利用者の学校行事と重なり2回閉所、また感染症関連により2回閉所し、4回減となったため目標には1名達成しなかった。	事業の実施が月2回と1日定員3名にとどまるため、事業所と協議し一層の充実を図る必要がある。
44	第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定事業	介護福祉課	計画策定	—	—	—	2023年度に策定	—
45	児童相談支援事業	介護福祉課	児童の障害福祉サービス利用時の利用計画セルフプラン率 (%)	50%以下	63%	c	セルフプラン率は前年度より11%下げることが出来たが、障害児の計画をたててくれる事業所が少ない。	2024年度をもって相談支援事業所が委託業務を終了したため、2025年は直営となっている。よって、セルフプラン率は再び上昇するかもしれない。相談業務は障害者にとって非常に重要な事業であるため、相談支援を受けてくれる委託事業所を探すか、直営にて相談員を確保するのかを考えていかないとならない。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
46	高齢者軟骨伝導集音器(イヤホン)購入費助成事業	介護福祉課	助成対象者数	95%	35%	e	積極的な周知をしていなかったため、販売事業者のみが相談に乗って購入助成を案内するだけにとどまった。	広報うたなどを活用し、助成の周知等を図りたい。
47	障がい用スポーツ用具購入費助成事業	介護福祉課	助成対象者数 (人)	1	0	e	2024年度は要綱を作成し、申請希望者及び製作者等に要綱の周知を行った。その後1名申請希望者があり、交付申請の準備を行う予定であったが、用具の完成に時間をかなり要することが分かったため、2025年度に申請することとなった。そのため補助金の交付はなかった。	申請があれば適切に審査をし、スポーツ用具の購入費を助成することによって、障害者の社会参加の推進と生活の向上を図っていく。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-2	面倒見のいい地域福祉を推進します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
48	生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	就労に繋がり自立した相談者数 (人)	15	22	a	就労自立に関する関係機関(ハローワークや就労準備支援機関等)と連携し、開拓先・協力事業所を活用することにより、仕事に対する不安の軽減や就労意欲の喚起につながり、収入増となったケースもあり、自立に向けた支援としての成果であると思われる。	働きづらさを抱える稼働年齢層(障がいの疑い)や高齢者の相談件数が年々増加する傾向にある。障がいの受容、高齢者であることを受容できないことから、仕事に就けないことで生活困窮に陥るケースが目立つ。相談者のみならず家族に向けた働きかけも重要で、多機関が連携した関りが求められる。
49	障がい者スポーツレクリエーション文化交流事業	介護福祉課	参加人数 (人)	コロナ前の状況による250	49	e	身体障害者福祉協会の活動がなかったため、参加人数は大幅減となった。	身体障害者福祉協会、聴覚障害者協会と事業の委託契約を締結し、障害者の体力向上、交流促進のための事業を行ってきたが、身体障害者福祉協会は2024年度をもって解散してしまったため、今後の障がいスポーツやレクリエーション等について、どのように実施していくかが課題である。
50	生活支援体制整備事業	介護福祉課	実施地域数 (地域)	30	102	a	新型コロナ感染症の影響が無く、地域の集いの場に出向くことが出来たため、地域資源を実際に確認することができた。	支援体制を再度構築し、買い物支援や移動支援など、地域の高齢者との意見交換を通し、引き続き地域資源と、ニーズのマッチングを行う。
51	地域ケア会議	医療介護あんしんセンター	生活支援に取り組む地域数	9	6	c	自立支援型地域ケア会議に関してはコロナ等感染症発生時の影響を勘案しながら6回91件について、個別ケース会議については64回開催することができた。地域課題を抽出する会議については地域福祉計画策定のワークショップとして開催した。	自立支援型地域ケア会議や個別ケース会議について感染症の影響を勘案しつつ継続実施。地域課題抽出の地域ケア会議に関しては、生活支援コーディネーター(社会福祉協議会)が中心となって地域に根付いた形での意見や資源の吸い上げを行いつつ、地域ビジョンを取り入れた形での開催について、庁内や社会福祉協議会とも連携して検討していきたい。
52	知ってあんしん認知症講座	医療介護あんしんセンター	認知症ボランティアグループ数(累積)	50	53	a	2017年の実施からこれまでにいきいき百歳体操実施会場の82%が受講できている。講座受講をきっかけに参加者は正しい認知症の理解を深め、地域で伝達することにより普及啓発と互助の意識を高めることができています。また、認知症予防の認知症サイズを実施している地域も見られる。	認知症の普及啓発、正しい知識の理解のため、奈良県作業療法士会に専門職である作業療法士派遣の依頼。全地域での講座受講を目標に実施を継続。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
53	断らない福祉相談支援体制の構築	医療介護あんしんセンター	つなぎシートを利用し、重層的支援チーム員会議を開催した件数(件)	20	2	e	介護福祉課、保健センター、こども未来課(子ども家庭総合支援拠点)、厚生保護課(生活困窮者自立相談支援機関)、社会福祉協議会他、各相談機関で受け止めた複合的な相談について医療介護あんしんセンター内でコーディネートし、重層的支援会議で支援の方向性や役割を検討(2024年度は19ケース)アウトリーチ等を通じた継続的支援については、社会福祉協議会に委託し対象者との関係構築のための支援を行った。また、民生委員や地域医療福祉関係者に対し重層的支援についての研修会を開催した。	具体的な事例等を通しての検討も行き、つなぐイメージを作ったり、関係者の負担感を減らす工夫をつつ、気づいてつなぐ必要性を再認識するための職員研修、および庁外関係者(民生委員や医療介護関係者)に対して継続して周知を行う。また宇陀市に合った形での居場所づくりの検討や地域福祉計画での地域ビジョンや包括的相談事業と併せた形での参加支援、地域づくり支援を実施も今後の課題であり、社会福祉協議会等と連携して検討を進めていきたい。
54	民生委員・児童委員活動負担事業	厚生保護課	事業実施率(%)	100	90	b	民生・児童委員のスキルアップを図り、活動を支援してきた。合同研修会を実施し、他の地域で活動する民生・児童委員や関係機関、各種団体とも連携を図り、市民の相談役、市民と行政を繋ぐ役目としての活動ができた。	民生・児童委員の役割や活動については、概ね市民に周知出来ているように思われるが、理解や協力を求めるという点において、今後検討していく必要がある。また、民生児童委員は3年に一度改選が行われるが、人口の減少や高齢化に伴い、担い手不足が問題化しつつある。
55	戦没者並びに消防殉職者追悼式、地区慰霊祭事務事業	厚生保護課	事業実施率(%)	100	100	a	追悼式は挙行してきたものの、新型コロナウイルスの影響で、過去3年間は参列人数を制限し、式典終了後の「遺家族の集い」も中止となっていたが、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、2024年度は、参列者の制限も解除し、滞りなく挙行出来た。また、「遺家族の集い」も再開し、語り部による戦争体験の語り継ぎができた。	今年度は、終戦80周年をとる。遺家族の高齢化に伴い、また、コロナ禍の影響も含め、参列者は年々減少してきている。今後は、式典時間や参列のための交通手段等を再度検討していく必要がある。
56	市遺族会活動補助事業	厚生保護課	事業実施率(%)	100	100	a	活動への支援を通じて、会員相互の親睦を図り、組織の維持に協力してきたものの、会員数の減少や活動への参加者は減少傾向。しかし、追悼式後の「遺家族の集い」を再開により語り部による戦争体験の語り継ぎができた。	これまでの事業支援を行っていく。
57	心配ごと相談事業	厚生保護課	事業実施率(%)	100	90	b	広報うた・市ホームページにより、民生委員・児童委員の役割や活動、毎月開催の「心配ごと相談」について広く市民に周知することが出来た。	心配ごと相談が開催されていることについては、周知出来ているものの、相談件数が非常に少ない。心配ごと相談が無いというのは、良い傾向であると思われるが、あるいは相談のし難さがあるのか、検証したい。今後、相談し易い環境等の検討が必要である。
58	第2次地域福祉計画策定事業	厚生保護課	計画策定	計画策定	計画策定	a	市民参加型のワークショップを開催し、住民の地域福祉に対する率直な意見を地域ビジョンとして、計画書に掲載することができた。第2期地域福祉計画を2025年度から5か年計画として策定できた。	2025年4月1日で策定は完了し、今後は宇陀市地域福祉計画策定委員会においてPDCAサイクルを基本とした進行管理を行う。
59	医療扶助オンライン資格確認導入事業	厚生保護課	オンライン資格確認の導入	100	90	b	中間サーバーとの疎通は確認済。運用に際し、生活保護システムで作成できる被保護者リストを中間サーバーへアップロードしなければならない。リストの作成よりも生活保護標準準拠システムの導入を優先したことで、利用開始が遅れている。	早急に運用開始できるように対応。担当者の変更にも対応できるよう、マニュアルの作成、作業の進捗状況の可視化を徹底。
60	「生理の貧困」支援事業	人権推進課	利用件数	利用希望者全数配布(枚)	10,943	a	窓口における生理用品の配布は希望者全員に配布できた。生理用品無料提供サービス「トレルナ」を市役所その他公共施設に設置し、市民に利用してもらっている。	引き続き継続して実施していきたい。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-2-3	医療費の助成による安心できる暮らしを実現します	A
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
61	骨髄移植ドナー 支援事業	健康増進課	献血受診者を増やす (人)	250	278	a	献血について、庁内での啓発やあんしんメール等で広く啓発を実施。ドナー提供者1名あり。	啓発を継続する。
62	人間ドック、脳 ドック助成事業 (特別会計)	保険年金課	人間ドック、脳ドック助 成割合 (%)	15	11.2	c	過去の実績から見て受診率は伸びているが目標値には達していない。健康意識の高い段階の世代が後期高齢者になり国保加入者が減少したことに加え若い世代の健康に対する認識が薄いため若年層の取込みが課題である。	現在の事業を継続実施する。
63	未熟児養育医 療給付事業	保険年金課	申請者に対する適正 な給付	要件を満たす 申請者全員 に給付	要件を満た す申請者全 員に給付で きた	a	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
64	子ども医療費助 成事業	保険年金課	申請者に対する適正 な助成	要件を満たす 申請者全員 に助成	要件を満た す申請者全 員に助成で きた	a	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
65	心身障害者医 療費助成事業	保険年金課	申請者に対する適正 な助成	要件を満たす 申請者全員 に助成	要件を満た す申請者全 員に助成で きた	a	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
66	ひとり親家庭等 医療費助成事 業	保険年金課	申請者に対する適正 な助成	要件を満たす 申請者全員 に助成	要件を満た す申請者全 員に助成で きた	a	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
67	重度心身老人 等医療費助成 事業	保険年金課	申請者に対する適正 な助成	要件を満たす 申請者全員 に助成	要件を満た す申請者全 員に助成で きた	a	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
68	一般不妊治療・ 不育症治療費 助成事業	健康増進課	要件を満たす 申請者に対する 適正な支給	申請者に対 する適正な給 付	適正な給付 ができた	a	不妊治療の一部が保険適用になり、件数が減った。	2025年より生殖補助医療の補助事業を開始する。一般不妊・不育治療も併せて「このとりサポート事業」として体制づくりを行う。
69	子ども医療費助 成事業の対象 年齢拡大事業	保険年金課	申請者に対する適正 な助成	—	—	—	2023年4月1日より、対象年齢を15歳から「18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」へと拡大した。また、2023年8月1日より、県基準についても、同様に拡大された。 【予算・決算額等はNO.52子ども医療費助成事業に含めている】	2023年度に事業終了

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-1	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	B
-------	-------	-------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
70	一時保育事業	こども未来課	延利用人数 (人)	860	384	d	出生数の減少による利用者減少。	事業実施における保育士の確保を図る。
71	病後児保育事業	こども未来課	事業実施率 (%)	100	100	a	働き方改革の浸透により保護者が休みやすくなった。	制度周知の強化を図り、継続して行う。
72	こども食堂運営 支援事業	こども未来課	実施団体 (団体)	6	6	a	11月に宇陀市こども食堂意見交換会・開設セミナーを開催し、各団体の活動状況を報告、意見交換を行い、こども食堂の役割を再確認することで活動継続の意識を高めた。また、運営に関する各種補助金について周知し、新規登録団体への支援を行った。	今後もセミナー開催などでこども食堂の取組みを広く周知し、活動支援を行う。
73	放課後健全育成事業	こども未来課	年度当初登録者数 (人)	227	275	a	2024年4月にしらゆり保育園内児童保育室を開設し、定員を30人増、295人から325人へ拡大。	保護者の働き方や家族構成の変化から、入室希望者は増加傾向であるため、定員数の見直しは随時行う。
74	「うだ育児の日」 啓発事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.98	b	・毎月広報、フェイスブックに掲載。 ・10月広報に「こどもまんなか社会の実現」に向けて「うだ育児の日」の特集を掲載。 ・コロナ過により前年度出生数が激減する中、5類指定となったことにより、出生数がわずかながらに上昇した。	継続して広報、フェイスブック等にて周知を図る。
75	出産祝い金支給事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	—	—	—	2022年度で事業終了	—
76	乳幼児用補助装置(ベビーシート)貸与事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.98	b	出生数の減少に伴い利用希望者が減少。 レンタル業者と委託契約し、業者より直接貸与により実施した。	制度の活用により、乳児の安全と保護者の経済的負担の軽減を図ることができている周知に努める。
77	子育て支援センター運営費	こども未来課	子育て支援センター利用人数 (人)	10,000	4389	d	出生数の減少による利用者減少。 育休復帰者の増。	地域の子育ての支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
78	ファミリーサポートセンター運営費	こども未来課	利用人数 (人)	18	48	a	コロナが第5類となったことで、子育て世帯を対象としたイベントの企画が増え、集団託児の利用件数が増加傾向となった。	個人託児について、ニーズはあるが対応が難しい状況がある。サポーター養成講座の内容の充実を図り、サポーターが安心して託児を受けられるようにする。
79	トリプルチルドレン応援事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	—	—	—	2022年度で事業終了	—

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
80	びかびか1年生 応援事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.98	b	新1年生へ商品券を支給した。 小学校1年生140人、中学校1年生186 人、特別支援学校1人。	子育て家庭の子どもの生活の安定や 福祉の増進を図る。
81	榛原地域就学 前施設等整備 事業	こども未来課	実施率 (%)	100	100	a	2024年度においては、実施設計、解 体工事、本体工事	2026年4月開園を目指して、準備を進 める。
82	すくすく子育て 応援金支給事 業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.98	b	すべての子育て家庭が、安心して妊 娠・出産を迎え、ゆとりを持ち楽しく子 育てできるよう、切れ目のない支援の 仕組みづくりに取り組み、利用者の立 場に立った幅広い子育て支援やサー ビスの充実を図る。	新生児の誕生を祝うとともに、健やか な成長を願い出産祝い金を支給する ことで、子育て世代の経済的負担の 軽減と定住促進を図る。
83	保育所・こども 園性被害防止 対策施設整備 支援事業	こども未来課	整備施設数	4	4	a	設置完了	引き続き性被害防止に努める。
84	幼稚園性被害 防止対策施設 整備支援事業	こども未来課	整備施設数	2	2	a	設置完了	引き続き性被害防止に努める。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-2	子どもが健やかに育つよう支援します	A
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
85	子ども家庭総合 支援拠点事業	こども未来課	相談件数 (件)	150	170	a	子ども家庭総合支援拠点事業において、要保護児童として管理する以前の「要観察児童」を市として位置づけ、早期把握と早期からの連携した支援を目標に関係機関と情報共有を図ることができた。	子ども家庭総合支援拠点が「こども家庭センター」の事業として位置付けられた。 2026年度、こども家庭センターが集約設置されることに向けて、支援に必要な社会資源の整備に取り掛かる。
86	「三つ子の魂百まで」プロジェクト 保育・幼児教育の環境整備と質の向上	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.98	b	知育玩具や図鑑を各園に購入し、自然など身近な環境について調べる図書等の教材の充実を図った。	更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。
87	うだ子ども元気づくりプロジェクト事業	こども未来課	5歳児平均評定値	3.25	2.92	b	専属の講師を派遣し、幼児の体力向上を図った。	事業の継続。
88	ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	合計特殊出生率 (%)	1	0.98	b	贈呈人数79件であった(絵本、バースデーカード、バック、木製フレーム【農林課】)。	親子のふれあいと幼児期から本に親しむ習慣を育む。
89	子ども読書活動推進事業	中央図書館	0～15歳の利用者人数の人口(0～15歳)に対する割合 (%)	2.5	3.3	a	0～15歳の利用人数は7,365人で、当該年齢人口に対する利用延べ人数は、3.3となり目標を達成した。幼保・子育て支援センターでのお話会や各小学校への支援業務内での絵本の読み聞かせやお勧めの本の紹介などを行った。また、お話し会の実施や絵本ライブ、図書館フェスティバルを開催し図書館に来て頂くきっかけづくりと本の魅力を伝えるとともに、本に親しむ機会を提供することができた。	子どもたちの読書活動のきっかけとなる本の紹介や、家庭内での読書習慣に繋がる機会となる取組を継続する。また、図書館に足を運んでいただくきっかけとしてイベント等の実施も引き続き継続する。
90	子どもの第三の居場所づくり事業	こども未来課	登録児童数 (人)	20	23	a	居場所を設置したことにより、支援を必要とする子どもと家庭に積極的に介入することができた。 学校や行政では手が届かないと思われる食料提供や基本的な生活習慣の形成支援など、こどもの生活とところを支えるための社会資源を整備することができた。	2024年度以降は定員を20名とし、支援を必要とする子ども・家庭の把握と利用勧奨に努める。そのため、小中学校、民生委員等との連携の強化を図る。
91	「第3期子ども・子育て支援事業計画」策定事業	こども未来課	計画策定	計画策定	計画策定	a	子ども子育て会議にて3回の会議を経て計画を策定した。委員会の中では積極的な議論が行われ、その内容を計画に反映できた。	子ども子育て会議において進捗管理を行う。
92	ゆとり登園サポート事業(おむつ支援)	こども未来課	利用者数	113	113	a	対象となる家庭が本事業を活用できたことにより、事業目的を達成できた。	継続していく。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
93	保育所等におけるICT化推進事業	こども未来課	登録者数 (人)	271	271	a	コドモン(保護者向け発信アプリ)の他の機能について、普及に努めていく。	事業の拡充。
94	幼稚園におけるICT化推進事業	こども未来課	登録者数 (人)	59	59	a	コドモン(保護者向け発信アプリ)の他の機能について、普及に努めていく。	事業の拡充。
95	保育士等処遇改善事業	こども未来課	対象職員の定着率 (%)	100	90.9	b	民間の保育所等における保育士等の処遇改善を行い、保育人材の確保・定着を促進できた。	継続する。
96	こども園・保育園給食無償化事業	こども未来課	無償化実施率 (%)	100	100	a	子育てしやすいまちづくりを実現するため、子どもたちの健やかな発育・発達重要な要素となる「食」を市が全面的に支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減することができた。	継続する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-3-3	産前産後の支援・乳幼児への支援を充実を図ります	B
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
97	こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	こども未来課	合計特殊出生率(%)	1	0.98	b	訪問をできる限り実施した。	地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。
98	妊娠・出産包括支援事業	中央保健センター	今後この地域で子育てしたい人の割合 ・ 産後、専門職からケアを十分に受けることができた人の割合(4か月児)	70% ・ 91%	64.1% ・ 93.7%	b	要支援や要保護等ハイリスクのケースへの対応に時間を要してしまうこと、また母子保健事業実施体制の変化により円滑なポピュレーションアプローチの実施ができなかった。	こども家庭センター設立に伴い、母子保健分野と福祉分野の連携強化を図るうえで、充実したポピュレーションアプローチを実施し、各ケースの階層化とケースの応じた対応のために関係機関や支援のコーディネートを徹底する。
99	妊婦健康診査受診料補助・母子健康手帳交付	健康増進課	22週以降の妊娠届出率(%)	0	0	a	HPの見直しとタイムリーな更新を実施。	タイムリーなSNSの更新と、こども家庭センター設立に伴う母子保健事業体制づくりの強化。
100	乳幼児健康診査	健康増進課	健診受診率(乳児健診、1歳6か月児、3歳児)(%)	100	100% & 100% & 98.4%	b	受診出来なかった児は母の就労の事情で受診日の来所が厳しいということで個別支援。	継続して健診勧奨を実施。
101	母子健康推進事業	健康増進課	育児教室第1子参加率 ・ 乳児・(新生児)・産婦訪問指導実施率(%)	50% & 100%	61.9% & 100%	a	育児教室や妊産婦交流会を4クールをハイブリット方式で実施することで、交通手段のない保護者や里帰り中の保護者の参加も可能となり、参加者増加。新生児・産婦訪問指導は、妊娠期からの継続指導を実施できていたため、早期に訪問実施でき、目標達成。	母子を取り巻く様々な社会情勢に対応した流動的な事業を実施し、伴走型の相談支援体制の構築を強化する。
102	緊急風しん抗体検査事業	健康増進課	抗体検査数	100	40	d	風疹抗体検査事業の最終実施年度であり勸奨を年2回実施したが、対象者が壮年期男性であり行政が介入しにくい年齢・生活スタイルの方たちであるため目標達成に至らず。	2024年度で事業終了したが、MRワクチンの供給不足があったため、予防接種の対象者に対して2年間(2026年度まで)延長となった。
103	たまひよサポート事業	健康増進課	応援金申請時面談率(%)	100	100	a	妊娠届出時の面談及び産後の訪問は支援事業として実施ということで各SNSや広報等で周知していることや、経済的支援の前提として面談による相談を必須として位置付けていることが達成の要因である。	2025年度から本事業が妊婦のための支援給付交付金となり、妊娠中に2回の面談を経て交付する事業となる為、制度改正に伴う円滑な事業運営に努める。
104	産婦健康検査	健康増進課	産婦健康診査(2回)受診率	100	84.3	b	事業開始年度であり、医療機関及び対象の方への周知徹底が不十分であった。	妊娠届出時の制度の周知徹底を行う。
105	1か月健康診査支援事業	健康増進課	か月児健康診査受診率	100	51.4	d	事業開始年度であり、医療機関及び対象の方への周知徹底が不十分であった。また償還払いでの助成であったため必要な書類の準備や手続き等の煩わしさも原因であったと考える。	県内の集合契約に則り受診券方式での助成を開始する。また妊娠届出時の制度の周知徹底を行う。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-1	医療体制の充実を図ります	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
106	宇陀市立病院 事業(企業会 計)	宇陀市立病院 経営企画課	診療単価 (外来単価・入院単価)	外来単価 10,800円 入院単価 44,120円	外来単価 11,027円 入院単価 44,984円	a	外来単価・入院単価ともに目標を達成することができた。2024年度からベッドコントロール会議を新設し、退院・転棟のタイミングを可視化し、多職種で共有したことにより効果的なベッドコントロールを実現した。	引き続きベッドコントロールを適切に行い、入院単価を高く保つとともに、外来単価についても多職種連携を行い、適切な診療報酬の算定に努めていく。
107	市立病院の医療体制整備	宇陀市立病院 経営企画課	内科医師数 (人)	9	14	a	2024年度からは消化器内科専門の赤羽院長が就任されたため、内視鏡検査等消化器内科領域の診療がさらに充実した。	住民に質の高い医療を提供できるように引き続き医療提供体制の整備に努めていく。
108	地域医療提供体制推進事業	健康増進課	移動診療所受診者数 (人)	2,000	1,471	c	2024年6月から榛原たかぎふるさと館へ診療開始している。診療日は増えたが、コロナが感染症5類になり発熱外来やワクチンの特例接種が終了したことにより年間の総数は減少した。	大宇陀人権交流センターに週2回診療しているが、患者数が伸び悩んでいる。市立病院による健康相談や保健センターの健診受診勧奨により地域の方との関わりを増やしている。
109	宇陀市国民健康保険直営診療所事業(特別会計)	健康増進課	診療日数の維持 (日)	243	243	a	へき地拠点病院である宇陀市立病院と連携し、医師の確保は継続できている。しかし、そのために研修のある若手医師を正規職員として雇用しているため、人件費が高くなっている。また、地域の人口減により患者数も減少し、収入が減少している。コロナワクチン接種も特例接種が終了し増収は見込めない。また会計年度職員の処遇改善により人件費が増額した。勤務日数の調整をおこない。なんとか若干の黒字となった。	単年黒字ではあったものの会計年度の処遇改善による人件費の増加により苦しい状態は継続する。日数調整等おこなっていくが限界もある。診療所の存続のため、高齢者ワクチンの受診勧奨等、周辺地域へのアプローチをおこなっていく必要がある。
110	桜井地区病院 群輪番制病院 運営事業	健康増進課	適切な事業の運営	適切な事業の 運営	適切に運営 できた	a	2024年度受診延べ人数は812人。2022年(838人)2023年(825人)であり少し減っている。コロナ感染が落ち着いたからではと思われる。	コロナが落ち着いたので受診が減少したと思われるが、高齢化率が45%を超え75歳以上の割合が増える中、今後受診者の動向に注視し、適正受診の啓発も検討していく。
111	小児深夜診療 負担事業	健康増進課	適切な事業の運営	適切な事業の 運営	適切に運営 できた	a	小児の深夜の一次救急の受け入れ体制を確保するため、県内30市町村が負担金を出し合い体制を保持している。2024年働き方改革により深夜勤務時間の制限により医師、看護師の増員が必要になった。それに加え患者減少、経費の物価高騰により、負担金の算出について30市町村で協議し2025年より変更となる。	負担増になる可能性もあるが体制維持のため継続していく。
112	産婦人科一次 救急体制整備 事業	健康増進課	適切な事業の運営	適切な事業の 運営	適切に運営 できた	a	妊婦の救急時の受け入れ体制を確保する。	継続して実施する。
113	地域医療体制 整備検討推進 事業	健康増進課	移動診療車の導入	—	—	—	2022年度で導入	—
114	移動診療車運 営事業	宇陀市立病院 地域連携課	週の移動診療所開設 日 (半日1単位)	3日/週(半日 1単位)運行	4日/週(半日 1単位)運行	a	6月より内牧地区での診療を開始し、週4日の診療を実施できた。人権交流センターでの健康相談を実施し、10名程度の方が定期受診者で誘客できた。全体的に診療地域の受診者数は増加傾向にあった。	昨年度に引き続き、健康相談を実施し未受診者の検診受診を促す。内牧校区の受診者の増加に向け、まちづくり協議会と連携し、誘客できるイベント等を協議する。

目指すまちのすがた	1	健康なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	1-4-2	地域医療と福祉の連携を推進します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
115	在宅医療・介護 連携推進事業	医療介護あん しんセンター	退院調整ケアマネが 病院に連絡した割合 (%)	85	88.1	a	現在奈良県すべての医療圏域での 入退院調整が行われているが調査に ついてはそれぞれの医療圏域内にと どまっている。東和医療圏での介護 支援専門員連絡率については高い 水準での維持できている。しかし病院 からの連絡率は79.6%と低下してき ている。 在宅医療介護関係者の研修会と会 議を継続して宇陀けあネット・宇陀 在宅医療を推進する会に委託し、あん しんセンターも協力して実施している。 今年度医療福祉関係の多職種を対 象に、3回の研修会を開催、のべ170 人の参加となった。ただ、地域におけ る検討が必要な事項について市レベ ルで対策を協議する「地域医療連携 会議」の開催は実施できていない。	医療圏域を超えた奈良県全域での病 院との連絡調整についても広域的な 展開が望まれる。2025年度は東和医 療圏副担当市となるため、保健所を 巻き込んで広域的な連携支援を目指 すとともに、入退院に関わる他の課題 も共有していくよう提言していく。でき る限り住み慣れた地域で生活するた めには医療介護連携が重要である。 在宅医療研修会については感染状 況をみながら引き続き「宇陀けあネ ット」「在宅医療を推進する会」と連携 し、医療介護関係者が顔の見える関 係を維持できるよう継続して推進して いく。
116	地域医療介護 連携ICT推進事 業	健康増進課	加入人数 (人)	9,000	9,078	a	2019年6月より本格始動し2025年6月 で6年目のスタートとなる。桜井地域 で展開している「まほろばネット」が 2025年3月をもって終了することが確 定した。それにより桜井市医師会長より 「宇陀けあネット」加入の打診あり調 整中である。行政が負担金を出して いない市町村からの加入について、 会費等の調整をおこない受け入れを 決定した。	2024年目標人数9000人を達成したた め、次期目標は10,000人を目指し啓 発していく。2025年より7年目となり機 器の更新(Windows10の2025年10月 14日サポート終了)も視野にいれ財 源確保策を検討していく。
117	私のあんしん手 帳発行事業	医療介護あん しんセンター	配布数 (冊)	1,000	640	c	一人暮らし高齢者訪問の民生委員 や、介護支援専門員が関わる時に医 療や介護の情報や重要事項がまとめ ることができるツールとして継続して 配布できている。	今後マイナンバーカードの普及の状 況によってはあんしん手帳の活用 についても検討が必要になってくる。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-1	景観や環境を大切にすまちづくりを推進します	B
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
118	特定空家の指 定事業	住宅課	危険空き家の除却数 (件)	1	0	b	特定空家・危険空家等に認定される 除却対象物件はなかったが、周辺環 境を悪化させるような物件については 所有者へ連絡を取り改善を促すこと ができた。 対象物件27件	今後、危険・特定空家に認定される物 件については助言・指導を行ってい く。
119	空家等調査・空 家等対策計画 改定事業	住宅課	計画策定の進捗率 (%)	100	80	b	2024年度は、空家等調査、アンケート 調査、電子データ更新を完了した。	2025年度に計画策定を完了する。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-1-2	交通安全対策や防犯、消費者保護を推進します	B
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
120	交通安全対策事業	危機管理課	人身事故件数 (件)	28件以下	31	b	警察署や関係機関と連携し、春季及び秋季の交通安全県民運動等における啓発活動を実施した。	交通事故の発生が減少するよう、各種団体と連携し、引き続き啓発活動に取り組む。
121	生活安全対策事業	危機管理課	刑法犯件数 (件)	93件以下	85	a	防犯灯のLED化を推進するために、自治会への啓発及び申請に基づき補助を行う事ができた。 また、電話による特殊詐欺や悪徳商法などの被害防止のため、対象者からの申請に基づき補助を行う事ができた。	要望数に応じて計画的に事業を推進する。
122	特殊詐欺等防止機器購入補助事業	危機管理課	特殊詐欺件数 (件)	5以下	6	b	2020年度から運用。 実績は、2020年度73件、2021年度63件、2022年度68件、2023年度59件となっており、2024年度は55件申請・受理している。 昨年度よりの4件減少傾向にあるが、5年間で318件(平均63.6件/年)申請・受理となっている。	申請件数が読めないが、毎年約64件の申請がある。 重複受理防止が必要。
123	防犯カメラ設置補助事業	危機管理課	刑法犯件数 (件)	88件以下	85	a	不法投棄や、不審者等への対策から要望・申請を受けており、自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。
124	宇陀地区保護司会支援事業	厚生保護課	事業実施率 (%)	100	100	a	保護司会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行っていく。 一昨年、自宅面接中の保護司刺殺事件(大津市)を受けて、公共施設の面接場所としての提供拡大等、協力体制の検討が必要。
125	防犯ブザー配布事業	教育総務課	児童生徒の登下校時における不審者等による被害の防止	通学時における不審者等による被害発生件数0件	0	a	令和6年度防犯ブザー配布実績 小学校: 143 中学校: 180 計: 323	今後も登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーの配布を継続していく。
126	通学路安全対策推進事業	教育総務課	児童生徒の通学路における事故の発生件数 (件)	児童生徒の通学路における事故の発生件数0件	0	a	通学路交通安全プログラムにより、危険箇所の報告、関係機関との合同点検結果を基に、危険箇所の解消に取り組んだ。 ○グリーンベルト設置 ○交差点注意標示設置 ○路側帯区画線設置 ○歩行者横断注意標示設置	通学路交通安全プログラムにより、危険箇所の報告、関係機関との合同点検結果を基に、危険箇所の解消に取り組む。
127	消費者生活相談事業	商工産業課	年間利用者数 (人)	50	40	b	安全、安心な消費生活実現のため目標達成を目指し相談窓口の強化に取り組んでいたが、目標値に対しては未達に終わった。目標に対する達成率は80%であった。	ますます複雑化していく消費者生活相談における窓口の開設について、PRを行い市民の利用を促していく。
128	高齢者運転免許自主返納促進事業	危機管理課	運転免許証の自主返納者数 (人)	240	140	d	2023年7月から受付を開始。 安全協会の免許返納窓口や桜井警察署の協力もあって、2023年度は140件、2024年度も140件申請・受理となった。 要綱で判断できない事案もあって、要綱の修正を行ったが、以降、スムーズに手続きを行う事ができた。	前年度までの実績に対する月平均で予算編成(目標値)を設定しているため、実績と差が生じる。 免許返納した高齢者に2度窓口に来ていただくことになるが、委任状による代理申請や代理受領ができるが、身寄りのない高齢者への対応については、今後要検討である。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-1	土地利用を推進します	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
129	公有地整理事業	行政経営課	全庁的な推進体制を構築する	ファミリテイマネジメント推進委員会に諮りながら、全庁的な普通財産等の未利用地の整理を行う。	全庁的な普通財産等の未利用地の整理には至らなかった。	e	事前の集約・整理ができず、ファミリテイマネジメント推進委員会に諮るまでは至らなかった。しかしながら、個別に、建物解体条件付きで旧赤砂利集会所を売却するなど、新しい手法により、未利用財産の活用を図った。	引き続き、各課で管理している未利用地を行政経営課に集約、整理し、ファミリテイマネジメント推進委員会に諮りながら、優先順位を付けて民間への売却、貸付など土地利用を推進していく。
130	地籍調査事業	建設課	市内国土調査進捗率(%)	24	24	a	大宇陀白鳥居地区(第2期)の地籍調査を実施した。これにより、地籍の明確が図れた。	継続して、地籍調査を実施していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-2-2	移住・定住者への総合的な支援の充実を図ります	B
-------	-------	------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
131	結婚支援事業	市民協働課	市民参加率 (%)	—	—	—	2024年度事業休止	—
132	子育て世代定住支援事業	市民協働課	子育て世代定住支援 件数 (件)	40	19	d	前年度に比べ、5件増加したほか、地方移住への関心は高まっているものの、目標を達成することはできなかった。	引続き制度の周知、情報発信に努めるとともに、空き家情報バンク制度への登録物件の増加、市内で移住・定住に向け活動している団体との連携を図る。
133	新婚生活支援事業	市民協働課	補助金交付件数 (件)	5	6	a	昨年度に比べ、3件増加するなど、婚姻に伴い、宇陀市で新生活を始める夫婦の経済的な負担を軽減し、少子化対策及び移住定住の強化を図ることができた。	地方への関心が高まる中、制度の周知を一層図り、移住・定住に繋げるとともに、市外への転出の抑制を図る。
134	「まちづくり基本計画(案)」策定事業	まちづくり推進課	宇陀松山周辺地区まちづくり基本計画の策定 うたの古市場周辺地区まちづくり基本計画の策定 近鉄榛原駅周辺地区まちづくり基本計画の策定 室生寺門前および室生口大野駅周辺地区まちづくり基本計画の策定	—	—	—	2022年度に策定	—
135	市営住宅長寿命化対策事業	住宅課	改修率 (%)	49.4	49.4	a	年度内に竣工し、改修を実施した住宅は、雨漏りなどの心配もなく安心して生活できる。	今後も同様に「宇陀市公営住宅等長寿命化計画」に基づき限られた財源と将来の入居需要に対応できるストック数のバランスを考慮しながら事業を進めていく必要がある。
136	定住促進奨励事業	市民協働課	奨励金交付世帯数 (世帯)	60	39	c	目標値には達していないが、地方移住への高まりなど、関心が地方に向いている。	引続き制度の周知、情報発信に努めるとともに、空き家情報バンク制度への登録物件の増加、市内で移住・定住に向け活動している団体との連携を図る。
137	空き家情報バンク事業	市民協働課	空き家バンク登録物件 への入居世帯数 (世帯)	15	4	e	地方への関心の高まりから、空き家情報バンクの利用者登録数は約400人、物件登録数は延べ65件となっている。	地域と協働して空き家のバンク登録数を増やす取り組みを進めるとともに、固定資産税納税通知書への制度の周知チラシの同封など、空き家情報バンク制度の周知を強化を図る。また今後、空き家の増加が予想されることから、今後、空き家になる可能性のある住宅を対象とした事前登録制度を創設した。
138	宇陀の魅力体験施設運営事業	市民協働課	施設利用件数 (件)	20	28	a	施設の利用対象者である空き家情報バンクの利用登録者に施設の周知を行うなどにより、目標値に達することができた。	利用件数は目標値を上回っているものの、一層の利用を促進するため、大阪等での移住相談会を県と連携して開催するなど、施設の周知を図る。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
139	空き家再生等 推進事業	まちづくり推進 課	補助金交付件数 (件)	—	—	—	市民団体による国事業活用の申請が 前提となるため。	当該事業は、市内で活動する団体に 対し、空き家住宅を滞在体験施設、 交流施設、体験学習施設に改修し10 年以上活用されるものに限った交付 金のため、居住環境の整備及び長期 的な活用を目的とした空き家再生 等を推進する市民団体に対して国事 業の情報提供を行っていく。
140	産官学金連携	政策推進課	連携数 (件)	2	1	d	これまで企業や大学等の教育機関が 行う宇陀市の地域資源を活かした研 修等に対して補助を行ってきたが、今 年度は事業を実施しなかった。一方、 変化し続ける社会情勢に対応し、将 来を見据えた人口減少対策である地 方創生の取り組みについて、ノウハ ウを積み重ねた民間企業等と連携協 定を締結した。	行政の資源やノウハウには限りがあ り、また将来を見据えた行政運営を 行っていくためにも企業や大学等と連 携し、地域の活性化を図る。
141	宇陀市イメージ アップ推進事業	市民協働課	森下裕美先生のサイ ン会への応募倍率	3倍	6倍	a	東京(奈良まほろば館)で少年アンベ のイベントを行い、定員30人のサイ ン会に180人の応募あった。会場を奈良 まほろば館で行うことで、宇陀市のPR を行うことができた。	宇陀市に興味を持ってもらい、来訪し てもらえるよう、継続して少年アンベ など、宇陀市のPRを進めていく。
142	2025大阪・万博 推進事業	企画課	PRの実施	PRの実施	実施できた	a	うだ産フェスタ及び県主催の万博直 前イベント(2025年3月)にてPRブース を設け、万博の機運醸成及び宇陀市 のPRを行った。また、大塚商会様か らの企業版ふるさと納税を活用し、室 生寺・室生山上公園・宇陀松山の3拠 点でVR撮影を行い、ブース訪問者に VRゴーグルで宇陀市の疑似観光体 験をしてもらうことで、宇陀市の知名 度アップにつながった。	2025年4月及び9月に大阪・関西万博 への出展の機会があるため、宇陀市 のPRを行い、万博会場から宇陀市へ の誘客を図る。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-1	安全で快適な道路環境を整備・維持します	B
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
143	宇陀市人権交流センター周辺整備事業	人権交流センター	家屋補償:2件 用地取得:2筆 道路改良工事 延長69.3m (%)	—	—	—	2022年度完了	—
144	市道萩原12号線道路整備事業	まちづくり推進課	進捗率 (%)	—	—	—	2022年度完了	—
145	社会資本整備総合交付金事業(市道春日小附・春日藤井線)	建設課	事業実施率 (%)	—	—	—	2023年度完了	—
146	駐車場整備事業	建設課	事業実施率 (%)	100	0	e	駐車場整備について、関係機関との調整が必要である。	駐車場整備について、関係機関との調整を進める。
147	市道舗装等維持補修事業	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画箇所は完了した。	今後においても計画的に実施する。
148	橋梁長寿命化修繕計画策定	建設課	事業実施率 (%)	100	10	e	2025年度に事業完了予定(補助対象事業は、2025年度に繰越)	今後においても計画的に実施する。
149	橋梁・トンネル等道路施設点検事業	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画通りに実施できた。	今後においても計画的に実施する。
150	交通安全施設整備事業	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画通りに実施できた。	今後においても計画的に実施する。
151	社会資本整備総合交付金事業 道路災害防除	建設課	事業実施率 (%)	100	0	e	土地所有者に事業承諾を得られなかった。	土地所有者に施工同意の承諾と財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
152	国道165号(中和津道路)整備推進事業	建設課	早期の整備及び重要物流道路の指定	協議会活動の推進	要望書を作成し、奈良県に提出した	b	協議会では、6市(奈良県橿原市、桜井市、宇陀市、三重県名張市、伊賀市、津市)により、要望書を作成し、奈良県へ提出する事が出来た。	継続して、早期事業化に向けて、要望活動等の推進を図る。
153	市道岩室小附本線歩道整備事業	建設課	歩道整備の実施	100	100	a	2024年度完了	—
154	道路改良等事業(市道平井比布線)	建設課	事業実施率 (%)	100	100	a	計画通りに実施できた。	今後においても計画的に実施する。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-2	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	A
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
155	代替バス運行 事業(市営有償 バス運行事業: 榛原大野線・大 宇陀南部線)	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者 数 2020年度実 績を維持 3,710人	3,802	a	高齢化に伴う利用者の減少傾向にある中、かぎろひバスは、今年度も前年度に比べて利用者が増加している。外出機会が増加することで、健康寿命の向上や住民同士のつながりが増え、活性化が期待できる。運転できない層にとつての選択肢が広がり、移動の公平性が向上。	通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した持続可能な地域公共交通のを推進する。
156	ほっとバス錦運 営協議会支援 事業	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者 数 2020年度実 績を維持 3,324人	3,790	a	目標値は達成しているものの、コロナ禍前の水準に回復していない。しかし、年々減少傾向にあった利用者数が2024年度は増加している。	三重県名張市と共に、運行主体であるほっとバス錦運営協議会を支援することで、通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持する。
157	デマンド型乗合 タクシー運行事 業	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者 数 2020年度実 績を維持 2,459人	2,278	b	目標値は達成しているものの、高齢化に伴い利用者は、年々減少傾向にある。新たな利用者獲得が課題となっている。	三重県名張市と共に、運行主体であるほっとバス錦運営協議会を支援することで、通院や買い物等の利用者、地域のニーズに対応した地域公共交通を維持する。運賃収入だけの運営が厳しい中、維持していくためには補助金の負担額が増えるのをどのように抑えていくか考える必要がある。
158	公共交通空白 地有償運送事 業補助金(らくら くバス)	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者 数 2020年度実 績を維持 630人	1,650	a	2023年10月にらくらくバスを廃止し、タクシー利用補助(らくらくタクシー)の運行を開始している。	通院や買い物等の利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持していく。
159	奈良交通バス 運行対策費負 担金事業	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者 数 2020年度実 績を維持 356,140人 【4月～3月】	419,728	a	コロナ禍前の水準に回復しておらず、高齢化等に伴い利用者は、減少傾向にあるものの、赤字路線に対する補助を行うことで、路線バスを維持し、移動手段の確保に取り組んでいる。	赤字補填で事業を維持しているが、利用促進に向けた取り組みを行い、赤字補填の負担額を少なくしていく工夫をしていく。
160	宇陀市地域公 共交通活性化 再生協議会負 担金	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者 数 2020年度実 績を維持 375,083人	441,249	a	コロナ禍前の水準に回復しておらず、高齢化等に伴い利用者は、減少傾向にある。全世代が住み続けられるための移動手段の確保に向け、高齢化が進行する榛原天満台地域を中心とした通院、買い物支援として自動運転車両とカート車両を用いた実証実験を実施した。	利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、自動運転やマイカーを使った運行など、国の動きを注視しながら、全世代が住み続けられるための移動手段の確保に向け取り組みを進める。
161	宇陀地域公 共交通活性化 協議会負担金	政策推進課	年間利用者数 (人)	年間利用者 数 2020年度実 績を維持 7,381人	8,670	a	目標値は達成しているものの、コロナ禍前の水準に回復していない。また、貨客混載の取り組みについては、コロナ禍以降、利用ができていない。	利用者が減少傾向にある中、利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、奈良県と一緒に地域の方のマイカーを活用した自家所有償旅客運送の実証運行を行った。今後、検証を行い実装に向ける。
162	自動運転技術 を活用した移動 支援事業	政策推進課	実証運行利用者数 (人)	600	1,331	a	高齢化が進行する榛原天満台団地を中心に、自動運転車両、グリーンズローモビリティを用いて、商業施設と市立病院、駅を結ぶルートで実証実験を行い、走行ルートの安全性、社会受容性、サービス適用性を検証した。	レベル4による自動運転の実装に向けては、路上駐車や狭い道路での対向など、手動運転への切り替えが必要となるなど技術的な課題がある。今後は、実証実験での知見を検証し、自動運転の実装に向けて、通院、買い物など、全世代が住み続けられるためのまちづくりの実現を目指す。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
163	菟田野地域交通実証運行事業	政策推進課	利用者数 (人)	1,080	1,650	a	昨年度8月から利用者が年々減少していたらくらバスに代わって、タクシーに対する補助を開始。利用者は、負担額を支払うことで菟田野地域内を移動することができ、また自宅で乗り降りができることから今年度の目標値は大きく上回る事ができた。	利用者のニーズに対応した地域公共交通を維持するため、2023年度から開始しており、この事業の一層の周知を図る。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-3-3	効率的で安心・安全な上下水道の運営を推進します	A
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
164	県域水道一体化	下水道課	2025年4月の水道事業統合に向けて取り組む	2024年度中の水道事業統合に向けて取り組む	2024年11月1日 奈良県広域水道企業団発足（水道事業の統合が完了）	a	関係市町村で異なっていた水道料金や加入金が関係市町村間で統一統合が完了した。 また、統合後の組織に関することや施設整備に関する事等、多岐にわたる協議事項に合意し、2024年11月1日に奈良県広域水道企業団が発足した。	事業統合後の事業運営に関し、業務の集約化及び標準化により効率化をはかり、経営基盤の強化に努め、広域で水道の老朽化対策等を通じた基盤強化を図ることにより、住民に対し安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給していく。
165	下水道管路・施設更新事業(企業会計)	下水道課	進捗率 (%)	100	100	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。(2024年度事業完了)	国庫補助金の要望額が交付されるかは、不確定である。
166	下水道マンホール鉄蓋更新事業(企業会計)	下水道課	進捗率 (%)	100	100	a	更新工事を実施することにより、施設の長寿命化が図れた。(2024年度事業完了)	国庫補助金の要望額が交付されるかは、不確定である。
167	下水道施設点検調査事業(企業会計)	下水道課	進捗率 (%)	60	60	a	下水道施設の点検調査を実施することで施設の状況を把握することができた。	点検調査は年次計画に基づき毎年実施するが、財政的負担が大きいのが課題である。
168	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託(企業会計)	下水道課	進捗率 (%)	—	—	—	2023年度事業完了	—
169	未普及地域の解消(特別会計、企業会計) H29～企業会計のみ	下水道課	年度別事業量	A=4,000m ²	A=3,079m ²	c	舗装工事を実施したことにより地元住民の生活環境の改善が図れた。	舗装本復旧未実施路線の確認を行い、計画的に舗装本復旧を実施する。
170	老朽化施設の計画的更新(企業会計)	下水道課	2022年度において、遠隔監視装置更新事業完了	—	—	—	2022年度事業完了	—
171	未普及地域の解消	下水道課	工事進捗率 (%)	20	27.4	a	本郷地区について、低区配水池築造工事及び電気設備工事、給配水管工事を実施し低区配水池エリアの給水を開始した。大神・入谷地区については電気設備工事及び給配水管工事、舗装復旧工事を実施し、事業完了した。	2022年度から施設工事を行っているが、財源の確保や見直しを行い事業を執行する必要がある。
172	榛原第1中継ポンプ場中継ポンプ更新工事	下水道課	進捗率 (%)	—	—	—	2023年度事業完了	—
173	榛原第1・第2中継ポンプ場更新実施設計業務	下水道課	進捗率 (%)	100	100	a	中継ポンプ場施設の老朽化・陳腐化対策を図るための再構築実施設計が行えた。(2024年度事業完了)	施設の調査及び修繕・改築を計画的に実施する必要がある。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-1	自然災害や感染症に強い安心して住み続けられるまちづくりを推進します	A
-------	-------	-----------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
174	松山重要伝統的建造物群防災事業	文化財課	事業進捗率 (%)	100	80	b	2024年度の伝建地区の建物に対応する耐震対策の方針(工法)に基づき、重伝建地区内の所有者の協力を得て、実際の建物1棟で、耐震補強を行う。これには、施工上の課題やその効果についてデータ抽出を行うため、大学生(大工大・奈良女子大・大阪公立大)と地元の建築士、大工を交えて、テストケースとして、耐震補強を実施した。またこれまで成果として、「宇陀市松山伝統的建造物群保存地区耐震対策調査報告書」を刊行すると共に、調査報告会を開催した。	2025年度は、重伝建地区内で間取りが異なる建物にて、形状に合うよう、昨年度同様に、大学等の協力の基に、耐震補強を実施する。また宇陀市松山地区まちづくりセンター「千軒舎」でも、耐震補強を行い、モデルケースとして実例を公開し、地域住民へ耐震補強への関心を高め、重伝建地区での耐震率の向上を図る。
175	防災情報等配信事業(安全・安心メール/FAXサービス)	危機管理課	登録者数 (人)	7,000	6,890	b	登録件数は69件減少している。防災講話等で登録依頼しているが、目標達成に至っていない。	引き続き、広報、SNS等を活用した啓発を進めていくとともに、防災講座等での啓発に努める。多言語設定を可能にしたため、市在住の外国人に直接登録をお願いするなど、啓発に努める。
176	防災行政無線システム維持管理事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	全ての移動系及び同報系の防災無線の維持管理を概ね予定通り実施できた。また、経年劣化等に伴う、緊急対応を行った。	拡声子局周辺の立木の成長による電波障害が多数発生してきているため、伐採等の措置を講じていく必要がある。また、不具合があった際に早急に対応できる予算を確保する必要がある。
177	Jアラート受信設備整備事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	国・県からの通知に基づき、予算要望し、予定通り設備更新をおこなった。	国・県と連動したシステムであり、定期的なシステム更新が行われ、それに合わせた費用負担及び、改修工事が必要となる。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	2-4-2	防災意識の向上と防災・消防体制の強化を図ります	B
-------	-------	-------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
178	自主防災組織 推進事業	危機管理課	自主防災組織に加入 する世帯数の割合 (%)	75	77	a	2024年1月発生した能登半島地震を 目の当たりにして、防災意識が高ま る中、組織結成を検討している団体 からの相談は数件だった。今年度の 組織結成には至っていないところも あるが、自治会単位で防災講話など 依頼あり、対応している。 2024年度は1団体(榛原玉立)が結成 している。	自治会単位で防災訓練などを自主 的に実施している団体があり、組織 を設立していない地域を把握してい るため、継続して設立に向けた支 援を行う。 また、一部自治会では、高齢化や 過疎化から結成に向けた協議が進 まない地域がある。
179	自主防災組織 資機材購入補 助事業	危機管理課	申請件数 (件)	3	4	a	自主防災組織設立に伴う申請で あり、一度補助を受けると5年間申 請ができない。 資機材だけに高価であり、地域に 必要な資機材を精査、検証して申 請されている。 資機材購入事業補助金において、 備蓄食糧の購入を可能とした(3年 に一度)。 2024年度は前回交付から5年経過 した団体等、4団体より申請を受け た。	自主防災組織は1件増え、結成率 74から77%となった。能登半島 地震発生もあって、防災に対する 意識が高くなっている。 自主防災組織の組織図や初動体制 の見直しを行う団体も出てきてい る。さらには、組織結成を検討し ている団体もあり随時相談を受け 付けている。
180	消防団機庫等 建設事業	危機管理課	機庫建設箇所 (箇所)	—	—	—	2023年度宇賀志地区防災拠点施 設の建設完了。 次の建設予定地にかかる場所の選 定作業を行っており、2026年度以 降で建設など事業を検討している。	当課には設計、工事監理、工事請 負に精通した職員は無いため、他 部署へ技術支援を求めざるを得な い。 また、技術支援を求めても受け付 けられない場合もあって、思惑通 りの事業実施ができない状況であ る。 機庫建設に係る用地選定、法的適 正等に時間を要する。
181	防災・減災市民 連携事業	危機管理課	サポーター登録者数 (人)	20	27	a	防災サポーター養成講座は2年に 一度の実施を予定している。 引き続き、有識者による講話や、 避難所運営訓練を実施し、既存防 災サポーター登録者や新規登録者 獲得の為、支援に努める。	2024年能登半島地震の発生によ り、各地域における防災意識が高 まり、自主防災組織の組織見直し や新規結成、防災訓練支援相談等 、地域の活動が増加傾向にある。 訓練支援に係る派遣、出水期から 台風シーズンが過ぎるまで、職員 派遣に関して、訓練実施日時など の調整が大変である。
182	避難所設備強 化事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	主に避難所用備蓄品の購入であり 、宇陀市備蓄計画に基づき、2024 年度に購入すべき備蓄品を購入し た。 災害時備蓄計画を更新し、2025 年度で購入すべき備蓄品を予算計 上した。	避難所標識について、今後電柱な ど、他の方法での設置を行うべく 調査が必要。
183	避難行動要 援者対策事業	危機管理課	個別計画作成者数 (人)	1,180	1,156	b	新規登録者への登録呼びかけは 介護福祉課から実施し、登録者の 情報内容の更新については、危機 管理課で行っている。 任意の手上げ方式による登録であ るため、対象者全てが登録するこ とに対して期待できない。 隣近所及び自治会内での平常時 からのコミュニケーションが最も 大切と考える。	要配慮者個々に避難時の支援者 を決める必要があり、地域の自治 会等との連携が必要となる。 地域の温度差もあり、一律に要 配慮者への支援を行うことが困 難である。 先ずは、希薄化した地域のコミ ュニケーションの改善が必要であ る。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
184	消防車両更新 事業	危機管理課	配置台数 (台)	1	0	e	小型動力ポンプ付積載車を1台、榛原第3分団1部(下井足)へ配備する予定であったが、受注者へのシャシの納期がメーカー都合により大幅に遅れ、当市への納入も遅れ、2025年度へ繰越した。 2025年7月27日に当該分団へ引き渡す見込みである。	社会情勢による物価高騰により、車両価格が上昇、納期も遅延している。
185	消防団員装備 充実事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	2023年度中に購入なし。 2024年度に雨合羽500着購入した。 2025年度は空くじ助成で、バルーンライトと発電機2セットを購入し、大宇陀及び菟田野地域の消防団機庫へ配備予定である。	消防団員からの要望により、随時配備予定である。
186	消防団員活動 育成事業	危機管理課	団員数の維持 (団体)	800	752	b	概ね予算通りの支出となっているが、火災出動のみならず、自然災害時の水防団出動においても、消防団員は報酬以上の活躍をしていただいている。	消防団員数は、国が示す団員数をはるかに超えているが、他市町村に比して待遇は劣っている。 令和7年度にマイカー保険を導入し、消防団員の経済的負担軽減、処遇改善に努めているが、団員報酬及び出動手当の見直しは必要である。
187	防火水槽整備 事業	危機管理課	実施率 (%)	100	0	e	2023年度で天満台東1丁目内 東ノ辺公園へ設置するため地質調査及び、設置工事を実施できた。 2024年度で宇賀志小学校跡地へ設置する予定であったが、地元との調整や他部署の技術支援者との調整が遅れたため、2025年度へ繰り越した。	宇賀志小学校跡地への設置で完了となるが、防火水槽の移動、新設依頼が地元自治会・消防団からあった場合の対応やフェンス修繕・防水修理など維持管理で今後経費計上する必要がある。 他部署職員への技術支援が必要であり、計画通りの事業遂行が困難。
188	地域防災計画 修正事業	危機管理課	修正の有無 防災会議の開催数 (回)	1	1	a	2021年5月の水防法改正に伴い、2023年5月に市内45中小河川が洪水浸水想定区域に指定されたこと、市立学校給食センターの運用開始に伴う指定避難所の見直し、県広域消防組合の緊急消防援助隊の出動体制が変更されたことなどから、2025年2月に防災会議を実施し、地域防災計画を見直した。 担当職員で修正及び書類の作成を行ったため、委託料などは発生していない。	随時、地域防災計画の見直しを行う予定である。
189	操法大会出場 事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	二年に一度の開催への出場であり、今大会は、室生地域から選手を選抜し出場した。	約二か月間、週2回の訓練を行い大会に臨んでいる。真夏の大会であり、熱中症対策や出動団員の負担など懸念。
190	災害ボランティア センター機器 購入事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	災害ボランティアセンターを運営する社会福祉協議会から要望、協議により必要な機器を購入した。 スコープやほうぎ、一輪車など、作業に必要な資機材も購入し、充実に図っている。	必要最低限の資機材等の調達であり、今後、社会福祉協議会と協議・連携し、必要な資機材等を随時調達する。
191	避難行動要 援者システム更 新事業	危機管理課	実施率 (%)	100	100	a	2013年に導入したPC及びシステムを使用しており、いつ故障など不具合が生じるかわからない状況であった。	住基システムとの連動は行わず、手入力による登録申請者の情報管理、情報更新を行っている。 今後、住基システムとの連動を検討が必要。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-1	歴史・文化資源の整備や保護・活用を推進します	B
-------	-------	------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
192	発掘調査等事業	文化財課	発掘調査箇所 (箇所)	1	1	a	2024年度は、国庫補助を受け、史跡宇陀松山城跡にて、災害復旧事業に係る範囲確認調査を実施し、工法の再検討に活かす。また不動塚古墳の出土遺物(刀剣・太刀等)の整理、実測、保存処理(樹脂塗布・防錆処理等)については、国費が全て予算化できなかったため、一部処理を行った。	2025年度は、史跡宇陀松山城跡の南側斜面地で、災害復旧事業に係る範囲確認調査を実施し、災害復旧事業の工法検討を引き続き行う。また今年度に、不動塚古墳の遺物保存処理が完了する見込みであることから、市内にて中間報告会を開催する予定である。
193	文化財保存修理等補助事業	文化財課	点検・保存修理件数 (件)	20	15	c	2024年度は、20件の国及び県指定文化財の修理や点検に伴う費用の随伴補助を行う。また近年の異常気象に伴う豪雨などにより、茅葺や檜皮葺など用いた建造物の老朽化が激しく、多額の修理費用も掛かることから、国県に予算確保のため、調整を行った。	2025年度からは、国及び県指定文化財の大規模修繕が開始するものが多いため、補助対象件数が23件となり、予算額も大幅に増額となっている。今後も、急遽修繕が必要な重要文化財等は、国や県と調整し、早急に修繕する必要がある。
194	文化財課ボランティア養成講座事業	文化財課	養成者数 【単年度】 (人)	15	0	e	学芸員としての知識を身につけてもらうことが先決のため、養成講座は行っていない。	2010年から2019年度まで、講座を実施してきたが、受講生のほとんどが観光ボランティアガイドであった。本受講生は、歴史講座の際の受付などしか活用ができず、博物館や資料館での定点ガイドとしての活用が期待できないため、養成講座自体の在り方を検討する必要性が生じている。
195	史跡森野旧薬園保護事業	文化財課	保存事業進捗率 (%)	60	10	e	2022年度までに、建造物の改修2棟が完了しているが、今後、所有者の意向により、整備事業などを検討していく必要がある。	所有者の意向を考慮し、整備委員会にて整備方針を協議する。
196	文化財愛護団体支援事業	文化財課	事業実施率 (%)	100	60	c	2024年度は、補助申請された4団体に交付した。また過疎化や高齢化に併せて、新型コロナウイルス感染症により事業が中断した影響により、活動が続けられなくなってきた。	2025年度は、事業が再開できる環境は整ってきているが、過疎化や高齢化に併せて、新型コロナウイルス感染症により事業が中断した影響により、活動が続けられなくなってきたため、後継者の育成が必要である。
197	歴史的風致維持向上計画策定事業	まちづくり推進課	策定進捗率 (%)	100	100	a	案を作成し、国との協議を重ねパブリックコメントに至った。	認定申請を次年度行う。
198	重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	事業実施件数 (件)	6	6	a	2024年度は、補助対象外もあり、申請された修理8件に対し補助金を交付。補助による修理申請が増加しつつある。	修理・修景の申し出が増加しており、優先順位を付けて補助対応していく必要がある。
199	史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	災害復旧事業を優先して実施	災害復旧事業を優先して実施	実施できた	a	2024年度は、災害復旧事業に伴う対象地の公有化事業のための追加指定地の申請及び災害復旧事業の追加基本設計業務委託と北側崩落地の仮設保護工事等を行った。	2025年度は、災害復旧事業に伴う対象地の公有化事業及び災害復旧事業の追加実施設計業務委託と南側崩落地の仮設保護工事等を行う予定。
200	宇陀松山会館活用事業	商工業課	来館者数 (人)	3,000	4,195	a	2023年度に引き続きイベントや薬草講座の実施等により目標を上回る結果となった。	今後更なる集客を目指すために適宜展示内容の更新等が必要である。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-1-2	宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として推進します	C
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
201	県産材生産促進事業	農林課	木材搬出量 (m)	2,000	2,812	a	予定搬出量を大きく上回ったことにより達成となった。	引続き、補助額の増額要望を行いながら事業に取り組んでいきたい。
202	販路拡大等支援事業	商工産業課	新たな販路開拓数 (件)	—	—	—	2022年度で終了	—
203	特産品・名産品等PR事業	商工産業課	PR実施率 (%)	100	50	d	事業を推進していくうえで、宇陀ブランドとの整合性や地域商社とのかわりについて、検討を行った。そのことから、委託事業者との協議も必要なので、既存の冊子等によるPRにとどまった。	事業を推進していくために必要なPR冊子の配布方法や、電子版の冊子の作成など、目につきやすく、手に取りやすい方法でのPR方法を検討する。
204	大和高原宇陀ブランドプロモーション事業	商工産業課	Youtube投稿数 (件)	—	—	—	2021～2023年度の3年間で事業終了	—
205	地域商社運営業務	商工産業課	地域資源を活用した新規商品	30	15 (薬草新商品)	d	ふるさと納税返礼品を中心とする新規商品の発掘はできたが、それ以外の商品造成について、地域事業者との連携が不十分であった。	「宇陀ブランド」としての新規商品造成の方針を明確にし地域事業者との連携を図る。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-2	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-2-1	起業家など多様な人材を育成します	C
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
206	アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】(地方創生)	市民協働課	卒業後の宇陀市定住率 (%)	100	50	d	「食と農」をテーマにロート製菓と連携し、市内での起業に向け活動を行う隊員の育成支援を実施。2024年末時点において、全員が任期を終了している。	ロート製菓、奈良県と共に設置している大和高原仕事づくり協議会において、卒業した隊員のサポートを継続する。
207	農業サポート人材育成事業	農林課	有害鳥獣対策人材育成 (人)	—	—	—	2023年度末にて卒業したことにより事業完了。	—
208	林業従事者人材育成事業	農林課	林業振興人材育成 (人)	1	1	a	レーザー加工をした婚姻届記念プレートが発行及び宇陀市産を使用したノベルティーの作成等、宇陀市産木材のPRを実施。2024年8月末で任期満了。	間伐などの森林保全管理により注力すべく、2025年度より奈良県フォレストターの派遣が決定。
209	農業次世代人材投資事業	農林課	新規就農者 (人)	3	1	e	見込んでいた研修生の就農時期が変更となった事により未達成。	引き続き窓口での就農相談等を県と連携して新規就農者の確保に努める。
210	エストニアとの交流による人材育成事業	政策推進課	短期留学参加募集倍率	1.7	1.5	b	自己負担が必要なことも関係するとは考えるが、もっと市民や学生の関心を集めるべく、事業に係る情報発信や学生に対するアプローチが必要であったと考える。	・宇陀市独自の学び環境整備に向けてのカリキュラム及びプログラム作成が急務。 ・宇陀にいながら、ソーシャルアントレプレナーシップが学べる環境整備と共に、関心を持つ学生や若者に向けた積極的な情報発信が必要。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-1	地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	B
-------	-------	-----------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
211	機構集積協力 金交付事業	農林課	集積面積 (ha)	3	1	e	農地の集積に取り組んでいたが、一地区にとどまった。	農地の耕作権の移動が伴うため、土地権利を精査すると共に地域の合意形成を図りながら実態に合わせて推進する。
212	特定農業振興 ゾーン推進事業	農林課	事業実施率 【基盤・施設整備】 (%)	100	100	a	戦争による資材燃料価格の高騰の影響を受ける中、地元説明、調整が行われた。設計、工事が行われている。大宇陀政北地区も事業が進められている。	継続してスマート農業、基盤・施設整備を進めていくことで、高収益作物の栽培を推進し、担い手問題や遊休農地の課題に対応する。
213	多面的機能支 払交付金事業	農林課	取組組織数	30	27	b	2組織を新規認定し、27組織が事業に取り組むことが出来た。新規に取り組むには地域の合意が欠かせず準備に相当の時間を要するため、目標達成には至らなかった。	協定組織による農地や農業用水等の資源の保全管理活動が今後も継続して行われるよう、引き続き、制度の説明や支援を行う。
214	遊休農地の発 生防止、解消	農林課	遊休農地 解消面積 (ha)	1	-4	e	農地パトロールを実施した結果、遊休農地の増加が遊休農地の解消を上回ったため、達成できなかった。	今後も中間管理機構と密に連携し、担い手の掘り起こしが必要である。
215	オーガニックビ レッジ推進事業	農林課	生産面積の拡大 (ha)	21.7	29.8	a	生産面積の拡大及び有機JAS認証者の増加につなげることが出来た。	スーパーオーガニック補助金を活用し、更なる面積の拡大及び消費者向けPRの強化を図っていきたい。
216	宮奥ダム取水 放流設備更新 事業	農林課	農業用水の安定的な 確保	設備更新進 捗率	100	a	2025年度工事完了に向け、2024年度は計画通り実施できた。	宮奥ダムの適切な維持管理を継続していき、必要な管理機能の把握・長寿命化を図り、ライフサイクルコストの軽減を目指す。
217	大野向測線取 付道路整備事 業	農林課	事業実施率 (%)	設計	設計	a	道路路線の決定及び土地権利の照会に日数を要したため。	道路整備に伴う用地協力が課題となるため、地元への事業の十分な説明が必要となる。
218	旧伊那佐文化 センター地区計 画策定事業	まちづくり推進 課	地区計画の設定	地区計画の 設定	市での都市 計画手続き 完了	a	市での都市計画手続き完了	2025年5月1日地区計画の決定告示を完了し、地区計画の設定は完了した。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-2	人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営を強化を図ります	B
-------	-------	-------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
219	農業経営体育成支援事業	農林課	支援経営体数 (件)	1	0	e	ポイントの高い農業者から優先的に採択される事業であり、全国的な競争が激しかったこと、スマート農機等を導入する場合は優先的に採択されるがそれらを導入する農業者がいなかったこと等が未達成の原因であると思われる。	今後も、農業経営体から経営規模拡大の申請があれば、事業の採択を目指して手続きを行う。
220	中山間地域等 直接支払交付 金事業	農林課	取組集落数 (集落)	30	33	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が継続的に行われるよう支援を行う。
221	有害鳥獣防除 ライセンス取得 事業	農林課	新規取得 登録者数 (人)	125	113	b	新規狩猟免許取得者は8名であり前年度より増加した。猟友会員数は、確保できている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行い捕獲従事者の確保を図る。
222	有害鳥獣駆除 事業	農林課	駆除頭数 (頭)	900	1,278	a	支援対策の効果により捕獲意欲の向上に繋がっており、目標値を大きく上回る捕獲が継続実施できている。	支援対策の効果により積極的な捕獲がされている。今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
223	有害鳥獣駆除 集落取組事業	農林課	駆除回数 (回)	7	0	e	猟銃所持者が年々減少し参加人数が少なくなっている。猟銃所持者の育成を図る必要がある。	猟銃所持者が年々減少し参加人数が少なくなっている。猟銃所持者の育成を図る必要がある。
224	有害鳥獣防除 施設設置事業	農林課	設置距離 (km)	10	10	a	個人が設置する防護柵に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
225	環境保全型農業 直接支払交付 金事業	農林課	営農面積 (a)	1,500	2,574	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
226	ジビエ利活用施設 設置事業	農林課	事業実施率 【用地造成及び建築設計】 (%)	—	—	—	2023年度に施設完成	—
227	ジビエ利活用推進 事業	農林課	処理頭数	600	831	a	指定管理により運営を開始。予測以上に処理頭数がスムーズに行われた事により初年度としては大幅達成となった。	引き続き、処理頭数の増加に努めてきたい。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-3	農林畜産物の生産・流通を推進します	C
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
228	宇陀市産木材 利用促進事業	農林課	新築・増改築時 市産材利用件数 (件)	20	12	c	施工に関する現場や施工業者及び 製材業者をしない限定に絞った為。	リフォームや増改築を検討する市内 の住民にPRする。
229	水田活用経営 所得安定対策 交付金事業	農林課	生産販売面積 (ha)	1,000	717	c	高齢化により、大豆・小豆の土地利用 型作物を生産する農家が少なかった ため、目標値を下回った。	今後も今までと同様に、制度のPRや 支援対策を行う。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-3-4	山林を適切に管理します	B
-------	-------	-------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
230	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	農林課	間伐面積 (ha)	100	71	c	木材価格の低迷による搬出量の減少と林業従事者の高齢化等の理由で申請が減少した。	管理されていない森林の所有者と林業経営者をつなぐ。
231	森林環境税施策放置林整備事業	農林課	間伐面積 (ha)	30	62	a	年度途中で補正予算を組み、目標以上の施策放置林の解消が出来た。	木材価格の低迷と林業従事者の高齢化等による影響で、施策放置された森林が増加傾向であるため、計画的に予算を確保し施策放置林の解消に努める。
232	森林整備地域活動支援交付金事業	農林課	森林境界の明確化 作業路網の簡易改良 森林経営計画の促進	森林境界の明確化 100ha 作業路網の簡易改良 125ha 森林経営計画の促進 25ha	森林境界の明確化 155.48ha 作業路網の簡易改良 155.48ha 森林経営計画の促進 0ha	b	事業体に事業の推奨に努めた結果、目標以上の境界の明確化、作業道の補修が実現した。	森林については地籍調査がほぼ行われていないため、森林の施策を進める上で境界の明確化は必要であり、今後も引き続き森林組合等の事業体に事業の推奨に努める。
233	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設	住宅課		—	—	—	市営住宅の建設は未計画であり宇陀市産の木材を利用できない。	公営住宅の建設が計画されたときには宇陀市産木材の使用を検討する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-1	駅前の活性化を推進します	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
234	榛原駅前交流 施設整備事業	まちづくり推進 課	進捗率 (%)	—	—	—	2023年度整備済み	—
235	榛原駅前交流 施設運営事業	観光課	利用者数 (人)	30,000	34,821	a	目標値をクリアすることができた。月平均2,900人と前年比を大きく上回った。観光客だけでなく市民の方の利用(時間待ち・休憩)が増えたのが大きな要因。	更なる利用客の増加を図るために、物販の充実・入りやすい環境づくり・観光案内の充実を強化していく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-2	地元で活動する事業者を支援します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
236	ウッピー商品券 発行事業	商工産業課	換金率 (%)	100	99.5	b	使用期間等を周知徹底し、概ね目標 どおり発行できた。	現行の取組みを継続していく。新しく 使用できる店舗を増やす。
237	宇陀商工会支 援事業	商工産業課	年間新規 商工会員数 (人)	25	16	c	経営相談等の商工会活動とハッピー 商品券や給付金、補助金関係で会員 16人(前年度と同数値)増え、新規会 員数が増えた。	引き続き経営相談等の商工会活動を さらに魅力あるものとし、事業者に利 益が還元されるものを創出していく。
238	プレミアム商品 券発行事業	商工産業課	換金率 (%)	100	99.6	b	消費の市外への流出防止、市内事業 者の売上向上のため、市内のみで利 用できる商品券を発行して消費を喚 起し、地域経済の活性化を行った。	引き続き、事業所の売上向上、消費 購買力の流出防止を図るため継続し て事業を進めていく。
239	中小企業資金 融資保証事業	商工産業課	支援事業者数 (事業者)	40	83	a	資金調達の円滑化、企業の合理化及 び本市中小企業の振興発展を図るこ とができた。	今後も取組みを継続していく。
240	毛皮革産業振 興支援事業	商工産業課	毛皮革関連イベント参 加人数 (人)	2,400	1,133	d	コロナ前のようにぎわいが戻ってい ないが、集客数は年々増えてきてい る。	イベント会場及びターゲット告知方法 の再考が必要となる。
241	中小企業等支 援補助事業	商工産業課	支援事業者数 (件)	—	—	—	国県の補助金に移行	—
242	空き店舗改修 補助事業	商工産業課	新規店舗数 (店舗)	5	10	a	市外や県外事業所を誘致することに より、市内空き店舗等の活用を促進 することができた。	サテライトオフィスと連動し、企業誘致 と空き店舗対策を合わせて行うことで 事業効果が高まる。
243	合同企業説明 会事業	商工産業課	説明会の開催	1	1	a	第4回目の合同企業面接会及び説明 会では、10事業者が参加。4名の就 職に繋がった。	就職を中心とした面接会で実施し、求 人を希望する事業者を募って行うこ ととする。
244	小規模事業者 持続化補助金 事業	商工産業課	申請件数 (件)	—	—	—	2023年度にて支援終了	—
245	地元企業人材 育成支援事業 費補助金	商工産業課	取得資格件数	0	1	a	企業内でのスキル向上、業務の高度 化に寄与し、地域経済の活性化につ ながる効果が期待される。	制度の開始が年度途中もあったこと もあり、制度の認知度が不足してい た。商工会等を通じて周知拡大して いく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-4-3	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	A
-------	-------	----------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
246	創業支援助成 事業	商工業課	創業件数 (件)	5	5	a	コロナの影響で落ち込んでいた新規 創業が回復傾向にある。	創業支援に係る施策を周知し、支援 の助成件数を増やしていく。
247	地方創生総合 事業「薬草を活 用したまちづくり 事業」	商工業課	薬草収穫量 (t)	5	3	c	夏季の猛暑の影響により前年に比べ 収穫量が大幅に減少した。今後は生 産する環境にも目を向ける必要があ る。	生産者の所得向上をはじめ当帰業の 有効な活用方法の模索や安定的な 生産を継続のためにどうするべきか 検討する必要がある。
248	企業立地推進 事業	商工業課	サテライトオフィス建設 進捗率 (%)	—	—	—	2023年度に建築工を終了	—
249	公民連携まちづ くり推進事業	政策推進課	コンソーシアムの組成 数	2	4	a	2024年度では、プラットフォーム会員 数を80団体に増やすことができたこと も、4つのコンソーシアムの設立が 促され、事業展開が図れた。	今後は井戸端会議の開催場所の検 討や、参加しやすい井戸端会議を目 指し開催し、市の課題解決に繋がる コンソーシアムの設立を促進してい く。
250	サテライトオフィ ス運営事業	商工業課	サテライトオフィスのオ フィスペースへの企 業進出件数 (件)	9	9	a	オフィスペースは満室、ブースス ペースも半数が埋まる状況だったが、 特に人気の高いオフィスが満室であ るため、入居希望に応えられなかつ た。	オフィスペースは全室定期利用さ れているため、ブーススペースに誘致 していく。コワーキング等のドロップ イン利用についても広報周知を徹底し、 利用者の増加に繋げていく。
251	企業誘致推進 事業	商工業課	①廃校等の未利用公 有資産及び民間の空 き倉庫等への企業誘 致件数 ②移住者数	①1件 ②130人	①1件 ②97人	b	廃校等の未利用公有資産及び民間 の空き倉庫等への企業誘致につい て、廃校跡への企業誘致を1件達成し た。	それぞれの企業誘致案件について、 公有地等に課題が多く、円滑な誘致 を阻んでいる状況である。諸問題を 先にクリアする必要があることから、 庁内で調整作業を行うことが必要とな る。
252	エストニア企業 誘致事業	政策推進課	・意向調査、意見交換 等を行った関連企業 数 ・エストニア企業及び 国内関連企業及び政 府関連機関等との調 整回数	①3社 ②1回 ③3機関	①4社 ②1回7日間 ③7機関	a	①車体ベンダー1社・サービサー1社・ 電機メーカー2社と面談 ②エストニア企業 ClevonからCEOが 来日し、市内調査を行うとともに、国 内関連企業3社と面談。 ③本件に際し、県・経産省・近畿財務 局・近畿経産局・内閣府・JETRO・大 使館と面談し、事業推進に向けての 関係性が構築できた。	引き続き国際関連企業と関係性が構 築できるよう働きかけるとともに、財 源確保に向けた取り組みを進めて行 く。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-1	魅力ある地域資源を維持し、観光地として整備します	A
-------	-------	--------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
253	観光案内板等 整備事業	観光課	看板等設置数 (件)	5	9	a	9枚中4枚は市が設置、5枚は観光協会(市補助)で設置した。 (観光協会負担分:2,101,000円)	今後は、劣化や要望等がない限り設置する予定はしていないため、次期計画からは外す。
254	龍王ヶ淵整備 事業	観光課	龍王ヶ淵観光客数 (人)	10,000	17,500	a	2024年は地元との調整期間としたため、予算計上無し。2025年度から3か年で整備予定。	未だ地元自治会内で反対意見が出ており、事業中止の可能性はある。
255	菟田野イベント 広場整備事業	観光課	事業実施率 【実施設計】 (%)	—	—	—	2023年度で完了	—
256	登山道・ハイキング ルート等案 内看板整備事 業	観光課	ハイキングツアーやサ イクルツアーの醸成数 (件)	5	12	a	サイクルツアー10本、ハイキングツアー2本を造成。 市内事業者とコラボしたツアーを開催し、一定の経済効果あり。	今後は、ツアーコンテンツを増やし、エージェンツへの売り込みを増やす。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-2	満足度を高める取り組みを推進し、観光客や関係人口を増やします	B
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
257	宇陀四季彩推 進事業	観光課	ライトアップ来場者数 (人)	5,000	2,332	d	国の補助を活用した特別体験事業を実施した。目標設定数には届いていないが、毎年増加している。今回の企画でマーケティングも行き、次年度の取り組みに活かせると思う。	マンネリ化しているところもあり、新たなターゲット層向けのコンテンツを造成する必要がある。今後も室生寺とともにプロモーション強化していく。
258	保養センター美 榛苑運営事業	観光課	保養センター美榛苑宿 泊客数 (人)	20,000	26,660	a	指定管理者における企業努力によって目標達成。	老朽化に伴う修繕が多数発生。今後の方針を決定する必要がある。
259	宇陀三城御城 印制作事業	文化財課	御城印等売上額 (千円)	400	1,265	a	2024年度は、11月と3月に期間限定版の御城印を販売し、また初めて「大和お城まつり」に2日間、参画したこともあり、売り上げ増と来訪者の増加に繋がった。	2025年度は、11月と3月に期間限定版の御城印を販売する。また昨年度同様に、「大河ドラマ豊臣兄弟！」のPRも兼ねて、「大和お城まつり」に1日間に、参画する予定。なお、今年度より、「続百名城お城カード」の販売を予定しており、相乗効果を期待する。
260	団体旅行誘致 促進事業	観光課	利用団体数 (団体)	50	31	c	目標達成には至っていないが増加傾向である。プロモーション不足である。	宿泊客向けのプロモーション強化
261	スポーツツーリ ズム推進事業	観光課	大会参加者の宿泊者 数 (人)	1,000	265	e	補助金を申請する団体が例年同じところばかりで、新規の利用団体を獲得できていない。	新規の補助金利用団体を誘致するために、PRを強化する。また、市内の宿泊施設との連携を図る。
262	伊勢本街道魅 力創出事業	観光課	周遊モデルコース造 成数 (件)	市有観光施設における観光消費額・・・ 363,492千円 市内主要観光施設における観光入込客の合計数・・・ 291,828人 周遊観光モデルコース造成数・・・2	市有観光施設における観光消費額・・・ 707,601千円 市内主要観光施設における観光入込客の合計数・・・ 407,129人 周遊観光モデルコース造成数・・・2	a	モデルコース2本の造成を達成。	今後、地域内観光周遊が図れるよう、観光資源を拠点化し、来場環境を整える必要がある。
263	うだんソムリエ検 定事業	観光課	受験者数 (人)	100	92	b	プロモーション不足が原因である。目標には届かなかったが、各種メディアに取り上げられたことで一定数の受験者を確保することができた。	今後は、受験者数がさらに減少することが予想されるため、広報活動の強化、魅力的なインセンティブの導入などを検討する。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	3-5-3	観光PRや情報発信の強化を図ります	B
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
264	松阪市・東吉野村・宇陀市観光交流連携負担金	観光課	道の駅利用者数 (人)	120,000	116,259	b	目標は達成できなかったが、前年に比べて7,941人利用者は増えている。道の駅の2024年度決算もプラスにもっていくことができた。ツアーの立ち寄り場所としての利用やツーリングのお客様の増加が要因。	更なる利用客の増加に向け、自治体との連携したツアーなど国道166号を使った観光施策を検討する。
265	飛鳥ニューツーリズム(広域観光連携事業)負担金	観光課	市内民泊数 (件)	500	413	b	目標達成には至っていないが、受入数は増加傾向にある。市内のホストファミリー数も増加している。	インバウンド観光客を中心にPRを強化していく。
266	大和高原(東吉野)観光振興協議会負担金	観光課	市内観光客数 (人)	1,400,000	1,282,000	b	圏域内イベント等への合同出展による広域的な観光PR、併せてホームページによる発信を行った。	広域的な取り組みでしかできない事業の見出しとその実施。
267	広域連携観光事業	観光課	市内観光客数 (人)	1,400,000	1,282,000	b	各圏域における事業者努力により目標達成。	インバウンド向けの圏域内コンテンツの造成及び情報発信。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-1	一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します	A
-------	-------	---------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
268	犯罪被害者等 支援推進負担 金事業	人権推進課	支援申請 (件)	0	0	a	犯罪被害者支援の申請がなかった。	支援申請はなかったが、申請があつた場合、迅速に対応できるようにしておく。
269	人権施策基本 計画策定事業	人権推進課	基本計画策定	—	—	—	2022年度に策定	—
270	各種人権集会、 研修会の開催	人権推進課	参加者 (人)	600	455	c	アンケート結果から「人権に関する理解が深まった」「自身の行動につなげたい」等の回答をいただいております、概ね達成できたと考えます。	多数の方に参加していただけるような集会を開催していきたい。
271	人権相談の充 実	人権推進課	相談会の開設 (回)	24	24	a	毎月2地区において、人権相談を開催した。	引き続き継続して実施していきたい。
272	DV相談事業	人権推進課	相談会の開設 (回)	12	12	a	本年度は計画通り12ヶ月開催することができた。	相談者を女性に限定しない体制を構築していきたい
273	宇陀市パート ナーシップ・ファ ミリーシップ制 度	人権推進課	パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱の策定	策定	策定	a	策定業務は達成できた。	宇陀市パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱をもとに、利用可能制度を提供する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切にする共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-2	あらゆる分野での男女共同参画を推進します	B
-------	-------	----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
274	政策形成・意思 形成の場への 女性の参画推 進	人権推進課	審議会等における女 性の登用率 (%)	30	24	b	目標値に達していない。	女性の登用率が上がるように、引き 続き働きかける。
275	市女性の会支 援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する 団体支援	団体支援	実施	c	各種イベントの協力、ボランティア活 動、美化活動は実施されたが、以前 実施されていたイベント開催はされな かった。	2024年度、新規事業として、宇陀市 の郷土愛を育む事業を行われた。こ の「郷土愛」を育む行事については、 今後も継続をしていただきたい。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切にする共生のまちづくりの実現

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-1-3	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	A
-------	-------	--------------------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
276	ワーク・ライフ・ バランスの推進	人権推進課	市男性職員の育児休 業の取得率【庁内】 (%)	10	46.2	a	取得人数は増加している。	引き続き人事課と協議し啓発推進し ていく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-1	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます	A
-------	-------	----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
277	教育センター事業	教育総務課	教職員の資質向上	教職員の資質向上	教職員の資質向上につながった	a	教職員の負担軽減の点からも研修を絞って実施した。市が推進する「アントレプレナーシップ教育」について研修を実施することができた。	現場の教師のニーズを把握し、必要な研修を今後も絞って実施していく。また教員経験の少ない教職員を対象とした研修を行っていきたい。
278	教育相談事業	教育総務課	相談の依頼に対してきめ細やかに対応する	相談の依頼に対してきめ細やかに対応する	対応できた	a	臨床心理士2名 週3回 2024年度実績 相談件数 340件 相談回数 399回 発達検査 79件	保護者のニーズは非常に高く、年々利用者が増えている。今後も継続して心理士の雇用及び後継者の育成を行う。
279	教育支援センター(はばたき教室)	教育総務課	在籍校への部分復帰率(%)	100	100	a	教室を大宇陀地域事務所内から、子ども居場所支援事業「つどい」内に移転し、事業間の連携を強化した。在籍者5名全員が部分的に学校に復帰することができた。また中学校3年生2名を県立高校に繋ぐことができた。	在籍校復帰や進学に向けた学力保障が課題である。学校との連携を一層深め、在籍者の状況に応じた適切な指導や学習の機会を設定し、学習意欲を高めたい。
280	通級指導教室(ほほえみ)	教育総務課	通級による指導を希望する児童に対して適切に指導を行う。	通級による指導を希望する児童に対して適切に指導を行う	適切に指導できた	a	新たに菟田野小学校に通級教室を設置し、市内小学校4教室となり、入級児童86名が指導員巡回型の通級指導を受けた。	通級指導を受ける児童の増加に伴い、指導教員の増員や後継者の育成を進める。
281	通級指導教室(ひだまり)	教育総務課	通級による指導を希望する児童に対して適切に指導を行う。	通級による指導を希望する生徒に対して適切に指導を行う	適切に指導できた	a	2019年度から開設している通級指導教室を継続して運営することができ、入級生徒45名が指導員巡回型の通級指導を受けた。	通級指導を受ける生徒の増加に伴い、指導教員の増員や後継者の育成を進める。
282	安全安心メール配信システム運営事業	教育総務課	加入率(%)	100	100	a	宇陀市立小中学校の加入状況は100%	特別支援学校等に通う児童生徒で未登録者の登録を進めていく(対象約20名)
283	外国青年招致事業	教育総務課	学力・学習状況調査で「英語の勉強は好き」と回答した生徒の割合(%)	60	53.8	b	昨年度同様4校すべてにALTを配置した。昨年度と比べるとわずかに向上しているが、ALTによる授業内容を工夫してブラッシュアップする必要がある。	外国青年のスキルアップに取組み、授業内容の更なる質向上を図る。中学生の英語教育の充実のため、今後も継続的に実施する。
284	外国語活動指導助手設置事業	教育総務課	学力・学習状況調査で「英語の勉強は好き」と回答した児童の割合(%)	75	67	b	昨年度同様全ての小学校。就学前施設に年間計画どおりALTを派遣し、小学生対象のイベント「English Village」も開催した。昨年度と比べるとわずかに向上しているがALTによる授業内容を工夫してブラッシュアップする必要がある。	ALT派遣とオンライン英会話を一括して委託することで、授業内容の更なる質向上を図る。英語教育の充実のため、今後も継続的に実施する。
285	スクールカウンセラー設置事業	教育総務課	児童生徒のカウンセリングや教員への助言を適切に行う。	児童生徒のカウンセリングや教員への助言を適切に行う	行えた	a	小学校にスクールカウンセラーを週3回、中学校にスクールカウンセラーを週1回及びスクールソーシャルワーカーを週2回派遣した。	不登校や家庭での問題等の悩みを持っている児童生徒は後を絶たず、引き続きスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの安定した配置を行う。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
286	遠距離通学対策事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合(%)	要件を満たす申請者全員に支給	100	a	中学校の遠距離通学生徒に対し通学費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減できた。	要件を満たす申請者に支給できるよう、継続した事業の実施を行う。
287	ぬくもり修学奨励資金支給事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合(%)	要件を満たす申請者全員に支給	100	a	申請のあった要件を満たす者には100%支給できた。 支給者：高校等8人、大学等0人	継続した事業の実施を行う。次年度以降について事業の周知方法を検討する。
288	学力向上推進事業	教育総務課	「標準学力調査」が設定する目標値	各教科の平均正答率が学力調査の委託先が示す目標値以上 63	61	b	小5・中1において市独自で実施した。 受験者 正答率 小学校 国語154件 63.9 算数154件 57.0 中学校 国語178件 57.0 算数178件 66.2 平均正答率は61.025であった。	宇陀市独自では小5・中1において引き続き実施する。全国学力学習状況調査の結果と合わせてデータを収集し、学力向上に向けてデータの分析を行う。
289	子どもたちの夢を育む育成事業	教育総務課	豊かな人間性と社会性をもった子どもたちの育成を目指す。	豊かな人間性と社会性をもった子どもたちの育成を目指す。	市内6園の3、4、5歳児を対象に実施	a	市内6園の3、4、5歳児240人を対象に文化会館で人形劇を実施することができた。	継続した事業の実施を行う。
290	プログラミング教育推進事業	教育総務課	「宇陀市生活行動・学習活動調査」で、学習や日常生活でICT機器を活用していると答えた児童生徒の割合(%)	80%以上	90	a	全ての小学校においては、引き続きプログラミング教育を実施することができたが、中学校においては統一したプログラミングの教育を実施することができなかった。	中学校におけるプログラミング教育の在り方(考え方)を見直す必要がある。
291	学校給食地産地消促進事業	学校給食センター	地産地消率(%)	35	27.3	c	夏場の高温が続き生育状況が悪くなく、市内産野菜の調達が少なくなった。	気候や生育状況により納入量は変動するが、旬の野菜を積極的に給食に取り入れる。学校給食に納入する市内生産者と品目の増加により量を確保する。
292	読む力向上プロジェクト	教育総務課	電子図書、新聞の利用率	アカウント付与者(小5～中3)の電子図書等の利用率60%以上	52%	b	事業2年目であり、各学校への事業周知をおこなってきたが、学級間などで利用状況の差はみられた。 2024年度で事業完了。	—
293	市立幼稚園小中学校給食費無償化事業	学校給食センター	無償化実施率(%)	100	100	a	給食費を給食材料費(賄材料費)相当分に値上げし、9月から無償化を実施した。	現実ではふるさと応援基金を活用しているが、無償化実施を継続するために、市財源を確保しなければならぬ。
294	給食費等支援金交付事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合(%)	100	93	b	幼稚園、小中学校の該当者43人のうち、40人から申請があった。3人の申請がなかったため2度ほど申請を促したが反応がなかった。特別支援学校通学者については、10人中3人が対象者として支援金を交付した。	今後も継続して事業を実施していく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-2-2	児童生徒の教育環境を整えます	A
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
295	GIGAスクール 構想事業	教育総務課	児童生徒へのアン ケートによる端末活用 割合 (%)	回答が「毎日 端末を活用し ている」が 80%以上。	77.78	b	小学校高学年・中学校ではほぼ毎日 何らかの端末利用を行っているの に対し小学校低学年・中学年におい ての使用率に各校で差がある。職員間 でのスキルにギャップがあると思われ る。	2025年度に端末更新を行うのに伴い 教職員のスキルアップに繋がる取組 を行う。
296	学校適正化推 進事業	教育総務課	・宇陀市学校適正化基 本方針の策定 ・推進委員会スケ ジュール案に沿った委 員会の開催	「学校適正化 基本計画」を 策定する	「学校適正化 基本計画」を 策定した	a	「学校適正化基本計画」を策定後、宇 陀市ホームページ、広報うだで住民 周知を図り、小学校区単位で住民説 明会を実施することができた。 3月定例議会に新年度予算で学校統 合に関する費用を上程したところ、予 算が減額修正されたため、計画を見 直す必要が生じた。	予算が減額された理由に対応した学 校の適正化計画を検討する必要がある。
297	スクールバス運 行事業	教育総務課	児童数は減少している が、効率的かつ安全な ルートで通学支援等を行 う。	子どもたちが 安全に登下 校できるよう に留意なが ら運行をする	実施	a	遠距離通学の児童生徒を安心安全 に学校(園)へ送迎することが出来 た。	引き続き、安心安全に児童生徒を送 迎するため、安全運行に努める。
298	大宇陀中学校 バリアフリー化 改修事業	教育総務課	進捗率 (%)	—	—	—	2022年度で完了	—
299	新宇陀市立学 校給食センター 建設事業	学校給食セ ンター	新学校給食センター 建設工事竣工	新学校給食セ ンター 建設工事竣 工	本体棟建設 附属棟改修	a	最終年度であり、受注者に対し安全 第一に計画工程どおりすすめ、竣工 した。	長期使用する施設であり、機器等の メンテナンスや更新の計画を立てて 更新等を実施する。
300	送迎用バスの 置き去り防止支 援安全装置導 入事業	教育総務課	置き去り防止支援安 全装置の設置数 (台)	—	—	—	2023年度で完了	—
301	自主学習ス ペース運営事 業	中央公民館	年間利用者数 (人)	7,200	5996	b	市広報紙への掲載やチラシ折込、更 にはうだちゃんでの放送により開設初 年度については、当初目標に対し8割 強の利用延べ人数となり盛況であっ た。	2024年度末に実施したアンケート調 査結果も考慮して、今後も幅広い年 齢の人たちに、又、より多くの人た ちに利用してもらえるような自主学習 スペースを市民に提供していきたい。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-1	生涯学習環境の充実を図ります	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
302	宇陀市榛原総合センター管理運営事業	政策推進課	施設利用者数 (人)	28,000人	17364人	c	榛原総合センター改修工事により、利用促進がかなり進んだ。	自主学習スペースを設置し、これまで市外で学習していた児童、生徒等の利用に向けた周知を行うとともに、3階大ホールや2階研修室等の利用率向上が進んだ。さらなる利用促進には、定期的なイベントの開催で利用者増加を図る。
303	図書館機能整備・充実事業	中央図書館	年間貸出冊数 (冊)	125,000	120,301	b	年間貸出冊数は、前年に比べると2.26ポイントの増である。毎月発行している図書館だよりや市広報誌面に新作本の紹介を行うなど情報発信を行った。また、祝日特別開館を6日間実施したことにより来館者及び貸し出し冊数が増加したことや、リクエスト本のサービス提供も行った。貸し出し冊数は増加しているが、単年目標値には達していない。未達成の要因としては、利用者が望む蔵書不足や来館時の公共交通網と推測。	幅広い方々に図書館を利用していただくよう、図書館だよりやホームページ、宇陀市広報などから情報の発信を継続して行う。また、利用者からリクエストに対応できる資料の選書と幅広いニーズ、社会情勢、話題性などに対応した蔵書の構築に努める。引き続きLINE連携による便利機能の活用を進める。
304	社会体育施設長寿命化計画事業	生涯学習課	施設の長寿命化等を示す計画策定	—	—	—	策定済み	—
305	各種講座・教室事業	中央公民館	年間利用者数 (人)	2023年度実績より増加させる。(32,000人)	38,830	a	各種講座・教室については、市広報紙への掲載やチラシ折込、更にはうだチャンでの放送により前年度並みの受講者数となった。また、公民館まつりを開催する事により、公民館活動自主グループの日頃の活動内容を市民にPRすることにより、活動意欲を高めることができ、公民館利用者数の増加につながった。	市民がいつでもどこでも誰でも学べる機会と場の提供のため公民館の必要性は高い。今後も公民館まつりの開催や、各種講座・教室の実施について、関係課と連携して様々な広報媒体を活用しながら広く市民に周知していきたい。
306	榛原総合センター利用促進事業	政策推進課	施設整備進捗率 (%)	100	100	a	榛原総合センター利用促進を図るために、自主学習スペースの設置等の改修工事は完了	今後も小・中学校を中心に周知を行い、利用の促進に努める。
307	中学校部活動地域移行事業	生涯学習課	実証事業種目数 (モデル事業数)	3種目	3種目	a	11月から3種目の実証事業を行った。問題点・課題が浮かびあがり協議会で協議を行った。	2026年度4月からの完全実施に向けて、新たに種目を増やして実証事業を行う。実証事業によって判明した問題点や課題を協議会で協議しスムーズな地域移行を進める。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-3-2	地域社会全体で子どもの育ちを支えます	A
-------	-------	--------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
308	子どもフェスタ 事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する 団体への支援	団体支援	実施	a	課題であった暑さ対策について、実行委員会での発案により、一部のブースを地下に移したことにより改善することができた。 参加者数：約1,500名	熱中症対策は引き続き重要な課題となる。 事故・怪我のないように実行委員会で十分検討していく。
309	子ども活動支援 事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する 団体への支援	—	—	—	2024年度より事業休止	—
310	青少年育成支 援事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する 団体の支援事業	団体支援	実施	a	青少年健全育成標語の募集をして、最優秀作品を啓発物品にしようとして街頭啓発を実施した。 県と合同で立入調査を実施して環境の浄化を図った。	青少年が巻き込まれる犯罪が多様化している。地域の見守る力を強化していく。
311	学校・地域パー トナーシップ事 業	生涯学習課	地域づくりに貢献する 事業支援	全校実施	実施	a	小学校6校、中学校4校において、それぞれの学校の課題解決のための活動を実施。 工作教室、花いっぱい運動、放課後学習教室、環境美化活動、登下校見守り等	各学校で課題に取り組んでいる。 今後、他の学校の活動内容を共有し新たな活動を展開できるように情報共有できるようにしていく。
312	最先端デジタル 教育体験事業	商工産業課	参加者 (人)	榛原総合センター施設利用者数・・・3,000人 デジタル教育参加人数・・・500人 サテライトオフィスを活用し起業した事業所数・・・2件	榛原総合センター施設利用者数・・・4,344人 デジタル教育参加人数・・・145人 サテライトオフィスを活用し起業した事業所数・・・1件	c	8月19日から20日に実施した宇陀市民他府県デジタル交流事業に130名、8月11日から9月22日に実施した宇陀市デジタルクリエイター事業に15名が参加。 参加者から高評価を得た。	予算をどのように確保するかが課題になる。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-1	スポーツ活動の充実を図ります	A
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
313	スポーツ拠点整備構想策定事業	生涯学習課	策定済み	—	—	—	策定済み	—
314	総合体育館長寿命化事業	生涯学習課 (総合体育館)	施設を長寿命化(概ね30年程度)する	施設を長寿命化(概ね30年程度)する	修繕の実施	b	交換時期となった自家発電始動用バッテリー取替修繕を実施した。	2031年開催の国民スポーツ大会に向けて、大規模改修の基本計画を作成する。
315	総合型地域スポーツクラブの育成	生涯学習課	自主的・主体的に地域でスポーツ活動を行う団体を発掘する事業支援	団体支援	未実施	b	団体独自の活動は継続して実施している。	地域スポーツクラブの方向性を検討する必要がある。
316	市民マラソン大会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	団体支援	実施	a	10kmの部を復活しての開催となったが、特に大きな混乱もなく開催できた。 2025年度から宇陀市で開催となる近畿高校駅伝競走大会のコースの一部をマラソンコースとして開催したこともあり、高校生のトップクラスの参加者が大会を盛り上げた。	2025年度は、市制20周年記念事業の一つとしてこのマラソン大会を開催する。実行委員会ではハーフマラソンの部を開催することになっている。
317	宇陀市駅伝チャレンジ大会事業	生涯学習課 (総合体育館)	地域づくりに貢献する団体の事業支援	—	—	—	事業終了	—
318	市民スポーツ大会事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	団体支援	実施	a	スポーツ協会主催のもと、各競技部で大会を実施。 市民のスポーツ大会参加機会の充実を図った。	市民がスポーツにより生きがいを持ち、楽しく活動し、他者との協働・仲間と交流することで、地域社会の活性化を促すため支援する。
319	スポーツ推進委員	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	団体支援	実施	a	市内のイベントでの軽スポーツ普及活動を行った。また、中央公民館事業で体力測定を行った。 他各種スポーツイベントの協力をしてスポーツ振興を図った。	市民がスポーツを通じた健康増進活動を身近に行えるように、スポーツ推進委員の活動を行う。 引き続き、各種イベントでの軽スポーツ体験を行う。
320	各種スポーツ団体支援	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	活動支援	実施	a	スポーツ活動を通じた青少年健全育成を行った。	スポーツ少年団活動が活発に行われるよう支援する。
321	市スポーツ協会補助事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	活動支援	実施	a	地域スポーツ団体や地域の団体と協力をしてスポーツイベントを実施。 各種スポーツ大会を開催。	市民の健康増進を図るための事業を実施する。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

〈施策の達成状況〉

施策の構成	4-4-2	芸術・文化の振興を図ります	B
-------	-------	---------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
322	市美術展事業	生涯学習課	出展数	100	100	a	宇陀市文化会館において市美術展覧会を開催。 今回も手軽に出展できるスマホフォトコンテスト部門を引き続き開催した。	より多くの方に出演してもらえるように文化・芸術活動をしている各種団体に声掛けをする。
323	文化会館長寿命化事業	生涯学習課 (文化会館)	施設を長寿命化(概ね30年程度)する	施設を長寿命化(概ね30年程度)するもの	令和7年度以降の計画概要を構築した	a	35年経過する当館の建物に対し、スポーツ施設等個別施設計画に基づき建物の長寿命化に向けた改修を行うよう2023年度より計画され、2024年度FM検討会議において、当該施設の大規模改修の計画推進が見込まれたことにより、施設の長寿命化計画が推進することができた。	文化会館運営を継続しながら、数年に分割して改修計画を遂行することが望ましいと考えられる。
324	市文化協会補助事業	生涯学習課	地域づくりに貢献する団体の事業支援	活動支援	実施	b	文化会館において文化祭を開催。各種部門の多彩な発表を実施された。春には、文化祭の縮小版の文化祭スプリングを開催。	体験会を開催し、新しい会員を集める活動を実施している。今後も多数の部門で体験会を開催できるよう支援していく。
325	文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元気村」運営事業	市民協働課	施設利用者数(人)	12,000	8,996	c	田口地区まちづくり協議会が指定管理者として管理運営を行っており、文化芸術活動の体験を通じた交流の場となっている。	指定管理者による管理運営を継続し、室生山上公園等の近隣施設とも連携を図り、地域の活性化を促進する。
326	音楽の森ふれあい館運営事業	市民協働課	施設利用者数(人)	3,300	3,842	a	笠間地区まちづくり協議会が指定管理者として管理運営を行っており、コンサートなど、音楽を柱とした事業を行うことで、豊かな自然の中で交流の場として、また地域コミュニティの拠点として活動が展開できた。	指定管理者による管理運営を継続し、コンサートなど、音楽を柱とした事業による都市部との交流や地域の活性化を促進する。
327	地域文化伝習施設(あさぎりホール)運営事業	市民協働課	施設利用者数(人)	1,500	840	d	室生自治会が指定管理者として管理運営を行っている。地域文化の伝習の場としてだけでなく、地すべり見学館の機器の修繕が行われたことにより、施設利用者は前年度に比べて増加した。	指定管理者による管理運営を継続し、地域文化の伝習の場として地域の活性化を促進する。また、地すべり見学館の周知を行い、来館者の増加に取り組む。
328	市文化会館自主事業(有料公演、映画上映会)	生涯学習課 (文化会館)	入場者数(人)	350	259	c	上映時期が夏休み期間中であったが、休み後半であった為に来場者が思ったより増えなかった。	開催時期について、その他の行事イベントなどを参考にして、開催日を設定することや、開催の周知について、更なる工夫を考える。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-1	豊かな自然環境の保全・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-1-1	豊かで美しい自然環境を保全・活用します	B
-------	-------	---------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
329	天然記念物保存事業(向瀬スズラン群落再生事業)	文化財課	生育株数	53,000	45,744	b	2024年度と比べて、開花数、分布については、頭打ちになってきているが、オクシバ区域において、2023年度に続いて播種した1株の開花が見られた。	2025年度も、現状値を維持されるためには、播種から開花まで10年近くかかるため生育状況をこまめに調べると共に、地元のスズラン保存会との協働が必要である。
330	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	年間検査個体	200	64	e	2024年度の生息調査では、オオサンショウウオ56個体を捕獲となった。うち16個体の遺伝子鑑定を行い、うち3個体が交雑判定が出た。交雑種生息範囲の拡散防止のため、2023年度より室生タムの取水堰に堰を継続して設置している。また2024年7月より、チュウゴクオオサンショウウオや交雑種が、「特定外来生物」に指定を受けた。	2024年度中に、特定外来生物としての交雑種の取り扱い、環境省所管と明確になったため、文化財としてのオオサンショウウオの生息調査に注力を注ぐ。
331	国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	開花数	60	56	b	2024年の開花数は56個体群と大幅に減少した。これは高木の繁茂による日照障害の影響があったものと考えられる。	2025年度は、国庫補助事業にて高木伐採など環境改善事業を行う予定である。
332	ごみゼロ美化運動	環境対策課	参加数 (人)	4,500	7,900	a	ごみゼロ美化運動が宇陀市の事業として定着されてきたことで、昨年よりも多くの参加者で実施することができた。	人口減少と高齢化の影響で、今後参加者が減少することも考えられる。若い世代や、子供たちも参加しやすいように呼びかけていく。
333	不燃物埋立放流水質検査事業	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施できた	a	水質検査結果を確認し周辺環境保全に努めた。	現状の体制にて継続調査を行う。
334	地域環境保全推進事業	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施できた	a	各地域に配置されている環境保全推進委員と環境保全に努めた。	現状の体制にて啓発活動を行う。
335	自然環境の保全と太陽光発電の推進	環境対策課	適切な実施	適切な実施	実施できた	a	太陽光発電設備の生活環境に及ぼす影響に鑑み、太陽光発電設備の設置及び管理に関し必要な事項を定めることにより、生活環境と事業との調和を図りながら事業を努めた。 2024年度 設置申請件数7件	今後も継続していく。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
336	里山の広葉樹 林再生事業	農林課	再生地域 (地域数)	2	0	e	自治会や市民団体等からの申請により補助金を交付するため、今年度、申請がなかった。	制度の見直しを行った結果、事業を廃止した。
337	カーボンニュートラル推進事業	環境対策課	地球温暖化対策に関する事業の推進	適切な実施	実施できた	a	宇陀市地球温暖化対策実行計画に基づき、電気自動車等普及促進事業補助、庁舎前駐車場にEV充電設備の設置、戸建住宅断熱改修補助、庁舎内照明LED化推進等に取り組んだ。	宇陀市地球温暖化対策実行計画に基づき、庁内各課と連携を図りながら事業を推進し、施策の進捗目標を達成するため、計画の進捗状況について点検を行う。
338	電気自動車等 導入事業【カー ボンニュートラル 推進事業】	総務課	電気自動車数 (台)	3	3	a	電気自動車導入事業を実施することで、ランニングコストの軽減を図るとともに、二酸化炭素の排出量を削減することができた。	電気自動車が充電できる設備を出先機関に整備する必要がある。
339	太陽光パネル 設置補助事業 【カーボン ニュートラル推 進事業】	環境対策課	設置件数	20	7	e	目標を下回った。	目標達成できるように、今後も広報掲載していく。
340	戸建住宅断熱 改修補助事業 【カーボン ニュートラル推 進事業】	まちづくり推進課	市内の工務店等を対象にした省エネ住宅に関するセミナーの開催	市内の工務店等を対象にした省エネ住宅に関するセミナーの開催	市内の工務店等を対象にした省エネ住宅に関するセミナーの開催	a	セミナーの開催を2回実施。	市内工務店の省エネへの関心度を深めるためのセミナーの実施。
341	スズメバチ駆除 費補助事業	環境対策課	駆除件数	30	33	a	目標を上回ることができた。	目標達成できるように、今後も広報掲載していく。
342	宇陀地域ごみ 処理広域化推 進協議会負担 金	環境対策課	—	—	—	—	宇陀市・曾爾村・御杖村で協議会を設立し、ごみ処理の広域化に向けて新クリーンセンターの建設をすすめていたが、2025年3月に大宇陀岩清水地区での新クリーンセンターの建設は断念することになった。	宇陀クリーンセンターの使用期限が2028年3月末に迫るなか、ごみ処理の広域化に向けて速やかに検討を行っていく。
343	平成榛原子供 のもり公園民間 活力活用事業	公園課	事業実施率 (%)	100	90	b	整備計画に基づき新規の施設整備を行った。2025年度より民間事業者による公園の管理運営を開始し、概ね目標を達成した。	民間事業者が行う未整備施設について、2025年度の早期完了を目指す。
344	宇陀市電気自 動車等普及促 進事業【カー ボンニュートラル 推進事業】	環境対策課	申請件数 (件)	20	2	e	目標を下回った。	目標達成できるように、今後も広報掲載していく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-1	ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します	B
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
345	集団資源回収 助成事業	環境対策課	登録団体数 (団体)	50	46	b	登録団体が昨年より一団体減となり 参加人数も減少し、回収量は減少傾 向にある。	登録団体、参加者が増えるよう、引き 続き資源ごみの分別を啓発する。
346	生ごみ処理機 等購入助成事 業	環境対策課	補助件数 (件)	30	27	b	目標に少し及ばなかったが、概ね目 標としていた数だった。	目標達成できるように、広報掲載回 数をふやしていく。
347	可燃性ごみ収 集運搬委託事 業	環境対策課	ごみ収集量の削減率 【前年度比較】 (%)	2	1.73	b	目標を下回った。	ごみ量の減少が目標値を上回るよ う、ごみのリサイクル等の啓発に努め る。
348	不燃焼物収集 処理委託事業	環境対策課	ごみ収集量の削減率 【前年度比較】 (%)	2	0.97	d	目標を下回った。	ごみ量の減少が目標値を上回るよ う、啓発に努める。
349	リサイクルの推 進	環境対策課	啓発活動の実施	啓発活動の 実施	実施できた	a	分別収集や生ごみ処理機購入助成 金の交付等による啓発を行った。	現状の体制にて啓発活動を行う。
350	最終処分場周 辺環境整備事 業	環境対策課	整備率 (%)	100	100	a	地域の水質保全のため、周辺の道路 改良及び水路改修等、環境整備を 行った。	今後も周辺の環境状況を把握してい く。
351	ごみ処理施設 広域化事業	環境対策課	ごみ処理施設の広域 化の進捗率 (%)	100	0	e	これまで大宇陀岩清水地区での新ク リーンセンターの建設に向けて地元 協議を行ってきたが、2025年3月に断 念することになった。	宇陀クリーンセンターの使用期限が 2028年3月末に迫るなか、ごみ処理 の広域化に向けて速やかに検討を 行っていく。
352	一般廃棄物処 理施設等整備 事業	環境対策課	推進協議会の設立・事 業の推進	適切な事業の 運営	実施できた	a	計画通り実施できた。	今後のごみ処理広域化に向けた状況 協を鑑みながら施設の維持修繕を 行っていく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-2-2	生活衛生環境の向上を図ります	A
-------	-------	----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
353	し尿処理委託 事業	環境対策課	適切な事業の運営	適切な事業の 運営	実施できた	a	現状を維持できた。	今後も継続していく。
354	宇陀衛生一部 事務組合負担 金事業	環境対策課	適切な事業の運営	適切な事業の 運営	実施できた	a	現状を維持できた。	現状を維持していく。
355	狂犬病予防注 射委託事業	環境対策課	件数 (件)	950	877	b	人口減少に伴い、頭数も減少してい る。	今後も狂犬病予防接種について広報 で啓発していく。
356	合併処理浄化 槽整備補助事 業	環境対策課	件数 (件)	20	19	b	19件の合併浄化槽整備事業補助金 を交付した。	現状体制で継続する。
357	斎場・火葬業務 委託事業	環境対策課	件数 (件)	500	502	a	より一層の接客・接遇など、利用者へ の対応。管理しやすい、施設の改修	斎場の長寿命化に向けた火葬炉の 改修工事
358	菖蒲谷墓地改 修事業	人権交流セン ター	水路設置	適切な修繕実 施	適切に修繕 を実施した	a	現地は軟弱地盤で有り経過観察を行 い陥没等の異常が認められた箇所 について工事を実施したことで墓地 の利用者が安全安心して墓地の利用 ができるよう対応した。	2023年度の調査結果を基に、異常が 有れば随時対応する。
359	庁舎内照明宇 LED化推進事 業【カーボン ニュートラル推 進事業】	総務課	LED化率 (%)	40	39	b	ランニングコストや二酸化炭素排出量 の減に効果があった。	年次的に設備を更新していく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-3	公園・緑地の整備・活用

〈施策の達成状況〉

施策の構成	5-3-1	快適に利用できる公園・緑地空間を提供します	B
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
360	ワールドメープルパーク指定管理	観光課	カエデの郷ひらら入場者数 (人)	50,000	41,044	b	行楽シーズン以外の来場者が伸び悩んでいる。来場者が楽しめるコンテンツが少ない。	カエデ園側のカフェの売上も伸び悩んでいることから、日ごろの来場者が増えるよう旧校舎を活用したコンテンツの展開などが必要。
361	室生山上公園芸術の森管理運営事業	公園課	来園者数 (人)	30,000	54,757	a	2018(H30)年より毎年来園者数が急増し、開園以来、1番の入場者数を記録している。若年層のSNSやテレビ、雑誌などの情報発信によるPR効果により、目標を達成した。	テレビや情報雑誌等にも取り上げられる機会が増加し、毎月昨年度実績を上回る状況で、来園者数が急増している。来園者の増加によりピーク時には駐車場不足が起こりつつあるため、早期の対策が必要である。
362	平成榛原子供のもり公園民間活力検討事業	公園課	事業実施率【公募実施】 (%)	—	—	—	—	パートナー事業者決定により目標達成
363	公園照明LED化事業	公園課	公園数累計	3	2	c	1公園のLED化事業を実施。	実施手法を決定し、LED化事業を推進する。
364	長寿命化計画に基づく公園施設整備工事	公園課	整備施設数累計	40	36	b	2023年度に公園施設長寿命化計画(第2期)を更新したことにより2024年度は工事未実施。2025年度より更新工事を行う。	公園施設長寿命化計画(第2期)に基づき、更に事業進捗を図る。
365	宇陀川公園整備事業	公園課	進捗率 (%)	—	—	—	—	整備完了により目標達成
366	平成榛原子供のもり公園活性化事業	公園課	来園者数 (人)	92,000	92,075	a	近年続く屋外需要の増加に加え、定期的なキッチンカーや大規模イベント開催などにより、目標を達成した。	2025年度より、公園の管理運営が民営化されたことから、従来からの四季に困んだイベント開催や、民間事業者と連携した集客事業により、来園者数の増加を図る。
367	アニマルパークと連携した事業	教育総務課・観光課・農林課	参加小学校数 (校)	6	6	a	アニマルパークが実施している「いのちの教育プログラム」に市内6小学校が参加した。榛原東小学校では野菜や花の栽培活動を通して命の大切さを学んだ。	今後も引き続き実施していく。
368	公園施設長寿命化計画策定事業	公園課	長寿命化計画策定公園数	—	—	—	—	2023年度計画策定により目標達成

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-1	情報発信の充実を図ります	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目 標値又は	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
369	広報うだの発行	秘書広報情報課	市民の市政に対する 関心を高めるため、取 材・紙面の内容充実を 図る。	紙面の充実	紙面を充実さ せることがで きた。	a	毎日放送主催の研修を受けた近畿市 町村広報コンクールにおいて入賞を 果たした。また、全国広報コンクール 奈良県代表としても選出された。	今後も編集技術写真撮影において研 鑽を重ね、積極的な情報発信と質の 向上に努める。また、広報紙の見直し を行い中身の濃い広報紙を作成して いく。
370	宇陀市ホーム ページ運用事 業	秘書広報情報課	年間閲覧者数 (人)	年間閲覧者 数 目標値 1,022,000人 (1日当たり: 2,800人)	936,736	b	2024年度にホームページを入替た が、ホームページの閲覧について見 にくいという声があることから、見やす いホームページにするため整理して いく。	ホームページを見やすくするために 「ホームページ研修」を行い担当者に 触り方を指導していく。
371	「うだチャン」自 主放送事業の 推進	秘書広報情報課	年間放送回数 ・ホットニュース ・市政なう ・まちの話題	1日6回放送、 月3回更新	1日6回放 送、月3回更 新	a	ホットニュース・市政なう・まちの話 題・お知らせ・宇陀市議会一般質問 再放送について、予定通りの放送が できた。 また、L字システムについて更新のう え順調に運用を行っている。	2025年度においては、広報コンク ール(映像部門)の入賞を目指し、宇陀 市のPRを市外に向けて発信してい きたい。
372	LINE自動応答 サービス運用事 業	秘書広報情報課	年間質問件数 (件)	—	—	—	2022年度で終了	—

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-1-2	市民協働のまちづくりを推進します	C
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
373	社会教育推進 講座事業	中央公民館	事業参加人数 (人)	2023年度実 績より増加さ せる。(350 人)	228	c	各地域のまちづくり協議会へのPR不足により、2024年度は参加団体は前年度と同数であったが、実施事業数・参加人数は前年度に比べ減少した。	関係各課と連携しながら、まちづくり協議会への働きかけを更に強化し、参加団体・実施事業数・参加人数の増加に努めたい。
374	市長とまちかど トーク	秘書広報情報 課	年間実施回数 (回)	年間実施回 数 目標値 24回(24団 体)	0	e	市長選、市議会議員選が開催されたことにより、市長が話す機会が多かったことが要因と言える。	広報等周知を進め、気軽に参加できることをPRしていく。 時間や人数等も本来の目的を達成し、不公平が無いものであれば柔軟に対応する。
375	まちづくり協議 会の促進	市民協働課	活動支援件数	22	22	a	市内全域でまちづくり協議会が設立されており、それぞれの地域で課題解決に向けた取り組みを実施している。また、地域別に懇談会を実施し、まちづくり協議会で取り組んでほしい事業の提案や情報交換を行った。	地域の課題解決・活性化に向け、一層、活発に活動を行っていきけるよう、地域別に懇談会を行い、情報共有、情報交換を行うなど、積極的に支援していく。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-1	分かりやすく丁寧な行政サービスを提供します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
376	スマホ決済アプリによる市税納付	税務課	年間利用件数 (件)	1,200	1,815	a	2023年度実績値は、税金の期別単位の集計であり、処理件数は1,635件であった。2024年度処理件数は1,815件、2023年度より10%増加している。	コンビニにおけるスマホ決済は、PayPay、PayBIに加え、QRコードでも対応できるようになっている。ただし、QRコードの導入により、自宅での納付も可能となったため、コンビニでの納付件数は横這いとなる見込み。
377	地方税共通納税サービスの開始	税務課	年間利用件数 (件)	2,000	12,410	a	2023年度実績値は、税金の期別単位の集計であり、処理件数は11,146件であった。2024年度処理件数は12,410件、2023年度より10%増加している。	QRコードの導入により、金融機関、PCなど多様な納付方法を選択できるようになり、今後も利用件数は増加する見込。
378	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業	市民課	国は令和4年度末で国民のカード保有率が9割となることを指標としている。 交付枚数率 (%)	90	88.9	b	マイナンバーカードの保険証利用制度の開始に伴い、カード所有者が増えコンビニ交付サービスの利用も選択できる。	システム整備等を着実に進めていくと共にホームページの案内や安心安全メールで周知を行い、利用促進を図る。
379	氏名の振り仮名の法制化	市民課	基準日までの進捗状況 (%)	100 (システム改修)	100 (システム改修)	a	戸籍法及び住民基本台帳法の改正に伴う読み仮名対応についてのシステム改修事業については完了した。	本籍人へ振り仮名を通知し、申出対応後、戸籍及び戸籍附票への振り仮名の記載を経て住民票、マイナンバーカードへの表記記載を行う。

目指すまちのすがた 施策の方向性	6 6-2	地域力を発揮するまち 健全な行政運営の推進
---------------------	----------	--------------------------

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-2	新たな時代に対応できる行政運営を確立します	A
-------	-------	-----------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
380	セキュリティ強化更新事業	秘書広報情報課DX推進室	LG-WAN環境とインターネット環境のスムーズ化とセキュリティ強化(実施率)	100	100	a	大容量ファイル転送システムにより、庁外に大容量のデータを持ち出す方法として、記憶媒体による持出しや郵送をおこなう必要がなくなり、記憶媒体の紛失による情報漏洩のリスクが低減され、時間短縮にもつながった。	USBメモリの利用は完全になくなったわけではないため、使用者を特定する方法や、持ち出さなければならなくなった際に、自動で暗号化できる方法などを模索する。
381	各種職員研修	人事課	職員研修実施回数(回)	2	2	a	<p>①人権研修 3日間 計6回 テーマ: 部落史観の転換と部落問題の今日的課題 講師: 桜井東ふれあいセンター長 松田氏 参加者 会計年度職員にも参加を要請し、合計319名(正職員245名 会計年度74名)</p> <p>②メンタルヘルス研修 4日間 計8回 講師: キャリアコンサルタント OFFPファイナンシャルプランナー (ビジネスサポート株式会社) 山田氏 参加者 合計267名(管理職43名、非管理職224名)</p> <p>その他、外部で開催される研修に延べ152人が研修に参加。</p>	今後の研修の課題としては、①実務への活用、②中堅職員や専門職への参加の薄さ、③柔軟な働き方への対応が挙げられます。これらを踏まえ、対象層ごとのニーズに応じた内容の拡充、オンライン研修の活用など、受講しやすく実践につながる仕組みづくりを進めていきます。研修を一方通行にしないためにも、職員の声や現場での気づきを今後の改善に活かしていきたいと考えています。
382	定年延長制度導入支援業務委託料	人事課	条例・規則整備	—	—	—	2022年度条例規則整備済	条例規則に基づき、適正に業務を遂行していく。
383	自治体DX推進支援事業	秘書広報情報課DX推進室・税務課	庁内DX化7事業の完了(実施率)	市民向けDX計画の推進	100	a	<p>【税務課】 ①滞納整理業務において預金の電子照会を先行し、預金残高の動向確認により、効率的な預金差押を行った。</p> <p>【秘書広報情報課DX推進室】 ②紙の契約書の業務課題を解決するクラウド型電子契約の導入: 運用中。従来の紙媒体の郵送による契約締結から電子へ切り替えたことにより、契約締結事務に係る日数を飛躍的に短縮。 ③自治体システム標準化に伴う住民記録・印鑑登録システムの改修及び④自治体システム標準化に伴う文字情報基盤文字との同定支援及びシステム改修: 運用中。 ⑤LGWAN及びIT系で利用できる電子住宅地図サービスの導入: 運用中。従来の紙媒体の住宅地図を電子化することでコストを削減。 ⑥行政手続き等デジタル化ツールの導入: 運用中(全手続数79件、電子申請手続数76件、電子申請利用割合97%、住民アンケート満足度81%) ⑦ビジネスチャットツールの導入: 運用中。従来のメール・電話・FAXIによる定常業務をチャットへ切り替えることで効率化。</p>	①引き続き、預金の電子照会を行い、効率的な預金差押を行う。 ⑥については、今後、詳細な個人情報への入力が必要なイベント等の申請手続きにおいて、利用がさらに増えるように促進していく。 また、今後展開していく証明書予約発行サービスとも連携させていく方針。 ⑦のチャットツールもまだ利用率が100%ではないため、利用を促していく方針。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-2-3	持続可能な財政運営を確立します	A
-------	-------	-----------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
384	指定管理者制度導入事業	行政経営課	事業継続	保養センター美榛苑について、適切に指定管理者候補者を選定する。 平成榛原こどもの森公園については、更なる民間活力を活用した指定管理者制度を導入する。	平成榛原こどもの森公園については、民間活力の活用を進めるため、設置管理許可と指定管理を導入した。	a	保養センター美榛苑は、施設の老朽化やコロナ禍以降の利用状況を鑑み、定額納付金年間2,000万円の見直しを行った。 平成榛原こどものもり公園は、社会状況に即した指定管理者制度を導入することで、サービスの向上が見込まれる。	今後も外部機関の助言・指導を得ながら、適切な指定管理者制度の運用を行っていく。
385	事業の選択と集中による地方債の発行抑制	財政課	地方債発行額 (千円)	2,666,000	3,027,200	b	新学校給食センター建設事業(1,235,100千円)により、目標値に対し361,200千円超過したものの、その他事業については、市債の発行を抑えるとともに、長期的な観点からコストの削減を図った。また、市債の発行にあたっては交付税算入率の高い優良起債を借り入れた。	今後、ごみ処理施設改修等の大規模な事業が複数見込まれる。また、2026年度以降は、合併特例債の発行期限が終了するため、中長期的な財政運営の視点に立ち、事業の選択と集中に努める。
386	市税等徴収対策事業	税務課	徴収率 (%)	96.5	96.1	b	滞納の早期対応を目標にし2023年度課税分への催告、差押を強化した。徴収率は下がったものの、滞納者との直接交渉に力を注ぎ、将来の滞納を防ぐ取組に努めた。	滞納の早期対応、効率的な財産差押により、問題の長期化を防ぐ。
387	公共施設マネジメント推進事業	行政経営課	全庁的な推進体制を構築する	ファシリティマネジメント推進委員会に諮りながら、直近で再編が必要な施設について具体的な検討を行う。	ファシリティマネジメント推進委員会に諮りながら、直近で再編が必要な施設について具体的な検討を行った。	a	2024年度においては、ファシリティマネジメント推進委員会を8回開催し、直近で再編が必要な施設(保健福祉施設、公民館、学童保育室等)について、具体的に詳細な検討を行うことができた。しかしながら、施設再編に繋がらない案件もあった。 また、施設の修繕・更新に備え、財源を確保するため、R7.4.1施行の公共建築物整備基金を設置した。	引き続きファシリティマネジメント推進委員会に諮りながら、公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の集約化などの各施策の推進及び同計画及び個別施設計画の改訂を進めていく。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-3	広域行政の推進

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-3-1	広域行政を推進します	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
388	桜井宇陀広域 連合事業	企画課	広域連合事務処理数 (件)	6	5	b	広域連合を維持し、連携強化していく ことが重要と考える。	これまでの事業を継続するとともに、 広域連合で共同処理できる事業の検 討を行う。
389	姉妹都市提携	政策推進課	姉妹都市数	—	—	—	2024年度事業休止	—
390	室生ダム事業 促進協議会負 担金事業	市民協働課	イベント参加者数 【室生ダム】 (人)	200	0	e	これまで実施していたイベントを実施 しなかった。しかし、室生ダム管理開 始50周年を記念して、室生ダム事業 促進協議会主催による室生ダム見学 会を開催。平成榛原こどものもり公園 を会場とするイベントとも連携した事 業を実施した。	室生ダム事業促進協議会を維持し、 関係団体と連携を図り、国等への要 望活動を行うとともに、室生ダム管理 所と連携して室生ダムを活用した事 業を展開する。
391	他地域連携事 業	政策推進課	事業数	2	2	a	地域間連携の取り組みを行うことによ り、沖縄、福岡、埼玉、栃木、和歌山の5 つの地域から57名が宇陀市でのイ ベントに参加され、関係人口の創出 につながった。 また、2地域で連携したレストランで は、2日間で約100名以上の方が来 店され、その様子がSMSで発信され たことで、ふるさと納税のPR、地域のPR につながった。	今後も継続して地域間連携事業を行 い、郊外学習連携や、地域間でコ ラボした商品の開発や、ふるさと納税の 増収につながる取り組みとして広げて いく。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-4	地域力の再生・強化

〈施策の達成状況〉

施策の構成	6-4-1	市民のまちづくり活動を支援します	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
392	まちづくり活動 応援補助金	市民協働課	事業団体数	6	12	a	昨年度より3団体多い12団体を採択し、市内で活動する団体を支援した。	市内で活動する団体が行う新たな取組み支援することにより、市民による主体的及び地域の個性を生かしたまちづくりを推進していく。
393	市連合自治会 支援事業	市民協働課	加入率 (%)	90	70.7	c	連合自治会との懇談会を開催し、意見交換を行い、行政が支援すべき事項の把握に努めるなど、自治会活動への支援を実施した。	高齢化や人口減少が進む中で、自治会活動の推進を図るため、引き続き支援していく。
394	自治会掲示板 設置事業補助金	市民協働課	申請に対する実施率 (%)	100	100	a	自治会が行う掲示板の設置に対して支援を行うことで、地域における広報手段の確保を図ることができた。	引き続き、掲示板設置に関する支援を行い、コミュニティ活動の円滑な推進を図る。
395	国際交流推進 補助事業	市民協働課	補助団体数	2	1	d	2024年度は北欧、アメリカ、オーストラリアなど、9人の受け入れを行った団体への支援を行った。	引き続き、外国との交流活動を通じて互いの文化の理解に取り組む団体への支援を行う。
396	一般コミュニティ 助成事業	市民協働課	採択数 (件)	1	4	a	2023年度と同じ4自治会に対して、コミュニティ活動に必要な集会施設の備品等の整備に対して支援を行った。	引き続き、一般財団法人自治総合センターの宝くじ普及広報事業であるコミュニティ助成事業を活用して、コミュニティ活動の充実・強化を図る。
397	地域活性化推進 事業補助金 (榛原)	市民協働課	事業参加者数 (人)	35,500	0	e	あさぎりの里において、ベンチの設置や観光案内看板の修繕等を行い、来訪者の満足度向上、環境整備を図った。	地域の特性を生かし個性ある地域の振興を図るため、地域の活性化を図る団体に対して支援を図っていく。

No	事業名	担当課	指標	2024年度 単年度目標 値又は目標	2024年度 実績値 又は結果	判定	2024年度の達成、未達成に関する 要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する 対応方針
398	地域活性化推進事業(室生)	室生地域事務所	事業参加者数 (人)	3,500	2,800	b	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値としては未達成であるが、地域活性化推進事業として、第13回目を迎え、室生地域以外からの参加が増加。 ・地域の住民、各種団体等が誰でも参加できる室生地域内では唯一のイベントとして、地域内外の交流を図ることで地域力を高めることに繋がり、祭の継続が可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値の3,500人を達成するには、駐車場の増設、シャトルバスの増便、警備体制の見直し等が課題。 ・企画運営は室生地域づくり実行委員会が主体で、ボランティアスタッフも募っているが、実働委員の高齢化が深刻。持続可能な事業とするためにも、更に地域力を高める必要がある。 ・スタッフの負担軽減に繋がる運営方法の検討。
399	自治会集会所・公民館改修整備事業	市民協働課	申請に対する実施率 (%)	100	100	a	<p>要望のあった地域の集会施設の改修に対して支援を行い、地域のコミュニティ活動の拠点施設の適正な管理を図ることができた。</p>	<p>地域の拠点となる集会施設の老朽化が進んでいる地域が多い中、引き続き、コミュニティ活動の拠点となる施設の整備に対し支援を行い、地域の活性化を図る。</p>
400	地域活性化推進事業(大宇陀)	大宇陀地域事務所	来場者数 (人)	10,000	4,550	d	<p>阿騎野ふるさと夏まつり(2,000人)、宇陀松山華小路(1,500人)、宇陀松山初えびす(800人)、宇陀松山夢街道は荒天の為規模縮小(250人)延べ4,550人の来場者があり、地域内外に宇陀の魅力を発信できた。</p>	<p>各イベントの開催は、実行委員会が実施しているが、実行委員会内事務局の人材確保が課題である。今後は、自治会・まちづくり協議会等と地域共生のまちづくりの取り組みが必要である。</p>
401	自治会集会所・公民館改修整備事業	菟田野地域事務所	申請に対する実施率 (%)	100	100	a	<p>地域の高齢者が安心して施設を利用できるように、手摺りや段差解消の修繕を行った。</p>	<p>施設の老朽化と、利用者の高齢化による安全対策が、今後も望まれる。</p>
402	地域活性化推進事業(菟田野)	菟田野地域事務所	来場者数 (人)	2,400	3,500	a	<p>うたの夢街道～うたの手作りフェスタ～(2日間:約2,500人)、古市場納涼夏まつり(1日間:約1,000人)で、地域外からも多くの来場者があり、住民相互の交流促進に繋がられた。来場者は、こどもから高齢者まで幅広く、世代間交流が図れた。</p>	<p>新たな取り組みを企画することと、古くからの伝統行事の継続を図る。また、イベントの情報発信を積極的に行う。</p>

第2次宇陀市総合計画 目標値に対する状況について（2022～2024年度）

目指すまちの姿	目標	評価指標	評価指標の根拠資料	策定時値	目標値 (目標年次：2029年)	2022年度	2023年度	2024年度（前年度比↑↓）	評価指標・目標値の設定の意図や考え方等	「参考」 関連する「施策の方向性」
健康なまち	健康寿命の延伸	健康寿命	奈良県提供データ	(H26-H28) 男性：82.45歳 女性：84.80歳 (2015年)	男性：84歳 女性：86歳	男性：83.02歳 女性：85.23歳	男性：83.05歳 女性：85.04歳	男性：83.04歳 ↓ 女性：84.89歳 ↓	・市民ひとりひとりが健康を維持することにより、健康寿命の向上につながる。とされる。 ・目標値に関しては、2012年に厚生労働省が2020年までに健康寿命を1歳以上延伸することを目標設定している。国の提示している目標を最低限クリアすることを旨として、2012年時点での宇陀市の健康寿命(男性：82.12歳、女性：84.89歳)に1歳を加えた値の小数点以下を切り上げとしている。	「健康都市“ウェルネスシティ宇陀市”」の実現
	1人あたりの年間医療費の削減	1人あたりの国民健康保険の医療費	決算資料	363,735円/人 (2017年度)	全国平均を下回る又は奈良県平均を下回る	442,566円/人(2022年度) 全国平均：402,506円 奈良県平均：406,948円	451,703円/人(2023年度) 全国平均：413,701円 奈良県平均：418,793円	424,993円/人(2024年度) 全国平均：—円(速報) 奈良県平均：—円(速報) ↑	・市民ひとりひとりが健康を維持することにより、長期の入院や治療が減少し、年間医療費の削減につながると考えられる。	「健康都市“ウェルネスシティ宇陀市”」の実現
	子どもの占める割合の向上	15歳未満人口比率	住民基本台帳	9.14%	10.00%	8.12%	7.87%	7.72% ↓	・保健・医療・福祉等の連携・充実や地域の協働によるまちづくりによって、子どもを安心して育てられる環境が整い、15歳未満人口比率の向上につながると考えられる。	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実
暮らしやすいまち	社会増減数(転入者数-転出者数)の改善	社会動態	住民基本台帳	△205人 (2017年)	△150人	△197人	△165人	△221人 ↓	・公共インフラ整備等によりまちの住みやすさが向上することにより、市外への転出者数が減少し、また、市外からの移住促進につながると考えられる。	移住・定住の促進強化
活力あるまち	地域資源を活かした産業の活性化	地域資源を活かした商品開発数	所管課資料	37件	60件	44件	65件	80件 ↑	・地域資源を活かした商品(食品、観光商品等)の開発により、活力あるまちにつながると考えられる。	地域資源の保全及び産業と連携した活用
	観光の活性化	観光入込客数	所管課資料	1,401千人 (2016年)	2,000千人	1,180千人	1,211千人	1,282千人 ↑	・観光入込客数が増加することで、市内での経済活動が活発化すると考えられる。	観光戦略の推進
生涯輝くまち	自尊感情の向上	自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合	全国学力学習状況調査	小学校：71.4% (全国：77.9%) 中学校：69.7% (全国：70.7%)	小学校：85.0% 中学校：85.0%	小学校：71.0% (全国：79.3%) 中学校：72.7% (全国：78.5%)	小学校：82.1% (全国：83.5%) 中学校：74.2% (全国：80.0%)	小学校：84.4% ↑ (全国：84.1%) ↑ 中学校：83.1% ↑ (全国：83.3%) ↑	・教育の質がさらに向上することにより、自尊感情の高い子どもが育つ環境が作られると考えられる。	子どもたちの教育環境の充実
	郷土に愛情を持った子どもたちの育成	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力学習状況調査	小学校：63.9% (全国：62.6%) 中学校：35.7% (全国：42.1%)	小学校：75.0% 中学校：55.0%	小学校：56.8% (全国：52.7%) 中学校：49.0% (全国：40.0%)	小学校：63.0% (全国：57.8%) 中学校：42.5% (全国：38.0%)	小学校：—% (全国：—%) 中学校：—% (全国：—%) ※2024年度より全国学力学習状況調査から当該項目が削除された。2025年度からは市独自アンケートに当該項目を加え数値を測定する。	・教育の質がさらに向上することにより、郷土に愛情を持った子どもが育つ環境が作られると考えられる。	子どもたちの教育環境の充実
	スポーツ・芸術・文化への関心の向上	市内主要施設の年間利用者数※1	所管課資料	187,927人	188,000人	120,882人	125,598人	139,598人 ↑	・スポーツ・芸術・文化への関心が高まることで、施設の利用状況の向上につながる。とされる。	スポーツ・芸術・文化の振興
自然豊かなまち	市内の河川の水質の維持・改善	宇陀川のBOD(高倉橋観測所)	所管課資料	0.7mg/l (2015年)	0.6mg/l	1.2mg/l	1.2mg/l	1.1mg/l ↑	・様々な取組みによって、市内の美しい川の維持及び更なる美化につながる。とされる。 ・BODは1.0mg/l以下であれば、きれいな溪流とされている。	豊かな自然環境の保全・活用
	市民1人当たりのゴミ排出量の削減	市民1人当たりのゴミ排出量	所管課資料	0.27t/年	0.25t/年	0.27t/年	0.27t/年	0.27t/年	・循環型社会への取組みや自然環境を保全・活用する取組みに推進が、市民の排出するゴミの削減につながると考えられる。	生活環境の整備・充実
地域力を発揮するまち	地域が主体となったまちの活性化	まちづくり協議会による取組件数	所管課資料	245件	300件	213件	245件	286件 ↑	・地域力の発揮により、まちづくり協議会による取組みが増加すると考えられる。	市民と行政の協働のまちづくり
	情報共有の促進	市やまちづくり協議会のSNSのフォロワー数	所管課資料	1,044件	10,000件	4,514件	4,215件	4,591件 ↑	・市民との情報共有を積極化したことにより、SNSのフォロワー数が増加すると考えられる。	市民と行政の協働のまちづくり
	経常収支比率(財政の弾力性)の改善	経常収支比率	市の財務諸表	99.3% (2017年)	95.0%	94.6%	95.4%	93.6% (速報) ↑	・市民と行政が適切な役割分担のもと、まちづくりを進めることにより、行政の財務負担の軽減につながる。	健全な行政運営の推進

※1：市内主要施設は、市民を中心に利用のある大規模施設として、文化会館・温水プール・公民館4館・ふれあい交流ドーム・図書館を設定

高原都市宇陀を成長させるリーディングプロジェクト（中期基本計画）

しごと



2024年度主要事業の取組み（しごと）

No.142 2025大阪・万博推進事業（企画課）2-2-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
PRの実施	PRの実施	実施できた	a



万博開催100日前イベントでの風景

No.152 国道165号（中和津道路）整備推進事業（建設課）2-3-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
早期の整備及び重要物流道路の指定	協議会活動の推進	要望書を作成し、奈良県に提出した	b



奈良県への要望書の提出

No.215 オーガニックビレッジ推進事業（農林課）3-3-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
生産面積の拡大 (ha)	21.7	29.8	a



有機野菜の栽培風景

No.218 旧伊那佐文化センター地区計画策定事業（まちづくり推進課）3-3-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
地区計画の設定	地区計画の設定	市での都市計画手続き完了	a



都市計画審議会の様子

No.227 ジビエ活用推進事業（農林課）3-3-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
処理頭数	600	831	a



2024年2月に竣工したUDA GIBIER FACTORY

No.235 榛原駅前交流施設運営事業（観光課）3-4-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
利用者数 (人)	30,000	34,821	a



2023年8月にオープンした駅前交流施設

No.242 空き店舗改修補助事業（商工業課）3-4-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
新規店舗数 (店舗)	5	10	a



No.249 公民連携まちづくり推進事業（政策推進課）3-4-3

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
コンソーシアムの組成数	2	4	a



2025年3月公民連携フォーラムの様子

No.250 サテライトオフィス運営事業（商工業課）3-4-3

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
サテライトオフィスのオフィススペースへの企業進出件数(件)	9	9	a



サテライトオフィスうだ

No.252 エストニア企業誘致事業（政策推進課）3-4-3

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
・意向調査、意見交換等を行った関連企業数 ・エストニア企業及び国内関連企業及び政府関連機関等との調整回数	①3社 ②1回 ③3機関	①4社 ②1回7日間 ③7機関	a



エストニア関連企業CEOの市役所訪問

No.262 伊勢本街道魅力創出事業（観光課）3-5-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
周遊モデルコース 造成数 (件)	市有観光施設における観光消費額・・・363,492千円 市内主要観光施設における観光入込客の合計数・・・291,828人 周遊観光モデルコース造成数・・・2	市有観光施設における観光消費額・・・707,601千円 市内主要観光施設における観光入込客の合計数・・・407,129人 周遊観光モデルコース造成数・・・2	a



伊勢本海道にあるあぶらや

ひと



2024年度主要事業の取組み (ひと)

No.58 第2次地域福祉計画策定事業 (厚生保護課) 1-2-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
計画策定	計画策定	計画策定	a



地域福祉計画・地域福祉活動計画

No.81 榛原地域就学前施設等整備事業 (こども未来課) 1-3-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
実施率 (%)	100	100	a



榛原地域就学前施設 (イメージ図)

No.91 「第3期子ども・子育て支援事業計画」策定事業 (こども未来課) 1-3-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
計画策定	計画策定	計画策定	a



子ども・子育て支援事業計画
策定のためのワークショップ風景

No.92 ゆとり登園サポート事業 (おむつ支援) (こども未来課) 1-3-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
利用者数	113	113	a



No.96 こども園・保育園給食無償化事業 (こども未来課) 1-3-2

No.294 市立幼稚園小中学校給食費無償化事業 (学校給食センター) 4-2-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
無償化実施率 (%)	100	100	a
無償化実施率 (%)	100	100	a



こども園での給食風景

No.138 宇陀の魅力体験施設運営事業 (市民協働課) 2-2-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
施設利用件数 (件)	20	28	a



体験施設内設備

No.162 自動運転技術を活用した移動支援事業 (政策推進課) 2-3-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
実証運行利用者数 (人)	600	1,331	a



自動運転実証実験

No.210 エストニアとの交流による人材育成事業 (政策推進課) 3-2-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
短期留学 参加募集倍率	1.7	1.5	b



マイナー大学

No.296 学校適正化推進事業 (教育総務課) 4-2-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
・宇陀市学校適正化基本方針の策定 ・推進委員会スケジュール案に沿った委員会の開催	「学校適正化基本計画」を策定する	「学校適正化基本計画」を策定した	a



住民説明会の様子

No.299 新宇陀市立学校給食センター建設事業 (学校給食センター) 4-2-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
新学校給食センター 建設工事竣工	新学校給食センター 建設工事竣工	本体棟建設 附属棟改修	a



2024年7月に竣工した新学校給食センター

No.307 中学校部活動地域移行事業 (生涯学習課) 4-3-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
実証事業種目数 (モデル事業数)	3種目	3種目	a



地域クラブ実証事業の風景

No.311 学校・地域パートナーシップ事業 (生涯学習課) 4-3-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
地域づくりに貢献 する事業支援	全校実施	実施	a



地域の方々との花いっぱい運動の風景

まち



2024年度主要事業の取組み (まち)

No.5 健康教室事業 (宇陀市立病院経営企画課) 1-1-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
ひと月参加者数 (人)	21	30	a



骨粗鬆症教室の様子

No.18 保健福祉施設再編事業 (健康増進課) 1-1-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
施設再編	施設再編	施設再編した	a



2025年4月にオープンしたうだ健幸プラザ

No.24 認知症総合支援事業 (医療介護あんしんセンター) 1-2-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
総合相談数に おける認知症 相談の割合 (%)	18	13.6	c



認知症サポーター養成講座の様子

No.107 市立病院の医療体制整備 (宇陀市立病院経営企画課) 1-4-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
内科医師数 (人)	9	14	a



UMCでの診察の様子

No.306 榛原総合センター利用促進事業 (政策推進課) 4-3-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
施設整備進捗率 (%)	100	100	a



自主学习スペースの様子

No.338 電気自動車等導入事業【カーボンニュートラル推進事業】 (総務課) 5-1-1

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
電気自動車数 (台)	3	3	a



導入した電気自動車

No.379 セキュリティ強化更新事業 (秘書広報情報課DX推進室) 6-2-2

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
LG-WAN環境とインターネット環境のスムーズ化とセキュリティ強化 (実施率)	100	100	a



ファイル無害化アプリ

No.386 公共施設マネジメント推進事業 (行政経営課) 6-2-3

指標	2024年度目標値 又は目標	2024年度実績値 又は結果	判定
全庁的な推進体制を構築する	ファシリティマネジメント推進委員会に諮りながら、直近で再編が必要な施設について具体的な検討を行う。	ファシリティマネジメント推進委員会に諮りながら、直近で再編が必要な施設について具体的な検討を行った。	a



宇陀市公共施設等総合管理計画

宇陀市の課題整理及び施策案の検討

1. これまでの経緯

1.1 計画策定の背景

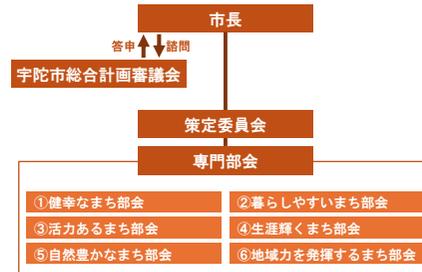
『第2次宇陀市総合計画中期基本計画』が令和7年度をもって計画期間が終了することを受けて、令和8年度から令和11年度を計画期間とした『第2次宇陀市総合計画後期基本計画』を策定する。



資料：第2次宇陀市総合計画中期基本計画（一部加筆）
 図 第2次宇陀市総合計画の計画期間

1.2 検討経過及び今後のスケジュール

- 2/19 : 令和6年度第2回宇陀市総合計画審議会
 (⇒アンケート調査等の実施方針について説明)
- 3月中旬～5月上旬: ①住民アンケート調査
 ・職員アンケート調査
 (市民、子育て世代、中学生、高校生、若者世代、事業所・関連団体、転入者、転出者、職員)
- 5/27 : 令和7年度第1回宇陀市総合計画審議会
 (⇒アンケート調査の速報結果等について説明)
- 5/28～6/3 : ②所管課ヒアリング
- 6/23, 6/30 : ③座談会
 (公民連携プラットフォーム、自立支援協議会、スポーツ推進委員)
- 7/2～7/4 : 第1回専門部会
- 7/18 : 令和7年度第2回策定委員会
- 7/25 : 令和7年度第2回宇陀市総合計画審議会
 (⇒施策(案)について審議)
- (一 今後 一)
- 8/4～8/6 : 第2回専門部会
- 8/22 : 令和7年度第3回策定委員会
- 9/16 : 令和7年度第3回宇陀市総合計画審議会
 (⇒計画素案について審議)
- (一 省略 一)
- 令和8年3月: 策定



資料：令和6年度第2回宇陀市総合計画審議会
 参考図 計画の推進体制

1.3 施策案検討のイメージ

施策案検討にあたっての前提条件は以下のとおり。

- 基本構想(将来像・目指すまちの姿・施策の方向性)は12年間共通であり、変更はできない。
- 人口減少、少子高齢化の進行に伴い「このままでは宇陀市の存続が危うい」という危機感を踏まえた、現実的な計画策定とする。

施策案検討にあたっては、現況データ、住民アンケート、既存計画策定時のWS・市民との意見交換会等により市民ニーズの把握を行うとともに、所管課ヒアリングにより行政ニーズの把握を行ったところである。

これらを踏まえて課題抽出を行い、後期基本計画の施策及びリーディングプロジェクトを検討していく。

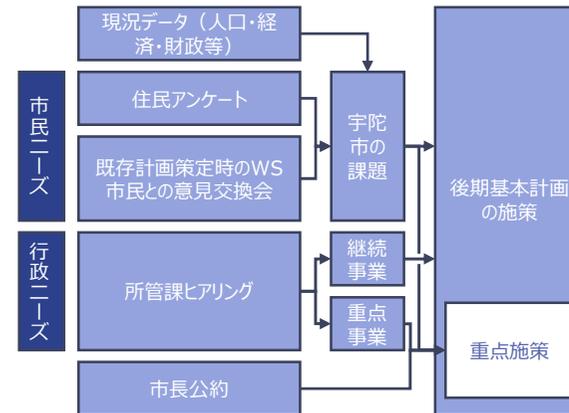


図 施策案検討の流れ

2. 宇陀市の現況

(1) 人口

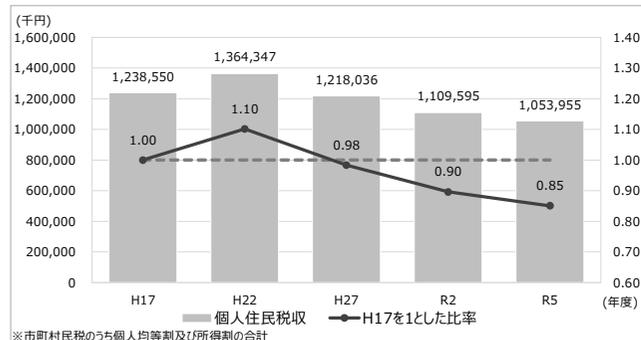


資料：国勢調査 (R12～R2)、社人研推計 (R5 推計)
 図 人口及び高齢化率の推移



資料：国勢調査
 図 4 地域別の人口推移

○ (参考) 個人住民税収の推移



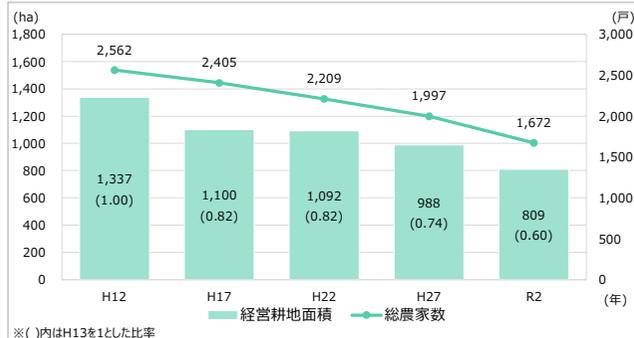
資料：市町村決算カード (総務省)
 参考図 個人住民税収の推移 (合併以降)

(2) 商工業



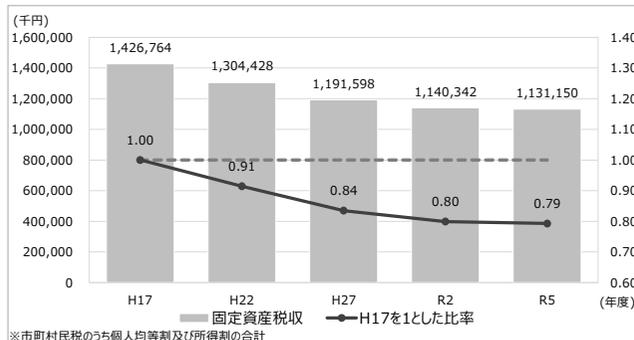
資料：事業所・企業統計調査 (R13～H18)、経済センサス活動調査 (H24～R3)
 図 事業所数及び従業者数の推移

(3) 農業



資料：農業センサス
 図 経営農地面積及び農家人口の推移

○ (参考) 固定資産税収の推移



資料：市町村決算カード (総務省)
 参考図 固定資産税収の推移 (合併以降)

(4) 財政



資料：市町村決算カード (総務省)
 図 基金残高及び将来負担比率の推移



資料：市町村決算カード (総務省)
 図 市債残高及び実質公債費比率の推移

○宇陀市の現況のまとめ

- 人口は20年間で約3割減少 (H12: 39,762人⇒R2: 28,121人)
- 高齢化率は40%を上回り2040年には55%に達すると推計
- 20年間の人口減少率は室生地域が最も高い (38%減)
- 事業所数、経営耕地面積ともに19年間で約4割減少
 ※19年間で個人住民税収は約1割、固定資産税収は約2割減少
- 基金残高、将来負担比率、実質公債費比率は改善しているが
 市債残高は下げ止まり
 ⇒今後の人口減少に伴う税収・地方交付税交付金の更なる減少、
 社会保障費・インフラ維持費の増大を見据えると
 持続的な財政運営は引き続き課題

3. 住民アンケート

3.1 住民アンケート調査の概要

後期基本計画の策定に向けた住民の意向把握として以下のアンケート調査を実施した。特に、市民、子育て世代、事業所・関連団体、職員アンケートにおいて、後期基本計画に記載する重点施策の抽出を目的として、中期基本計画で実施した53の施策に対する満足度及び重要度を把握した。

表 住民アンケート調査の概要

アンケート	配布対象	配布方法	回収方法	配布数	回収数	回収率	主な設問	狙い
1 市民アンケート	宇陀市民(19歳以上) ※無作為抽出	郵送 ・Web	Web	3,000	1,390	46.3%	・宇陀市の住みやすさ、イメージ ・宇陀市の取組みに対する満足度と重要度 ・今後の宇陀市に必要な取組み	中期基本計画の中で実施してきた各施策への市民の評価を把握する。
2 子育て世代アンケート	宇陀市民(20～49歳) ※無作為抽出 ※市民アンケートの対象とは重複しない	郵送 ・Web	Web	598	134	22.4%	・宇陀市の住みやすさ、イメージ ・宇陀市の子育て支援施策に期待すること ・宇陀市の取組みに対する満足度と重要度	中期基本計画の中で注力してきた子育て環境の改善(給食費無償化など)についての施策への評価を把握する。
3 中学生アンケート	市内中学校に通う中学生 ※学校を通じて全員に配布	Web	Web	525	486	92.6%	・宇陀市の良いところ、悪いところ ・中学卒業後の希望進路 ・宇陀市への愛着	将来の進路希望や宇陀市への愛着を把握する。
4 高校生アンケート	宇陀高校生 ※学校を通じて全員に配布	Web	Web	347	289	83.3%	・宇陀市の良いところ、悪いところ ・高校卒業後の希望進路 ・宇陀市への愛着	
5 若者世代アンケート	宇陀市民(16～18歳) ※全員に配布	郵送 ・Web	Web	625	154	24.6%	・宇陀市の良いところ、悪いところ ・宇陀市への愛着	
6 事業所・関連団体アンケート	市内事業者 ※商工会議所を通じて抽出 公民連携まちづくりプラットフォーム会員 ※全会員に配布	郵送 ・Web	Web	400	121	30.3%	・宇陀市での事業活動の認識 ・宇陀市での事業活動に必要な施策 ・宇陀市公民連携まちづくりプラットフォームへの参加状況 ・宇陀市の取組みに対する満足度と重要度	市内での事業状況の実態、事業拡大・継続に向けた課題を把握する。
7 転入者アンケート	令和6年度の転入者 ※全員に配布	郵送 ・Web	Web	279	91	32.6%	・宇陀市の住みやすさ、イメージ ・転入の理由 ・宇陀市での定住意向	転入者・転出者の視点から宇陀市の魅力、改善点を把握する。
8 転出者アンケート	令和6年度の転出者 ※全員に配布	郵送 ・Web	Web	472	102	21.6%	・宇陀市の住みやすさ、イメージ ・転出の理由 ・宇陀市への再転入意向	
9 職員アンケート	宇陀市職員 ※短期任用の職員を除く 全員に配布	Web	Web	946	747	79.0%	・宇陀市の住みやすさ、イメージ ・宇陀市の取組みに対する満足度と重要度 ・今後の宇陀市に必要な取組み	中期基本計画の中で実施してきた各施策への職員の評価を把握する。

目指すまちの姿①	満足度 (あてはまる番号に○)						重要度 (あてはまる番号に○)				
	満足	やや満足	どちらでも	やや不満	不満	わからない	重要	やや重要	まあ重要	まあ重要ではない	関心がない
健康なまち											
記入例 (番号にそれぞれ1つだけ○をつける)	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5
「健幸都市※1“ウェルネスシティ宇陀市”の実現											
1 新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5

...

図 施策の満足度・重要度の評価についての設問 (一部抜粋)

3.2 住民アンケートの満足度・重要度の分析

施策に対する満足度及び重要度の分析にあたっては、各評価に対して下記の点数を設定した上で、施策ごとに合計点を算出し、回答者数で除して満足度・重要度の平均を算出した。

表 満足度及び重要度の点数

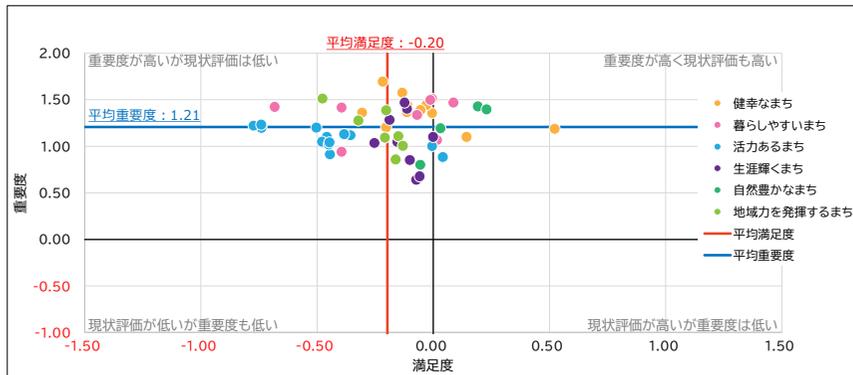
満足度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満
重要度	重要	やや重要	-	あまり重要ではない	重要ではない
点数	2	1	0	-1	-2

※「分からない」「関心がない」は計算から除外

(1) 目指すまちの姿別の満足度・重要度

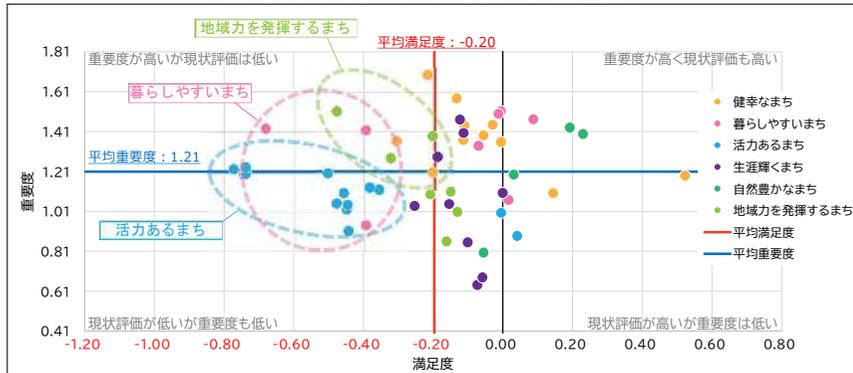
53 施策の満足度・重要度及び全ての施策を平均した満足度・重要度を以下に示す。

平均満足度は 0.00 を下回っており、**全体的に要改善の施策が多くなっている**。また、**満足度が平均を下回っている施策は「暮らしやすいまち」、「活力あるまち」、「地域力を発揮するまち」に多くなっている**。



資料：市民アンケート

図 目指すまちの姿別の満足度・重要度 (全体図)



資料：市民アンケート

図 目指すまちの姿別の満足度・重要度 (拡大図)

更に、満足度・重要度のギャップを把握するため、施策別の満足度・重要度の評価値を目指すまちの姿別に平均し、平均満足度・平均重要度及びその差を算出した。その結果、左記3つの目指すまちの姿のうち「暮らしやすいまち」と「活力あるまち」において、平均満足度と平均重要度のギャップが大きいことから、全体としてこの2項目に関する施策の優先度が高いと考えられる。

表 目指すまちの姿別の平均満足度・平均重要度

目指すまちの姿	平均満足度	平均重要度	重要度-満足度
健康なまち	-0.05	1.38	1.42
暮らしやすいまち	-0.24	1.32	1.56
活力あるまち	-0.44	1.09	1.53
生涯輝くまち	-0.12	1.06	1.18
自然豊かなまち	0.10	1.21	1.11
地域力を発揮するまち	-0.24	1.18	1.42

資料：市民アンケート



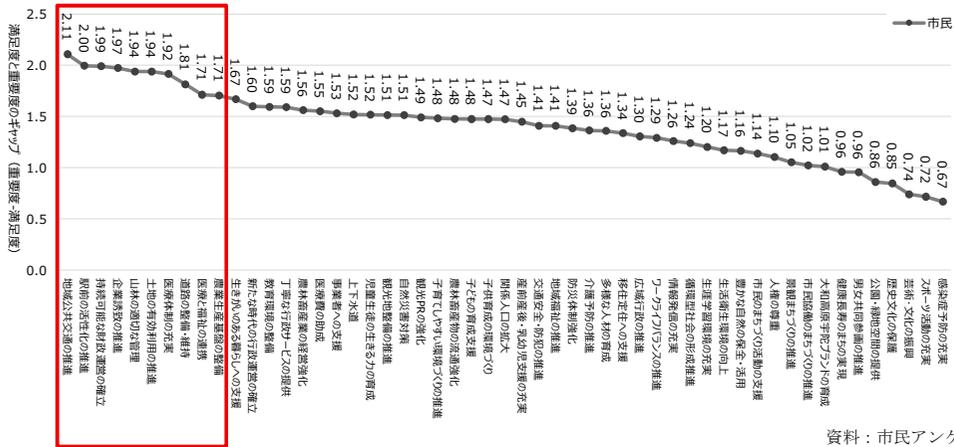
参考図 中期基本計画の施策体系

次に施策別に重要度と満足度のギャップを算出し、施策別に優先度の評価を行った。また、市民アンケートと子育て世代、事業者・関連団体、職員アンケートの比較を行い、市民全体としては優先度が高くないものの、特定の層からニーズのある施策について分析した。次頁以降に評価結果を示す。

(2) 施策別の満足度・重要度のギャップ

〈市民アンケート〉

市民アンケートで満足度と重要度のギャップが大きかった施策は以下のとおり。



資料：市民アンケート

図 施策別の満足度・重要度のギャップ（重要度-満足度、市民）

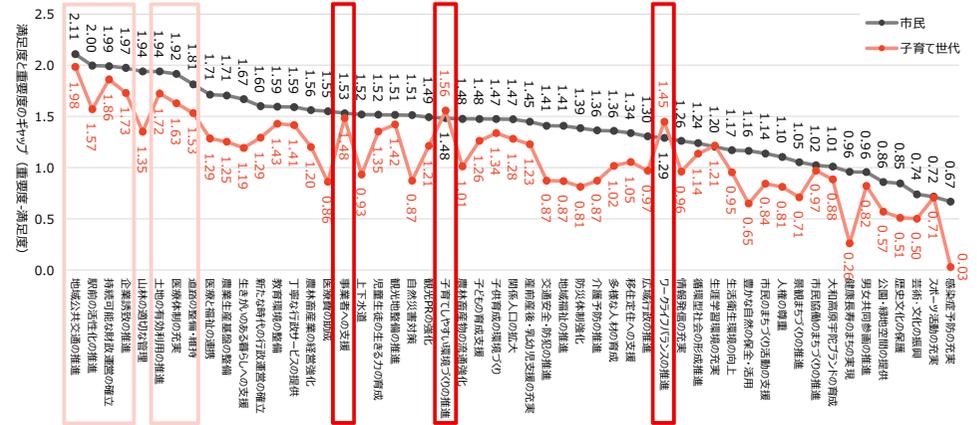
表 満足度・重要度のギャップが大きい施策（上位10位、重要度-満足度、市民）

順位	施策（中期基本計画）	ギャップ
1	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	2.11
2	駅前の活性化を推進します	2.00
3	持続可能な財政運営を確立します	1.99
4	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	1.97
5	山林を適切に管理します	1.94
6	土地利用を推進します	1.94
7	医療体制の充実を図ります	1.92
8	安全で快適な道路環境を整備・維持します	1.81
9	地域医療と福祉の連携を推進します	1.71
10	地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	1.71

資料：市民アンケート

〈市民アンケートと子育て世代アンケートの比較〉

子育て世代アンケートでは、市民アンケートでもギャップが大きい施策に加え、「子育てしやすい環境づくりの推進」「事業者への支援」「ワーク・ライフ・バランスの推進」でギャップが大きい。



資料：市民アンケート、子育て世代アンケート

図 施策別の満足度・重要度のギャップの比較（重要度-満足度、市民・子育て世代）

表 満足度・重要度のギャップが大きい施策（上位10位、重要度-満足度、子育て世代）

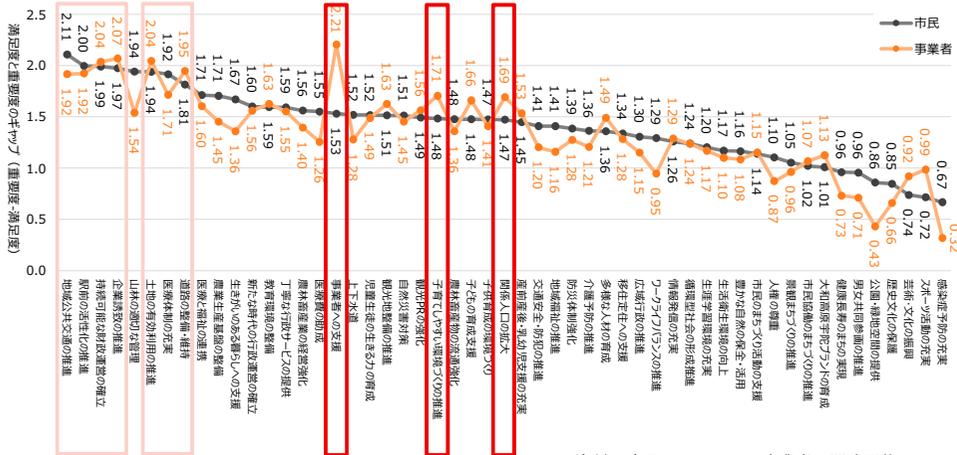
※着色部は市民アンケートの上位10位に含まれない施策

順位	施策（中期基本計画）	ギャップ	市民アンケートでの順位
1	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	1.98	1
2	持続可能な財政運営を確立します	1.86	3
3	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	1.73	4
4	土地利用を推進します	1.72	6
5	医療体制の充実を図ります	1.63	7
6	駅前の活性化を推進します	1.57	2
7	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	1.56	23
8	安全で快適な道路環境を整備・維持します	1.53	8
9	地元で活動する事業者を支援します	1.48	17
10	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	1.45	36

資料：子育て世代アンケート

〈市民アンケートと事業者・関連団体アンケートの比較〉

事業者・関連団体アンケートでは、市民アンケートでもギャップが大きい施策に加え、「事業者への支援」、
「子育てしやすい環境作り」「関係人口の拡大」でギャップが大きい。



資料：市民アンケート、事業者・関連団体アンケート

図 施策別の満足度・重要度のギャップの比較（重要度-満足度、市民、事業者・関連団体）

表 満足度・重要度のギャップが大きい施策（上位10位、重要度-満足度、事業者・関連団体）

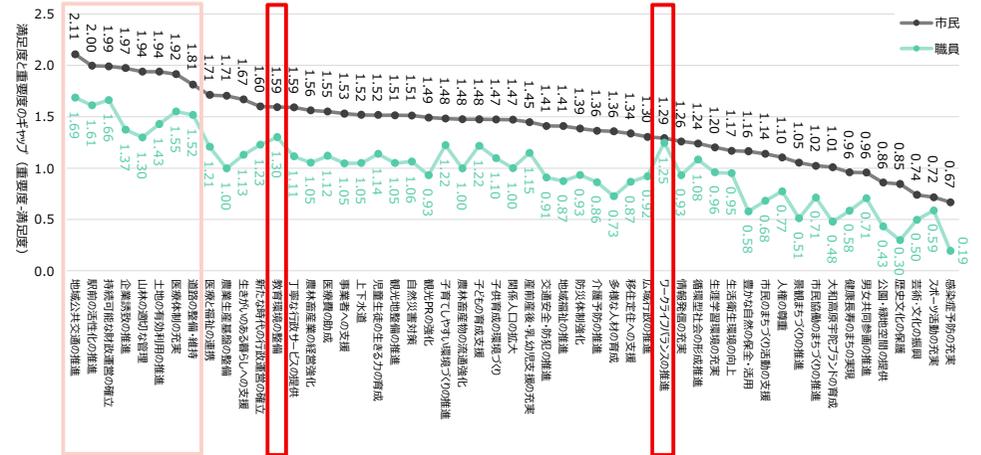
※着色部は市民アンケートの上位10位に含まれない施策

順位	施策（中期基本計画）	ギャップ	市民アンケートでの順位
1	地元で活動する事業者を支援します	1.92	17
2	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	2.04	4
3	土地利用を推進します	2.07	6
4	持続可能な財政運営を確立します	2.04	3
5	安全で快適な道路環境を整備・維持します	1.71	8
6	駅前活性化を推進します	1.92	2
7	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	1.71	1
8	医療体制の充実を図ります	1.95	7
9	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	2.21	23
10	満足度を高める取り組みを推進し、観光客や関係人口を増やします	0.95	27

資料：事業者・関連団体アンケート

〈市民アンケートと職員アンケートの比較〉

事業者・関連団体アンケートでは、市民アンケートでもギャップが大きい施策に加え、「教育環境の整備」、
「ワーク・ライフ・バランスの推進」でギャップが大きい。



資料：市民アンケート、職員アンケート

図 施策別の満足度・重要度のギャップの比較（重要度-満足度、市民・職員）

表 満足度・重要度のギャップが大きい施策（上位10位、重要度-満足度、職員）

※着色部は市民アンケートの上位10位に含まれない施策

順位	施策（中期基本計画）	ギャップ	市民アンケートでの順位
1	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	1.69	1
2	持続可能な財政運営を確立します	1.66	3
3	駅前の活性化を推進します	1.37	2
4	医療体制の充実を図ります	1.43	7
5	安全で快適な道路環境を整備・維持します	1.55	8
6	土地利用を推進します	1.61	6
7	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	1.22	4
8	児童生徒の教育環境を整えます	1.52	13
9	山林を適切に管理します	1.05	5
10	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	1.25	36

資料：職員アンケート

3.3 住民アンケートによる施策への満足度・重要度のまとめ

中期基本計画において、満足度・重要度のギャップが大きい施策は以下のとおりである。

表 満足度と重要度のギャップが大きい施策（下線は全てのアンケートで上位10位に入った施策）

目指すまちの姿	施策（中期基本計画）	上位10位			
		市民	子育て	事業者	職員
健幸なまち	医療体制の充実を図ります	○	○	○	○
	地域医療と福祉の連携を推進します	○			
	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します		○	○	
暮らしやすいまち	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	○	○	○	○
	土地利用を推進します	○	○	○	○
	安全で快適な道路環境を整備・維持します	○	○	○	○
活力あるまち	駅前の活性化を推進します	○	○	○	○
	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	○	○	○	○
	山林を適切に管理します	○			○
	地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	○			
	地元で活動する事業者を支援します		○	○	
生涯輝くまち	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します		○		○
	児童生徒の教育環境を整えます				○
地域力を発揮するまち	持続可能な財政運営を確立します	○	○	○	○

少子高齢化が進行する中で、医療や地域公共交通へのニーズが高くなっているとみられるほか、人口減少に伴う空き地・空き家の増加、林業従事者等の減少を受けて、土地利用や山林の管理への関心も高くなっていると考えられる。また、宇陀市においては雇用が少ないことを理由に転出する市民もいることから、企業誘致や駅前活性化も課題となっている。更に、令和元年度には宇陀市の財政状況に対して県から重症警報が発令された経緯もあることから、持続可能な財政運営についての要請も強いとみられる。

4. 既存計画・市民との意見交換会

4.1 既存計画の整理・市民との意見交換会の概要

短い期間で幅広い属性の市民の意見を把握するため、既存計画の策定時等に実施されていたWS及びアンケート調査の結果の整理や、既存の会議体を活用した市長と市民の意見交換会を実施した。

既存計画策定時のWS・アンケート調査の概要及び、市民との意見交換会の実施概要は以下のとおり。

表 整理した既存計画策定時のWS・アンケート調査の概要

No.	分類	名称	実施方式	日時または調査期間	対象者の属性
1	子育て	宇陀市子ども・子育て支援事業計画策定のためのワークショップ	WS	令和6年7月13日(土) 10:00~12:00	保護者・保育士
2	教育	学校規模適正化に関するアンケート調査	アンケート	令和元年12月9日(月) ~12月20日(金)	保護者・教職員
3	福祉	市民参加型ワークショップ（地域福祉計画策定）	WS	令和6年7月25日(木) 、8月21日(水)	市民
4		宇陀市障がい者の支援に関する基本計画策定のための障がい者福祉に関するアンケート調査	アンケート	令和5年10月4日(水) ~10月31日(火)	市民、障がい者、障がい者の子を持つ保護者
5	人権	宇陀市人権に関する市民意識調査	アンケート	令和4年1月24日(月) ~2月6日(日)	市民
6	環境	地球温暖化に関するアンケート調査	アンケート	令和5年8月24日(木) ~9月25日(月)	市民

表 市民との意見交換会の実施概要

No.	分類	会議名称	日時	対象者の属性
1	産業	公民連携まちづくりプラットフォーム 井戸端会議	令和7年6月23日(月) 18:00~18:30	市内の事業者
2		宇陀市中小企業・小規模企業振興基本 条例キックオフミーティング	令和7年7月15日(火)	市内の中小事業者
3		室生村森林組合	令和7年7月8日(火) 9:00~	林業従事者
4	福祉	障害者地域自立支援協議会	令和7年6月30日(月) 11:30~12:00	障がい者
5		スポーツ推進委員会	令和7年6月30日(月) 19:00~19:30	スポーツ推進委員
6	子育て	子育て世代	令和7年7月29日(火) (予定)	子育て世代
7	転入者	全日本棍棒協会	令和7年8月10日(日) (予定)	スポーツを通じた 市内への転入者

4.2 既存計画策定時のWS・アンケート調査

(1) 宇陀市子ども・子育て支援事業計画策定のためのワークショップ

- 子どもや保護者が集まる場の確保
- 子どもが安全に遊べる場所の拡充
- 体調不良時や長期休暇中の預かり対応
- 相談しやすい環境づくり
- 子どもの発育・発達に対する不安
- パートナーとの協力深化

資料：宇陀市子ども・子育て支援事業計画策定のためのワークショップ実施結果報告書（令和6年7月）（p.14）

(2) 学校規模適正化に関するアンケート調査（宇陀市学校適正化基本計画策定時）

- 社会性・協調性、コミュニケーション能力の獲得
- 子ども一人一人に合わせたきめ細やかな教育の実施
- 子ども同士が刺激し合うことによる学力・体力の向上

資料：宇陀市学校適正化基本計画（令和6年12月）（pp.26～27）

(3) 市民参加型ワークショップ（宇陀市地域福祉計画策定時）

大宇陀地域 〈人口・地域コミュニティ関連〉 ・地域全体の支援体制や若者の参加促進 ・次の代を見据えた参加の強化	・高齢者や若者双方の参加とつながりづくり
菟田野地域 〈人口・地域コミュニティ関連〉 ・若者、子どもの減少抑制 ・イベントや行事の縮小 ・地域活動の参加者の固定化 ・住民間のコミュニケーション不足 ・引きこもりの方への声かけ	〈道路・災害・交通関連〉 ・災害時の避難場所の整備 ・冬季の道路状況対策 ・高齢者の外出や買い物の利便性向上 〈文化関連〉 ・史跡の認知度向上 ・菟田野地域の文化の発信
様原地域 〈人口・地域コミュニティ関連〉 ・高齢化の進行 ・自治会組織の立て直し ・情報共有や地域活動の場の増加 ・地域活動をする人材の確保 ・地域のコミュニケーション強化 ・認知症の方のサポート ・草刈りをする若者の確保 ・一人暮らしの支援 ・相談先の明確化	〈教育関連〉 ・地域と学校のつながり強化 ・子どもの習い事の充実 〈道路・災害・交通関連〉 ・空き家増加への対応 ・道路の補修 ・災害時の避難対策 ・高齢者の運転免許返納後の移動手段確保 〈産業関連〉 ・民泊等とのコミュニケーションの強化
室生地域 〈人口・地域コミュニティ関連〉 ・ボランティアの若返り ・若者との交流強化 ・住民同士の会話の活性化 ・独居の高齢者の増加 ・一人暮らしの高齢者の食事や交流機会の確保 〈子育て関連〉 ・子ども向けの遊び場所の充実 ・地域とのつながりの強化	〈産業関連〉 ・就職先の選択肢充実 〈道路・災害・交通関連〉 ・利用できる空き家の増加 ・交通機関の利便性向上 〈移住・定住関連〉 ・居住体験施設の活用

資料：宇陀市地域福祉計画策定（令和7年3月）（第5章 地域ビジョン pp.84～102）
 ※地域ごとに一部加筆し、似た意見を集約している。

(4) 宇陀市障がい者の支援に関する基本計画策定のための障がい者福祉に関するアンケート調査（宇陀市地域福祉計画策定時）

表 障がい者及び障がい者の子を持つ保護者の満足度

	満足度の高い施策	満足度の低い施策
保護者	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の使いやすさ 公共施設や道路等のバリアフリー化 障がい児教育 	<ul style="list-style-type: none"> 安心して受診できる医療機関 鉄道・バスの利用しやすさ 地域の障がいに対する理解 地域で交流できるイベント
障がい者	<ul style="list-style-type: none"> 安心して受診できる医療機関 相談窓口の使いやすさ 公共施設や道路等のバリアフリー化 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道・バスの利用しやすさ 公共施設や道路等のバリアフリー化 災害時の避難や支援体制

資料：宇陀市障がい者の支援に関する基本計画策定のための障がい者福祉に関するアンケート調査（p.21,51）

(5) 宇陀市人権に関する市民意識調査（人権施策基本計画策定時）

表 アンケート調査結果の総括

調査結果の総括	
・女性の社会参画が進んでいると答える人が多い一方で、日頃感じる人権侵害としてはジェンダーギャップの問題を回答する人が多くなっている。	・これからの取り組む必要がある項目として、障がいのある人や子ども、高齢者の人権と答える人が多くなっている。
⇒職場等の社会生活において、男女に関わらず活躍できる環境を整える必要がある	⇒多様な人が支え合う共生社会に向けた社会的障壁の除去、虐待等の高齢者や障がいのある人、子どもの人権侵害の早期発見・早期対応が必要

資料：宇陀市人権に関する市民意識調査結果報告書（p.2）
 ※文体を整えるため一部加筆している。

(6) 地球温暖化に関するアンケート調査結果（宇陀市地球温暖化対策実行計画策定時）



資料：地球温暖化に関するアンケート調査結果（pp.15～16）

○既存計画策定時のWS・アンケート調査のまとめ

表 各分野のニーズ及び対応する施策（施策の背景色は目指すまちの姿に対応）

分類	内容(※0内は引用元のWS・計画書名)	対応する施策（中期基本計画）
地域 コミュニティ	自治会・地域活動の担い手確保・若返り (3)宇陀市地域福祉計画	市民のまちづくり活動を支援します
	一人暮らしの高齢者への支援 (3)宇陀市地域福祉計画	面倒見のいい地域福祉を推進します
	引きこもりへの支援(3)宇陀市地域福祉計画	面倒見のいい地域福祉を推進します
交通	高齢者の移動手段確保(3)宇陀市地域福祉計画	ニーズに応じた地域公共交通を推進します
子育て	こどもが遊べる場所の拡充 (1)子ども・子育て支援事業計画	快適に利用できる公園・緑地空間を提供します
	こどもの預かり対応の充実 (1)子ども・子育て支援事業計画	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます
	相談しやすい環境作り (1)子ども・子育て支援事業計画	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します
福祉	公共施設・道路等のバリアフリー化 (3)障がい者支援に関する基本計画	安全で快適な道路環境を整備・維持します
	人権侵害への早期発見・早期対応 (5)人権に関する市民意識調査	一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します
産業	空き家の活用(3)宇陀市地域福祉計画	空き家の利活用による移住・定住を促進します
	市内産木材の利用促進(6)温暖化対策実行計画	農林畜産物の生産・流通を推進します
	林業整備の推進(6)温暖化対策実行計画	山林を適切に管理します
環境	ごみの減量化の対策・啓発 (6)温暖化対策実行計画	ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します
	家庭・公共施設の省エネ対策の推進 (6)温暖化対策実行計画	カーボンニュートラルによるグリーン社会の実現
教育	一人一人に合わせたきめ細やかな教育 (2)宇陀市学校適正化基本計画	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます

4.3 市民との意見交換会で得られた主な意見

(1) 公民連携まちづくりプラットフォーム 井戸端会議

主な意見内容・課題	対応する施策（中期基本計画）
・市街化調整区域の規制緩和	土地利用を促進します

(2) 宇陀市中小企業・小規模企業振興基本条例キックオフミーティング

主な意見内容・課題	対応する施策（中期基本計画）
・土地利用の規制緩和	土地利用を促進します
・農林業の人材育成	人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営の強化を図ります
・中小企業を支援する補助金の創設 企業支援、企業の困りごとの解決	地元で活動する事業者を支援します
・公民連携プラットフォームの活用 事業者が集まる場の設置、事業者間の繋がり促進 雇用を生む政策の実施	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します
・伝わる情報発信	情報発信の充実を図ります

(3) 室生村森林組合

市への期待	対応する施策（中期基本計画）
・林道の整備	山林を適切に管理します
・Jクレジット取引への支援	カーボンニュートラルによるグリーン社会の実現
・木材価格の改定への支援	-

(4) 障害者地域自立支援協議会

主な意見内容・課題	対応する施策（中期基本計画）
・職員の負担増加、対応能力の不足 ・移動手段の確保 ・医療と福祉の連携	地域医療と福祉の連携を推進します

(5) スポーツ推進委員会

主な意見内容・課題	対応する施策（中期基本計画）
・スポーツ協会との役割の差別化 ・活動への参加者の不足 ・部活の地域移行への対応	地域社会全体でを支えます スポーツ活動の充実を図ります

(6) 子育て世代

主な意見内容・課題	対応する施策（中期基本計画）
-（未実施）	-

(7) 全日本棍棒協会

主な意見内容・課題	対応する施策（中期基本計画）
-（未実施）	-



図 意見交換会の実施風景（公民連携プラットフォーム 井戸端会議）

5. 所管課ヒアリング

5.1 所管課ヒアリングの概要

施策案の検討にあたっては、今後事業を所管する各課長による専門部会で具体的な調整を行い、部長級の策定委員会にて意思決定を行っていく（計画策定の推進体制は参考資料 7.3 に記載）。

総合計画の施策は各課の事業が含まれる必要があることから、行政側のニーズとして、各担当課がどのような事業が今後重要と考えているかについて聞き取りを実施した。

表 所管課ヒアリングの概要

実施期間	5月28日(水)～6月3日(火) ※各課30分				
実施方法	事前に回答いただいたヒアリングシートの内容に基づいてヒアリングを実施				
ヒアリングの主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な課題 ・後期基本計画に向けて宇陀市全体として取り組むべきこと 				
対象	議会	議会事務局	農林商工部		
	市長公室	秘書広報情報課	農林課		
		人事課	観光課		
	政策推進部	行政経営課	建設部	建設課	
		政策推進課		住宅課	
		市民協働課		まちづくり推進課	
				公園課	
	総務部	総務課	宇陀市立病院	下水道課	
		財政課		経営企画課	
		税務課		情報システム管理課	
		危機管理課		医務課	
		大宇陀地域事務所		会計管理者	出納室
		菟田野地域事務所		教育委員会	教育総務課
	市民環境部	市民課		学校給食センター	
		保険年金課		生涯学習課	
		人権推進課		総合体育館	
		人権交流センター		文化会館	
		環境対策課		中央公民館	
				中央図書館	
	健康福祉部	健康増進課	宇陀市介護老人保健施設 さんとびあ榛原	文化財課	
保健センター					
厚生保護課					
こども未来課					
介護福祉課					
医療介護あんしんセンター					

5.2 所管課ヒアリングの結果

所管課ヒアリングの結果のうち、中長期的な課題及び今後力を入れたいテーマを以下に示す。

表 各課の中長期的な課題及び今後力を入れたいテーマ（1/4）

議会	ヒアリング先	中長期的な課題	今後力を入れたいテーマ
	議会事務局	・議会と執行部の調整	<ul style="list-style-type: none"> ・基本条例の制定 ・議会の見える化推進
市長公室	秘書広報情報課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の専門人材の不足 ・既存システムの標準化・共通化 ・高齢者を含むすべての世代が安心して利用できるデジタルインフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率の向上 ・改善と市民の利便性向上を両立させるDX推進
	人事課	・課長級の人材の不足	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な組織改編と適材適所の人員配置 ・会計年度任用職員の適正な配置 ・職員研修の充実
	行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> ・売却に向けた土地の整理 ・公共施設の廃止の決断と住民合意 	未活用財産の売却 公共施設の統廃合
政策推進部	企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化への実効的な対応 ・計画行政の形骸化を防ぐ仕組みづくり 	主要施策の実現を図るため、各部局の横断的な取り組みを推進する。
	政策推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の路線縮小・廃止、運転手不足 ・免許返納後の移動手段確保 ・アントレプレナーシップの育成を軸とした過疎地域の課題解決 ・多様な主体の参画のもと公民協働による地域課題の解決 	<ul style="list-style-type: none"> 「だれもが自由に移動できる、やさしいまち宇陀市」 ・地域住民の暮らしと観光振興を支える、持続可能で柔軟な交通ネットワークの構築 ・コミュニティ交通の充実 ・高齢者や障がい者向け支援 ・ICT・デジタル技術の活用 ・観光と交通の連携 ・地域公共交通の持続可能性を高めるため、自治体間連携や広域ネットワーク化も視野 ・交通を「単なる移動手段」ではなく、「地域をつなぐインフラ」として再定義し、共助型・参加型の公共交通づくりを推進
			<ul style="list-style-type: none"> ・エストニアとの交流による人材育成 ・エストニア企業との連携による人材育成 ・エストニアとの交流を起点とした次世代技術等の企業誘致
	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会の活動縮小 ・空き家の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会と自治会の連携 ・空き家対策
総務部	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・会議スペースの確保 ・公用車の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁の普及及び完全実施。 ・文書書庫の整理。
	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴う交付税の減少や公債費の償還の増加 ・人件費の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の選択と集中による地方債の発行抑制 ・財政調整基金の確保
	税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅からのスマホ申告の啓発 ・スマホ申告の操作説明会の拡充 ・確定申告会場での電子申告の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ申告の啓発 ・スマホ申告の操作説明会の拡充 ・確定申告会場での電子申告の普及
	危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線 ・老朽化、保守終了に伴う機器更新。 ・環境の変化に伴う受信不良への対応。 ・聞こえない、聞こえにくいの声への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全・生活安全対策に関する啓蒙啓発 ・安全安心メールや防災行政無線などの情報伝達ツールの強化、更新 ・避難所強化及び、災害への備え ・自治会、自主防災組織、まちづくり協議会の防災に関する啓蒙啓発 ・避難行動要支援者の避難支援 ・消防団活動及び装備などの充実 ・消防団員の処遇改善と人員確保

表 各課の中長期的な課題及び今後力を入れたいテーマ（2/4）

	ヒアリング先	中長期的な課題	今後力を入れたいテーマ
総務部	大宇陀地域事務所	・自治会、まちづくり協議会の担い手不足 ・免許返納後の移送手段確保	・空家対策 ・環境美化活動への支援 ・地域コミュニティ活動への支援（自治会の存続も含む） ・かぎろひバスの拡充（予約運行等） ・ライドシェアの導入
	菟田野地域事務所	・人口減少 ・高齢化	・「空き家事前登録」における市民協働課との連携
	室生地域事務所	・地域事務所・振興センターのF M推進 ・自治会の活動縮小 ・学校跡地等の地元組織による公共施設の指定管理の推進 ・室生口大野駅を中心とした観光機能の充実	・地域に根差した地域事務所の在り方の検討 ・“何か”を核とした室生地域のまちづくり
市民環境部	市民課	・わかりやすく丁寧な行政サービス	・DXを活用した窓口の円滑化
	保険年金課	・高齢化に伴う医療費増加	・国民健康保険及び後期高齢者医療被保険者の健康増進及び総医療費の削減 ・特定健診や保健指導等を活用し、庁内関係課と連携への取り組み
	人権推進課	・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・政策・方針の意思決定過程への女性の参画の拡大	・男女共同参画の推進（困難な問題を抱える女性への支援）
	人権交流センター	・施設の集約化、不用施設の廃止	・地域における『福祉と人権のまちづくり』の拠点としての人権交流センター事業の展開 ・本来の隣保事業（セトルメント事業）の精神に立ち返り、効果的で持続可能な事業の検討と実施
	環境対策課	・ごみ処理施設の更新 ・ごみ処理の広域化。	・単身高齢者へのごみ出し支援
	健康福祉部	健康増進課	・介護等の専門職の担い手不足の解消 ・個々の関心の有無や経済状況による健康格差の解消 ・困窮世帯、メンタルヘルス世帯が複合的に重なっている状況への対応 ・担い手不足で対応ができなくなる前のDX・事業のスリム化の実施
保健センター	・困窮・心の問題等、複合化した問題を抱えている方・家族への支援 ・介護予防事業・健康づくり事業の担い手不足	・生活習慣病予防対策の充実 ・骨折予防対策	
厚生保護課	・地域交通網の充実等の移動支援	・「断らない福祉相談窓口」を強力に推進し、相談者の主訴を理解し、オール宇陀で支援に取り組み、特に生活困窮者に対する他法他施策活用強化を図り、法の適正実施を図る	
子ども未来課	・すべての子どもが未来に希望を持ち、希望を実現する力を身につける	・子育て支援の質向上	
介護福祉課	・高齢者や障がい者等の移動支援及び買い物支援 ・8050問題の解決 ・重層的支援体制整備などの相談支援体制の充実	・地域交通と連携した高齢者の移動手段の確保	
医療介護あんしんセンター	・高齢独居への対応 ・移動手段の確保	・高齢化、おひとり様問題（空き家対策を含む）、移動手段	

表 各課の中長期的な課題及び今後力を入れたいテーマ（3/4）

	ヒアリング先	中長期的な課題	今後力を入れたいテーマ
農林商工部	商工業課	・後継者不足	・市の特産品、名産品、技術も含め関係諸機関と連携しながら地元企業への支援を実施
	農林課	・高齢化による担い手不足	・担い手の確保 ・遊休農地の解消
	観光課	・美穂苑の老朽化	・二次交通の強化 ・宿泊施設の増加 ・ウェルネス・ヘルスツーリズムの拠点化 ・地域産業の再構築とブランディング ・観光と定住・関係人口の拡大
建設部	建設課	自治会の高齢化に伴い協力頂いてきた作業（草刈り）等が出来なくなることにより道路の維持管理等が増える。	・国道165号(中和津道路)の整備促進 ・インフラメンテナンス事業の推進（道路舗装補修、橋梁補修など）
	住宅課	・公営住宅の集約場所や集約除却の事業手法（団地内の集約、他団地への集約など）の検討	・公営住宅の長期的な管理手法の検討 ・公営住宅の集約場所の検討や集約しながら除却する事業手法の検討
	まちづくり推進課	・人口減少化におけるまちづくり・土地利用の推進 ・環境に優しい安全・安心・快適な住まいづくりの推進 ・耐震改修の推進	・都市計画マスタープランの改定 ・市街化調整区域等の利用促進 ・県市まちづくり基本計画の推進 ・住宅省エネ改修の推進 ・耐震改修の推進
	公園課	・市民に親しまれている街区公園の日常管理	・子育て支援の質向上のため身近な公園でのこどもの遊び場の確保
	下水道課	・下水道施設の老朽化が進行し、その機能を維持するための改築・更新に必要となる費用の増大	・持続可能な下水道事業の実施
宇陀市立病院	経営企画課 情報システム管理課 医務課	・人口減少や労働人口減少を見据えた市立病院の在り方 ・医療提供体制の確保について （2040年問題への対応・医療従事者の確保） ・人件費高騰と物価高騰→診療報酬増額改定が見込まれないことによる病院経営の悪化及び設備投資が困難	・医師増員など医療提供体制の強化
会計管理者	出納室	当室の特性上、地域課題ではありませんが、「行財政的な課題」であれば、現在も含んで今後資金が不足することが考えられることです。 たまたま水道事業会計は県内の上水道事業が一体化しましたが、他会計への基準外の繰出しや長期貸付等の額が今後増大するようであれば、資金不足が加速することが考えられます。 歳計現金に不足が生じる前に、基金の繰替え運用を適正に行いますが、6年度は財政調整基金を超えて運用する必要が生じました。 当然なるべく現実に近い資金計画を立てることは必要ですが、「要るものは要る」を繰り返した結果いざというときに「内部留保がすっからかん」とならないように、施設・事業などの優先順位や見直しなども含めて検討することが全体的な課題であると感じています。	・窓口での現金納付を廃止

表 各課の中長期的な課題及び今後力を入れたいテーマ（4/4）

ヒアリング先	中長期的な課題	今後力を入れたいテーマ
教育委員会 教育総務課	・児童生徒数の減少に伴う学校の適正配置とともに、学びの多様化に対応するための学習環境整備についての検討	・不登校児童生徒の意思を尊重しつつ、個々のこどもの状況に応じた支援がおこなえる、誰一人取り残されない多様な適切な教育機会が提供できる学びの場の整備・充実を図る
学校給食センター	長期使用する施設であり、機器等のメンテナンスや更新計画を立てて更新等を実施する。	こどもたちに給食を通じて食に関わる物、人に対して感謝する心や想いを育むイベント、授業等の継続した取り組み
生涯学習課	・施設の老朽化に伴う要修繕箇所の対応	・団体育成…当課の業務内容の中に、社会教育関係・社会体育関係の団体育成がある、各種のイベントはこれらの団体の主催・共催等により実施しているものが多く、協力無しでは事業達成は困難である。事業の円滑な運営のため団体育成を図る。 ・施設の維持管理…利用者が安全安心して活動できるように、施設の経年劣化・老朽化の対応。
総合体育館	・施設の老朽化に伴う改修	・温水プールの老朽化対策 ・多世代に向けた運動の取組（ウエルネスシティの推進）
文化会館	・文化会館の改修	・現在のところ計画なし
中央公民館	・過疎化・少子高齢化社会による人口減少等から、市内公民館利用者の減少が予想され、そのことが公民館活動・社会教育の発展に大きく影響	・各種講座・教室事業 ・社会教育推進講座事業 ・自主学習スペース運営事業の更なる充実 ・若年層の公民館事業への関心 ・公民館施設利用が高まるような施策
中央図書館	・人材不足（司書） ・市民の図書館離れに伴う利用者の確保	・図書館へのアクセスが難しい地域や、移動手段が限られている地域からの図書館への利用 ・大宇陀・榛原以外の地域における図書館の利活用について図書館からのサービス提供方法 ・正規職員における有資格者の確保 ・蔵書保管場所の確保
文化財課	・人口減少、高齢化に伴う文化財（有形・無形問わず）保護及び継承の担い手不足	・史跡宇陀松山城跡の災害復旧事業 ・文化庁と協議を続けながら、未来に向けた保存調査が必要であり、市民が誇りを持ち、重伝建地区と連携を密にして、観光の拠点として、賑わいができるようにデジタル技術を用いて整備
宇陀市介護老人保健施設 さんとおぼ様原	・介護報酬は物価上昇や賃上げ→増加以上の費用増加 ・累積赤字増 ・団塊の世代が後期高齢者となる問題は始まったばかりで、老人保健施設事業は今後益々必要	・リハビリテーションの質の強化、在宅復帰率の向上

5.3 所管課ヒアリングのまとめ

各課が認識している中長期的な課題を踏まえて、行政視点の今後も力を入れて取り組むべき施策について整理した。

表 各課の中長期的な課題に対応する中期基本計画の施策（1/3）

ヒアリング先	各所管課の中長期的な課題	対応する中期基本計画の施策	
議会	議会事務局	・議会と執行部の調整	-
市長公室	秘書広報情報課	・市内企業の専門人材の不足 ・既存システムの標準化・共通化 ・高齢者を含むすべての世代が安心して利用できるデジタルインフラ整備	新たな時代に対応できる行政運営を確立します デジタル化の推進 デジタル化の推進
	人事課	・課長級の人材の不足	新たな時代に対応できる行政運営を確立します
	行政経営課	・売却に向けた土地の整理 ・公共施設の廃止の決断と住民合意	ファシリティマネジメントの推進【新規】 ファシリティマネジメントの推進【新規】
	政策推進部	企画課	・人口減少・少子高齢化への実効的な対応 ・計画行政の形骸化を防ぐ仕組みづくり
市民協働課	政策推進課	・地域公共交通の路線縮小・廃止、運転手不足 ・免許返納後の移動手段確保 ・アントレプレナーシップの育成を軸とした過疎地域の課題解決	ニーズに応じた地域公共交通を推進します ニーズに応じた地域公共交通を推進します 児童生徒の教育環境を整えます
	市民協働課	・自治会の活動縮小 ・空き家の増加	市民協働のまちづくりを推進します 市民のまちづくり活動を支援します 移住・定住者への総合的な支援の充実を図ります
	総務課	・会議スペースの確保 ・公用車の管理	- -
	財政課	・人口減少に伴う交付税の減少や公債費の償還の増加 ・人件費の増加	持続可能な財政運営を確立します 持続可能な財政運営を確立します
総務部	税務課	・自宅からのスマホ申告の啓発 ・スマホ申告の操作説明会の拡充 ・確定申告会場での電子申告の普及	デジタル化の推進 デジタル化の推進 デジタル化の推進
	危機管理課	防災行政無線 ・老朽化、保守終了に伴う機器更新。 ・環境の変化に伴う受信不良への対応。 ・聞こえない、聞こえにくい声への対応。	防災意識の向上と防災・消防体制の強化を図ります
	大宇陀地域事務所	・自治会、まちづくり協議会の担い手不足 ・免許返納後の移送手段確保	市民のまちづくり活動を支援します ニーズに応じた地域公共交通を推進します
菟田野地域事務所	・人口減少 ・高齢化	-	
室生地域事務所	・地域事務所・振興センターのF M推進 ・自治会の活動縮小 ・学校跡地等の地元組織による公共施設の指定管理の推進 ・室生口大野駅を中心とした観光機能の充実	ファシリティマネジメントの推進【新規】 市民のまちづくり活動を支援します ファシリティマネジメントの推進【新規】 魅力ある地域資源を維持し、観光地として整備します	

表 各課の中長期的な課題に対応する中期基本計画の施策（2/3）

	ヒアリング先	各課の中長期的な課題	対応する中期基本計画の施策
市民環境部	市民課	・わかりやすく丁寧な行政サービス	わかりやすく丁寧な行政サービスを提供します
	保険年金課	・高齢化に伴う医療費増加	持続可能な財政運営を確立します
	人権推進課	・ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します
		・政策・方針の意思決定過程への女性の参画の拡大	一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します
	人権交流センター	・施設の集約化、不用施設の廃止	ファシリタマネジメントの推進【新規】
	環境対策課	・ごみ処理施設の更新 ・ごみ処理の広域化	ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します
健康福祉部	健康増進課	・介護等の専門職の担い手不足の解消	医療体制の充実を図ります
		・個々の関心の有無や経済状況による健康格差の解消	面倒見のいい地域福祉を推進します
		・困窮世帯、メンタルヘルス世帯が複合的に重なっている状況への対応	面倒見のいい地域福祉を推進します
		・担い手不足で対応ができなくなる前のDX・事業のスリム化の実施	デジタル化の推進
	保健センター	・困窮・心の問題等、複合化した問題を抱えている方・家族への支援	地域医療と福祉の連携を推進します
	厚生保護課	・介護予防事業・健康づくり事業の担い手不足	地域医療と福祉の連携を推進します
		・地域交通網の充実等の移動支援	ニーズに応じた地域公共交通を推進します
	こども未来課	・すべての子供が未来に希望を持ち、希望を実現する力を身につける	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます
	介護福祉課	・高齢者や障がい者等の移動支援及び買い物支援	ニーズに応じた地域公共交通を推進します
		・8050問題の解決 ・重層的支援体制整備などの相談支援体制の充実	高齢者の介護予防を推進します 地域医療と福祉の連携を推進します
医療介護あんしんセンター	・高齢独居への対応 ・移動手段の確保	面倒見のいい地域福祉を推進します ニーズに応じた地域公共交通を推進します	
農林商工部	商工業課	・後継者不足	起業家など多様な人材を育成します
	農林課	・高齢化に伴う担い手不足	人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営の強化を図ります
	観光課	・美穂苑の老朽化	ファシリタマネジメントの推進【新規】
建設部	建設課	自治会の高齢化に伴い協力頂いてきた作業（草刈り）等が出来なくなることにより道路の維持管理等が増える。	市民協働のまちづくりを推進します
	住宅課	・公営住宅の集約場所や集約除却の事業手法（団地内の集約、他団地への集約など）の検討	ファシリタマネジメントの推進【新規】
	まちづくり推進課	・人口減少化におけるまちづくり・土地利用の推進	土地利用を推進します
		・環境に優しい安全・安心・快適な住まいづくりの推進 ・耐震改修の推進	カーボンニュートラルによるグリーン社会の実現 自然災害や感染症に強い安心して住み続けられるまちづくりを推進します
	公園課	・市民に親しまれている街区公園の日常管理	快適に利用できる公園・緑地空間を提供します
	下水道課	・下水道施設の老朽化が進行し、その機能を維持するための改築・更新に必要となる費用の増大	効率的で安心・安全な上下水道の運営を推進します

表 各課の中長期的な課題に対応する中期基本計画の施策（3/3）

	ヒアリング先	各課の中長期的な課題	対応する中期基本計画の施策
宇陀市立病院	経営企画課	・人口減少や労働人口減少を見据えた市立病院の在り方	医療体制の充実を図ります
	情報システム管理課 医務課	・医療提供体制の確保について（2040年問題への対応・医療従事者の確保） ・人件費高騰と物価高騰→診療報酬増額改定が見込まれないことによる病院経営の悪化及び設備投資が困難	
会計管理者	出納室	当室の特性上、地域課題ではありませんが、「行財政的な課題」であれば、現在も含んで今後資金が不足することが考えられることです。 たまたま水道事業会計は県内の上水道事業が一体化しましたが、他会計への基準外の繰出しや長期貸付等の額が今後増大するようであれば、資金不足が加速することが考えられます。 歳計現金に不足が生じる前に、基金の繰替え運用を適正に行いますが、6年度は財政調整基金を超えて運用する必要が生じました。 当然なるべく現実に近い資金計画を立てることは必要ですが、「要るものは要る」を繰り返した結果いざいざときに「内部留保がすつからかん」とならないように、施設・事業などの優先順位や見直しなども含めて検討することが全体的な課題であると感じています。	持続可能な財政運営を確立します
教育委員会	教育総務課	・児童生徒数の減少に伴う学校の適正配置とともに、学びの多様化に対応するための学習環境整備についての検討	児童生徒の教育環境を整えます
	学校給食センター	長期使用する施設であり、機器等のメンテナンスや更新計画を立てて更新等を実施する。	ファシリタマネジメントの推進【新規】
	生涯学習課	・施設の老朽化に伴う要修繕箇所の対応	ファシリタマネジメントの推進【新規】
	総合体育館	・施設の老朽化に伴う改修	ファシリタマネジメントの推進【新規】
	文化会館	・文化会館の改修	ファシリタマネジメントの推進【新規】
	中央公民館	・過疎化・少子高齢化社会による人口減少等から、市内公民館利用者の減少が予想され、そのことが公民館活動・社会教育の発展に大きく影響	生涯学習環境の充実を図ります
	中央図書館	・人材不足（司書） ・市民の図書館離れに伴う利用者の確保	生涯学習環境の充実を図ります
文化財課	・人口減少、高齢化に伴う文化財（有形・無形問わず）保護及び継承の担い手不足	芸術・文化の振興を図ります	
宇陀市介護老人保健施設	さんどびあ藤原	・介護報酬は物価上昇や費上げ→増加以上の費用増加 ・累積赤字増 ・団塊の世代が後期高齢者となる問題は始まったばかりで、老人保健施設事業は今後益々必要	持続可能な財政運営を確立します

6. 中期基本計画の施策の見直し

6.1 第1回専門部会による施策の検討

専門部会において、中期基本計画の施策をベースに、各業務環境の実情や取り巻く状況の変化を踏まえた施策の見直しを行った。

各部会で検討された結果は以下のとおり。（※変更等がある部会のみ掲載）

表 第1回専門部会の検討結果〈健康なまち部会〉

修正前	修正方針	修正後	理由
・新型コロナウイルスなど感染症 予防や対策の充実 を図ります	変更	・感染症への 備え と安心できる暮らしを実現します	感染症対策の継続的な取り組みを「備え」として表現し、生活全体への安心感に結びつけた。
・健康づくり活動による 健康長寿のまちを実現 します	変更	・健康づくり活動により 元気人口を増や します	難しい言葉を避け、「健康づくり」と「元気人口」の両方をやわらかく表現。
・高齢者の 介護予防を推進 します	変更	・高齢者の 健康寿命の延伸 を図ります	高齢者の前向きな暮らしの継続をイメージしやすく、わかりやすい表現に変更。
・医療体制の充実を図ります	変更	・ 持続可能な医療体制の確保と ICT の活用 を図ります	医師・看護師の不足が深刻化する中、持続可能な体制維持と、オンライン医療や連携などの ICT 化が求められているため。
・ 産前産後の支援・乳幼児への支援の充実 を図ります	変更	・ 妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援 を充実します	支援の「つながり」「連続性」に焦点を当て、宇陀市の取り組み包括的支援体制を表現。

表 第1回専門部会の検討結果〈暮らしやすいまち部会〉

修正前	修正方針	修正後	理由
・ 土地利用を推進 します	変更	・ 地域の特性に応じた土地の有効利用 を促進します	地形や土地利用の現実（農地、山間地等）に応じた計画的な土地利用に焦点を置く。
・ 自然災害や感染症に強い 安心して住み続けられるまちづくりを推進します	変更	・災害への 備えと暮らしの安全確保 を図ります	「強いまち」ではなく、「備え」と「暮らしの安全」に主眼を置き、より身近でわかりやすい表現に。
・ 防災意識の向上と防災・消防体制の強化 を図ります	変更	・ 地域防災力の強化と消防体制の安定的な維持・充実 を図ります	消防団の担い手不足や高齢化に対応し、「意識向上」から「地域防災力の強化」へ主眼を転換。

表 第1回専門部会の検討結果〈活力あるまち部会〉

修正前	修正方針	修正後	理由
・人材の確保と育成など魅力ある 農林畜産業経営 の強化を図ります	変更	・農林業の 担い手確保と経営力の強化 を図ります	「経営力」や「担い手」を明示し、現場の継承問題や経済性を意識した表現に変更。
・駅前 の活性化 を推進します	変更	・駅前を 人と人がつながる交流拠点として活性化 していきます	「駅前」に焦点を置きつつ、空間活用によるにぎわいづくりや交流を強調。

表 第1回専門部会の検討結果〈自然豊かなまち部会〉

修正前	修正方針	修正後	理由
・ごみ処理施設の 整備と循環型社会 を推進します	変更	・環境にやさしい 資源循環と処理体制の広域化 を推進します	「循環型社会」を維持するための仕組みづくりに重点を置きつつ、「処理体制の広域化」という表現で新たな施設整備（建設）を間接的に含むよう配慮。

〈健康なまち部会〉



〈生涯輝くまち部会〉



〈暮らしやすいまち部会〉



〈自然豊かなまち部会〉



〈活力あるまち部会〉



〈地域力を発揮するまち部会〉



写真 第1回専門部会の実施風景

6.2 策定委員会による施策案の検討

専門部会の意見を基に、策定委員会において、近年の宇陀市を取り巻く状況に応じた中期基本計画の施策のブラッシュアップを行った。

表 中期基本計画の施策のブラッシュアップ（1/3）

目指すまちの姿	施策番号	中期	施策（案）	変更理由
健幸なまち	1	新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実を図ります	感染症への備えと安心できる暮らしを実現します	感染症対策の継続的な取り組みを「備え」として表現し、生活全体への安心感に結びつけた。
	2	健康づくり活動による健幸長寿のまちを実現します	健康づくり活動による元気人口の増加を図ります	難しい言葉避け、「健康づくり」と「元気人口」の両方をわかりやすく表現。
	3	高齢者の介護予防を推進します	高齢者の健康寿命の延伸を図ります	高齢者の前向きな暮らしの継続をイメージしやすく、わかりやすい表現に変更。
	4	だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します	すべての人が自分らしく暮らせるまちを実現します	「だれもが」の意図を保ちつつ、自分らしく安心して暮らせる包摂的なまちづくりを表現。
	5	面倒見のいい地域福祉を推進します	つながりを生かした支え合いの地域福祉を推進します	「面倒見のいい」という表現を、具体的な「つながり」や「支え合い」に置き換え、地域の主体的な福祉力の向上を意識した施策名にするため。
	6	医療費の助成による安心できる暮らしを実現します	暮らしに寄り添う医療費助成の活用を推進します	「暮らしに寄り添う」という柔らかい表現で、福祉的配慮と生活支援の両方を表現。日常性を意識。
	7	保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	子育てがもっとしやすくなるまちづくりを推進します	保護者の実感として響く「もっとしやすくなる」を入れ、応援メッセージとしての機能を持たせた。
	8	子どもが健やかに育つよう支援します	こどもの健やかな育ちと学びを支援します	「育つ」に加えて「学び」も含めることで、教育・保育の連携を意識した施策へ深化。
	9	産前産後の支援・乳幼児への支援の充実を図ります	妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援を充実します	支援の「つながり」「連続性」に焦点を当て、宇陀市の取り組みを包括的支援体制を表現。
	10	医療体制の充実を図ります	持続可能な医療体制の確保とICTの活用を図ります	医師・看護師の不足が深刻化する中、持続可能な体制維持と、オンライン医療や連携などのICT化が求められているため。
	11	地域医療と福祉の連携を推進します	医療・介護・福祉の切れ目ない連携を推進します	高齢化の進行に伴い、医療と福祉、介護が一体となったサービス提供体制（地域包括ケアシステム）の確立が一層求められているため。
暮らしやすいまち	12	景観や環境を大切にすまちづくりを推進します	自然と共生する景観・環境の保全と活用を図ります	単なる「保全」から地域資源としての「活用」も意識。環境政策と観光・定住促進の連携を想定。
	13	交通安全対策や防犯、消費者保護を推進します	地域と連携した安全・安心な暮らしを確保します	個別施策の羅列から、「暮らしの安全・安心」を軸に包括的に表現。地域との連携を明示。
	14	土地利用を推進します	地域の特性に応じた土地の有効利用を促進します	地形や土地利用の現実（農地、山間地等）に応じた計画的な土地利用に焦点を置く。
	15	移住・定住者への総合的な支援の充実を図ります	移住・定住者が安心して暮らせる支援と空き家の利活用を推進します	「安心して暮らせる」に重点を置きつつ、住まいの確保手段としての空き家の利活用を明示。
	16	安全で快適な道路環境を整備・維持します	地域の暮らしを支える安全・快適な道路の整備を図ります	「安全・快適」の方向性は維持しつつ、人口減少時代に対応し、整備目的をより具体的に表現。
	17	ニーズに応じた地域公共交通を推進します	地域の実情に応じた持続可能な移動手段の確保を図ります	デマンド交通の導入など宇陀市の実績を反映し、継続可能な運行モデルへの転換を強調。
	18	効率的で安心・安全な上下水道の運営を推進します	安心・安全な上下水道サービスの提供と適正な施設管理を推進します	老朽化対策や施設更新が喫緊の課題であるため、運営のみでなく「サービス提供」と「施設管理」を強調。
	19	自然災害や感染症に強い安心して住み続けられるまちづくりを推進します	災害への備えと暮らしの安全確保を図ります	「強いまち」ではなく、「備え」と「暮らしの安全」に主眼を置き、より身近でわかりやすい表現に。
	20	防災意識の向上と防災・消防体制の強化を図ります	地域防災力の強化と消防体制の安定的な維持・充実を図ります	消防団の担い手不足や高齢化に対応し、「意識向上」から「地域防災力の強化」へ主眼を転換。

表 中期基本計画の施策のブラッシュアップ（2/3）

目指すまちの姿	施策番号	中期	施策（案）	変更理由
活力あるまち	21	歴史・文化資源の整備や保護・活用を推進します	歴史と文化を活かした地域の魅力づくりを推進します	単なる保護・整備から、地域の魅力として活用する視点を明確に。文化を観光・地域振興と連動させる方向性。
	22	宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として推進します	地域の魅力ある特産品や資源の価値向上と発信を図ります	「宇陀ブランド」という固有名を避けつつ、特産品や資源の磨き上げた情報発信の方向性を残した。
	23	起業家など多様な人材を育成します	地域に活力をもたらす多様な人材の発掘と育成を図ります	「起業家」に限定せず、地域活動・まちづくりにも関わる幅広い人材の視点到拡張。
	24	地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	地域特性を生かした農地の活用と農業基盤の強化を図ります	農地の有効活用を主軸としつつ、生産基盤の整備による農業継続性を意識した。
	25	人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営の強化を図ります	農林業の担い手確保と経営力の強化を図ります	「経営力」や「担い手」を明示し、現場の継承問題や経済性を意識した表現に変更。
	26	農林畜産物の生産・流通を推進します	地場産品の高付加価値化と販路拡大を図ります	流通にとどまらず「高付加価値化」「販路拡大」も含めて販促の実効性を重視。
	27	山林を適切に管理します	森林資源の循環活用と適正管理を推進します	「循環型利用」や「木材活用」等の視点を加え、資源の価値向上を意識した表現に。
	28	駅前活性化を推進します	駅前を人と人がつながる交流拠点として活性化を図ります	「駅前」に焦点を置きつつ、空間活用によるにぎわいづくりや交流を強調。
	29	地元で活動する事業者を支援します	地元事業者の成長支援と事業継承を促進します	成長支援に加え、深刻な課題である「事業継承」への支援も施策名に明記。
	30	企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	地域に根差す産業の創出と企業誘致を推進します	単なる誘致だけでなく、地域特性に合う産業の創出を促す姿勢を明示。
	31	魅力ある地域資源を維持し、観光地として整備します	地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進します	資源保全と観光地化を両立する「持続可能な観光」を強調。
	32	満足度を高める取り組みを推進し、観光客や関係人口を増やします	滞在・交流を促す観光による関係人口の創出を図ります	関係人口と観光を一体的に捉え、地域とのつながりの深化を意識。
	33	観光PRや情報発信の強化を図ります	効果的な観光プロモーションと地域の魅力を伝える情報発信を推進します	SNSや動画など時代に即した広報手法を含め、「戦略的な発信」へ強化。
生涯輝くまち	34	一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します	多様性と人権が尊重される地域づくりを推進します	外国人やLGBTQ+、障がい者などの多様性への配慮が全国的に求められており、「多様性」という観点を加えた。
	35	あらゆる分野での男女共同参画を推進します	ジェンダー平等により誰もが対等に参画できる社会を実現します	時代の潮流に合わせ、「男女共同参画」からより包括的な「ジェンダー平等」に変更。若年層にもわかりやすい表現に。
	36	仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	多様な働き方と暮らしの両立を支援します	テレワークや副業などの多様な働き方が浸透している背景から、「ワーク・ライフ・バランス」より具体的な表現に。
	37	児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます	児童生徒の生きる力と社会性の育成を図ります	「よりよく生きる力」は抽象的であるため、「社会性」や「非認知能力」育成など現在注目されている視点を盛り込んだ。
	38	児童生徒の教育環境を整えます	安心して学べる教育環境を整備します	教室の空調・ICT環境の整備や学校施設の老朽化対策など、「安心」「安全」な視点を強調。
	39	生涯学習環境の充実を図ります	生涯にわたり学びを楽しむ環境を整備します	「生涯にわたり」「楽しむ」など、人生を通した前向きな学習活動を連想させ、生活の質向上と結びつけた。
	40	地域社会全体で子どもの育ちを支えます	地域ぐるみで支える子育て環境を推進します	地域・家庭・学校の連携による「共育て」の観点を反映し、「地域ぐるみ」という文言を明確に。
	41	スポーツ活動の充実を図ります	健康と交流を育むスポーツを推進します	高齢者や障がい者を含む多世代の参加を促すため、「健康」と「交流」の要素を明示。
	42	芸術・文化の振興を図ります	生きがいと交流を育む文化・芸術活動を推進します	文化・芸術活動が高齢者や若者など、多世代の生きがいや活動意欲の源になることを明確に表現。

表 中期基本計画の施策のブラッシュアップ（3/3）

目指すまちの姿	施策番号	中期	施策（案）	変更理由
自然豊かなまち	43	豊かで美しい自然環境を保全・活用します	未来へつなぐ自然環境の保全と共生を図ります	自然との共生や次世代への継承を意識した表現とし、SDGsや持続可能性の視点を反映。宇陀市の森林資源や里山保全といった取り組みと親和性を持たせた。
	44	ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します	環境にやさしい資源循環と処理体制の広域化を推進します	「循環型社会」を維持するための仕組みづくりに重点を置きつつ、「処理体制の広域化」という表現で新たな施設整備（建設）を間接的に含むよう配慮。
	45	生活衛生環境の向上を図ります	すこやかな暮らしを支える生活環境を整備します	「衛生環境」の専門用語を避け、生活実感に即した「すこやかな暮らし」をキーワードに。公衆衛生、上下水道、空気・水環境など広範な生活インフラ整備をイメージできる表現。
	46	快適に利用できる公園・緑地空間を提供します	にぎわいと癒しの緑地空間を創出します	公園や緑地が交流とリフレッシュの場であることに着目し、「にぎわい」と「癒し」という異なる価値を両立。「創出」でハード整備のニュアンスも保持。
地域力を発揮するまち	47	情報発信の充実を図ります	戦略的な情報発信と市民との双方向コミュニケーションを推進します	従来の一方向的な「発信」に加え、SNS等を活用した双方向的・戦略的広報の必要性が高まっているため。
	48	市民協働のまちづくりを推進します	共創による持続可能な地域づくりを推進します	協働を一步進めた「共創」の姿勢と、SDGsを意識した「持続可能性」を強調。
	49	わかりやすく丁寧な行政サービスを提供します	利用者目線に立った親切な行政サービスを提供します	利用者目線を意識した行政サービス改革の方向性を表現。
	50	新たな時代に対応できる行政運営を確立します	変化に強い柔軟で効率的な行政運営を確立します	災害・人口減・制度改正等に対応するため、「変化に強い」「柔軟」「効率性」をキーワードに追加。
	51	持続可能な財政運営を確立します	中長期を見据えた財政の健全化と最適化を図ります	歳入減少・事業の選択と集中の重要性から、「中長期」と「最適化」をキーワードに追加。
	52	広域行政を推進します	広域連携による行政サービスの向上を図ります	県や周辺自治体との「協働」が従来以上に求められているため、実効性のある広域連携への転換により、行政サービスの向上を意識。
	53	市民のまちづくり活動を支援します	市民主体によるまちづくりへの継続的支援を行います	市民参加型のまちづくりを行政が継続的に後押しする立場を強調。

7. 後期基本計画の施策（案）の検討

以下の考え方により施策案を検討した。

- 現在実施されている事業と対応させるため、中期基本計画の施策を基本として、必要に応じて組み換えを行う。
- 市民ニーズの高い施策（アンケート、既存計画それぞれでニーズの高い項目）を踏まえつつ、今後の専門部会、策定委員会において本市として特に取り組むべき施策を検討していく。

専門部会及び策定委員会を経て作成した施策（案）は以下のとおり。

表 後期基本計画の施策（案）（1/2）

基本構想（12年間共通）	中期基本計画	ニーズ把握			後期基本計画		
		市民		行政		市民ニーズ の高い施策	施策（案）
		アンケート	既存計画等	所管課ヒアリング			
目指すまちの姿	施策の方向性	施策			No	施策名称	
健全なまち	1-1「健康都市"ウェルネスシティ宇陀市"の実現	1 新型コロナウイルスなど感染症予防や対策の充実を図ります	⇒			-	1 感染症への備えと安心できる暮らしを実現します
		2 健康づくり活動による健康長寿のまちを実現します	⇒			-	2 健康づくり活動による元気人口の増加を図ります
		3 高齢者の介護予防を推進します	⇒		○	-	3 高齢者の健康寿命の延伸を図ります
	1-2みんなの幸せを支える福祉環境づくり	4 だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します	⇒			-	4 すべての人が自分らしく暮らせるまちを実現します
		5 面倒見のいい地域福祉を推進します	⇒		○	-	5 つながりを生かした支え合いの地域福祉を推進します
		6 医療費の助成による安心できる暮らしを実現します	⇒			-	6 暮らしに寄り添う医療費助成の活用を推進します
	1-3結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実	7 保護者のニーズに応じた子育てしやすい環境づくりを推進します	⇒	○	○	○	7 子育てがもっとしやすくなるまちづくりを推進します
		8 子どもが健やかに育つよう支援します	⇒			-	8 こどもの健やかな育ちと学びを支援します
		9 産前産後の支援・乳幼児への支援の充実を図ります	⇒			-	9 妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援を充実します
	1-4地域医療体制の充実を図ります	10 医療体制の充実を図ります	⇒	○	○	-	10 持続可能な医療体制の確保とICTの活用を図ります
		11 地域医療と福祉の連携を推進します	⇒	○	○	○	11 医療・介護・福祉の切れ目ない連携を推進します
暮らしやすいまち	2-1みんなが住み良いまちづくりの実現	12 景観や環境を大切にすまちづくりを推進します	⇒			-	12 自然と共生する景観・環境の保全と活用を図ります
		13 交通安全対策や防犯、消費者保護を推進します	⇒			-	13 地域と連携した安全・安心な暮らしを確保します
	2-2移住・定住の促進強化	14 土地利用を推進します	⇒	○	○	○	14 地域の特性に応じた土地の有効利用を促進します
		15 移住・定住者への総合的な支援の充実を図ります	⇒		○	○	15 移住・定住者が安心して暮らせる支援と空き家の利活用を推進します
	2-3公共インフラの持続的な整備・維持・活用	16 安全で快適な道路環境を整備・維持します	⇒	○	○	○	16 地域の暮らしを支える安全・快適な道路の整備を図ります
		17 ニーズに応じた地域公共交通を推進します	⇒	○	○	○	17 地域の実情に応じた持続可能な移動手段の確保を図ります
		18 効率的で安心・安全な上下水道の運営を推進します	⇒			○	18 安心・安全な上下水道サービスの提供と適正な施設管理を推進します
	2-4災害に備えた安全・安心な暮らしの実現	19 自然災害や感染症に強い安心して住み続けられるまちづくりを推進します	⇒			○	19 災害への備えと暮らしの安全確保を図ります
		20 防災意識の向上と防災・消防体制の強化を図ります	⇒			○	20 地域防災力の強化と消防体制の安定的な維持・充実を図ります

表 後期基本計画の施策（案）（2/2）

基本構想（12年間共通）	中期基本計画	ニーズ把握			後期基本計画			
		市民		行政	市民ニーズ の高い施策	施策（案）		
		アンケート	既存計画等	所管課ヒアリング				
目指すまちの姿	施策の方向性	施策						
活力あるまち	3-1地域資源の保全及び産業と連携した活用	21 歴史・文化資源の整備や保護・活用を推進します	⇒			-	21 歴史と文化を活かした地域の魅力づくりを推進します	
		22 宇陀産の誇れるものを「大和高原宇陀ブランド」として推進します	⇒			-	22 地域の魅力ある特産品や資源の価値向上と発信を図ります	
		23 起業家など多様な人材を育成します	⇒		○	-	23 地域に活力をもたらす多様な人材の発掘と育成を図ります	
	3-3基幹産業である農林業の再生・活性化	24 地域の特性を活かした農業生産基盤の整備と農地の有効活用を推進します	⇒	○		-	24 地域特性を生かした農地の活用と農業基盤の強化を図ります	
		25 人材の確保と育成など魅力ある農林畜産業経営の強化を図ります	⇒		○	-	25 農林業の担い手確保と経営力の強化を図ります	
		26 農林畜産物の生産・流通を推進します	⇒		○	-	26 地場産品の高付加価値化と販路拡大を図ります	
		27 山林を適切に管理します	⇒	○	○	○	27 森林資源の循環活用と適正管理を推進します	
	3-4商工業の再生・活性化	28 駅前での活性化を推進します	⇒	○		-	28 駅前を人と人がつながる交流拠点として活性化を図ります	
		29 地元で活動する事業者を支援します	⇒	○	○	○	29 地元事業者の成長支援と事業継承を推進します	
		30 企業誘致を進めるとともに新たな産業の展開を支援します	⇒	○	○	○	30 地域に根差す産業の創出と企業誘致を推進します	
3-5観光戦略の推進	31 魅力ある地域資源を維持し、観光地として整備します	⇒		○	-	31 地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進します		
	32 満足度を高める取り組みを推進し、観光客や関係人口を増やします	⇒	○		-	32 滞在・交流を促す観光による関係人口の創出を図ります		
	33 観光PRや情報発信の強化を図ります	⇒			-	33 効果的な観光プロモーションと地域の魅力を伝える情報発信を推進します		
生涯輝くまち	4-1人権を大切に共生のまちづくりの実現	34 一人ひとりの人権が尊重されたまちづくりを推進します	⇒		○	○	-	34 多様性と人権が尊重される地域づくりを推進します
		35 あらゆる分野での男女共同参画を推進します	⇒				-	35 ジェンダー平等により誰もが対等に参画できる社会を実現します
		36 仕事と生活の調和がとれたワーク・ライフ・バランスを推進します	⇒	○		○	-	36 多様な働き方と暮らしの両立を支援します
	4-2子どもたちの教育環境の充実	37 児童生徒の「よりよく生きる力」を育てます	⇒		○	○	-	37 児童生徒の生きる力と社会性の育成を図ります
		38 児童生徒の教育環境を整えます	⇒	○	○	○	○	38 安心して学べる教育環境を整備します
	4-3多様な学びの場の整備・充実	39 生涯学習環境の充実を図ります	⇒			○	-	39 生涯にわたり学びを楽しむ環境を整備します
		40 地域社会全体で子どもの育ちを支えます	⇒		○		-	40 地域ぐるみで支える子育て環境を推進します
4-4スポーツ・芸術・文化の振興を図ります	41 スポーツ活動の充実を図ります	⇒		○		-	41 健康と交流を育むスポーツを推進します	
	42 芸術・文化の振興を図ります	⇒			○	-	42 生きがいと交流を育む文化・芸術活動を推進します	
自然豊かなまち	5-1豊かな自然環境の保全・活用	43 豊かで美しい自然環境を保全・活用します	⇒				-	43 未来へつなぐ自然環境の保全と共生を図ります
		44 ごみ処理施設の整備と循環型社会を推進します	⇒		○	○	-	44 環境にやさしい資源循環と処理体制の広域化を推進します
	45 生活衛生環境の向上を図ります	⇒				-	45 すこやかな暮らしを支える生活環境を整備します	
5-3公園・緑地の整備・活用	46 快適に利用できる公園・緑地空間を提供します	⇒		○	○	-	46 にぎわいと癒しの緑地空間を創出します	
地域力を発揮するまち	6-1市民と行政の協働のまちづくり	47 情報発信の充実を図ります	⇒		○		-	47 戦略的な情報発信と市民との双方向コミュニケーションを推進します
		48 市民協働のまちづくりを推進します	⇒			○	-	48 共創による持続可能な地域づくりを推進します
	6-2健全な行政運営の推進	49 わかりやすく丁寧な行政サービスを提供します	⇒			○	-	49 利用者目線に立った親切的な行政サービスを提供します
		50 新たな時代に対応できる行政運営を確立します	⇒			○	-	50 変化に強い柔軟で効率的な行政運営を確立します
		51 持続可能な財政運営を確立します	⇒	○		○	-	51 中長期を見据えた財政の健全化と最適化を図ります
	6-3広域行政を推進します	52 広域行政を推進します	⇒				-	52 広域連携による行政サービスの向上を図ります
6-4地域力の再生・強化	53 市民のまちづくり活動を支援します	⇒		○	○	-	53 市民主体によるまちづくりへの継続的支援を行います	

8. 後期基本計画の成長戦略（案）の検討

- 第2次宇陀市総合計画は中期基本計画より宇陀市総合戦略を包含しており、同計画ではまち・ひと・しごと創生に関する基本的方向を「宇陀ではたらく」「宇陀でくらす」「宇陀でつなげる」の3つの成長戦略として位置付けている。
- 後期基本計画においては、令和7年6月13日に「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、国の基本構想の5つの政策の柱が公表されたことを踏まえ、これまでの3つの成長戦略を同政策の柱に合わせた5本に再編することを検討している。

〈参考〉まち・ひと・しごと創生法 第十条（市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）
 第1項 市町村（……）は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（……）を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（……）を定めるよう努めなければならない。
 第2項 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。
 一 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標
 二 市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策に関する基本的方向
 三 前二号に掲げるもののほか、市町村の区域におけるまち・ひと・しごと創生に関し、市町村が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項
 第3項 （省略）



図 後期基本計画の成長戦略（案）

表 後期基本計画の施策構成(案) (1/2)

基本構想(12年間共通)		後期基本計画					
目指すまちの姿	施策の方向性	成長戦略					施策(案)
健幸なまち	1-1「健幸都市"ウェルネスシティ宇陀市"」の実現	宇陀でくらす	宇陀ではたらく	宇陀とかわる	宇陀ですすめる	宇陀とつながる	1 感染症への備えと安心できる暮らしを実現します
	1-2みんなの幸せを支える福祉環境づくり						2 健康づくり活動による元気人口の増加を図ります
	1-3結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実						3 高齢者の健康寿命の延伸を図ります
	1-4地域医療体制の充実を図ります						4 すべての人が自分らしく暮らせるまちを実現します
暮らしやすいまち	2-1みんなが住み良いまちづくりの実現						5 つながりを生かした支え合いの地域福祉を推進します
	2-2移住・定住の促進強化						6 暮らしに寄り添う医療費助成の活用を推進します
	2-3公共インフラの持続的な整備・維持・活用						7 子育てがもっとしやすくなるまちづくりを推進します
	2-4災害に備えた安全・安心な暮らしの実現						8 こどもの健やかな育ちと学びを支援します
活力あるまち	3-1地域資源の保全及び産業と連携した活用						9 妊娠から出産・子育てまで切れ目ない支援を充実します
	3-2地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成						10 持続可能な医療体制の確保とICTの活用を図ります
	3-3基幹産業である農林業の再生・活性化						11 医療・介護・福祉の切れ目ない連携を推進します
	3-4商工業の再生・活性化						12 自然と共生する景観・環境の保全と活用を図ります
	3-5観光戦略の推進						13 地域と連携した安全・安心な暮らしを確保します
		14 地域の特性に応じた土地の有効利用を促進します					
		15 移住・定住者が安心して暮らせる支援と空き家の利活用を推進します					
		16 地域の暮らしを支える安全・快適な道路の整備を図ります					
		17 地域の実情に応じた持続可能な移動手段の確保を図ります					
		18 安心・安全な上下水道サービスの提供と適正な施設管理を推進します					
		19 災害への備えと暮らしの安全確保を図ります					
		20 地域防災力の強化と消防体制の安定的な維持・充実を図ります					
		21 歴史と文化を活かした地域の魅力づくりを推進します					
		22 地域の魅力ある特産品や資源の価値向上と発信を図ります					
		23 地域に活力をもたらす多様な人材の発掘と育成を図ります					
		24 地域特性を生かした農地の活用と農業基盤の強化を図ります					
		25 農林業の担い手確保と経営力の強化を図ります					
		26 地場産品の高付加価値化と販路拡大を図ります					
		27 森林資源の循環活用と適正管理を推進します					
		28 駅前を人と人がつながる交流拠点として活性化を図ります					
		29 地元事業者の成長支援と事業継承を促進します					
		30 地域に根差す産業の創出と企業誘致を推進します					
		31 地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進します					
		32 滞在・交流を促す観光による関係人口の創出を図ります					
		33 効果的な観光プロモーションと地域の魅力を伝える情報発信を推進します					

表 後期基本計画の施策構成（案）（2/2）

基本構想（12年間共通）		後期基本計画										
目指す まちの姿	施策の方向性	成長戦略					施策（案）					
生涯輝く まち	4-1人権を大切に共生のまちづくりの実現	宇 陀 で く ら す	宇 陀 で は た ら く	宇 陀 と か わ る	宇 陀 で す め る	宇 陀 と つ な が る	34 多様性と人権が尊重される地域づくりを推進します					
							35 ジェンダー平等により誰もが対等に参画できる社会を実現します					
							36 多様な働き方と暮らしの両立を支援します					
	4-2子どもたちの教育環境の充実						37 児童生徒の生きる力と社会性の育成を図ります					
	4-3多様な学びの場の整備・充実										38 安心して学べる教育環境を整備します	
	4-4スポーツ・芸術・文化の振興を図ります										39 生涯にわたり学びを楽しむ環境を整備します	
自然 豊かな まち	5-1豊かな自然環境の保全・活用											40 地域ぐるみで支える子育て環境を推進します
												41 健康と交流を育むスポーツを推進します
	5-2生活環境の整備・充実											42 生きがいと交流を育む文化・芸術活動を推進します
							5-3公園・緑地の整備・活用					43 未来へつなぐ自然環境の保全と共生を図ります
地域力 を発揮 するまち	6-1市民と行政の協働のまちづくり											44 環境にやさしい資源循環と処理体制の広域化を推進します
							6-2健全な行政運営の推進					45 すこやかな暮らしを支える生活環境を整備します
		6-3広域行政を推進します					46 にぎわいと癒しの緑地空間を創出します					
		6-4地域力の再生・強化					47 戦略的な情報発信と市民との双方向コミュニケーションを推進します					
							48 共創による持続可能な地域づくりを推進します					
							49 利用者目線に立った親切な行政サービスを提供します					
							50 変化に強い柔軟で効率的な行政運営を確立します					
							51 中長期を見据えた財政の健全化と最適化を図ります					
							52 広域連携による行政サービスの向上を図ります					
							53 市民主体によるまちづくりへの継続的支援を行います					